

事業番号 2022 - 財務 - 21 - 0008

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (財務省)

事業名	日本産酒類の競争力強化・海外展開推進事業			担当部局	国税庁	作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	酒税課輸出促進室	輸出促進室長 山下 尚志	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・経済財政運営と改革の基本方針2022(令和4年6月7日閣議決定) ・新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画・フォローアップ(令和4年6月7日閣議決定) ・知的財産推進計画2022(令和4年6月3日知的財産戦略本部決定) ・コロナ克服・新時代開拓のための経済対策(令和3年11月19日閣議決定) ・農林水産物及び食品の輸出の促進に関する基本方針(令和3年4月9日農林水産物・食品輸出本部決定) ・農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略(令和2年12月15日農林水産物・地域の活力創造本部決定) ・国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策(令和2年12月8日閣議決定) ・総合的なTPP等関連政策大綱(令和2年12月8日TPP等総合対策本部決定) ・成長戦略実行計画・成長戦略フォローアップ・令和2年度革新的事業活動に関する実行計画(令和2年7月17日閣議決定) ・新型コロナウイルス感染症緊急経済対策(令和2年4月7日閣議決定) ・食料・農業・農村基本計画(令和2年3月31日閣議決定) ・農林水産物の輸出力強化戦略(平成28年5月19日農林水産物・地域の活力創造本部取りまとめ) ・農林水産物・地域の活力創造プラン(平成25年12月10日農林水産物・地域の活力創造本部) 		
主要政策・施策	クールジャパン			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国税庁では、関係省庁・機関等と連携・協調しつつ、消費者や酒類産業全体を展望した総合的な視点から、酒類業の振興の強化に取り組んでいるところ。本事業では、海外販路の開拓、日本産酒類の認知度向上等に取り組むことにより、日本産酒類の国際的な競争力を強化し、輸出促進を図り、ポストコロナを見据えた酒類業の中長期的な成長を推進することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	海外販路開拓及び認知度向上等として、海外の大規模展示会への出展支援によるビジネスマッチング、オンライン商談会、日本産酒類輸出促進コンソーシアムの構築による国内輸出商社・卸と酒類製造業者とのマッチング支援等を実施するほか、日本産酒類の販路拡大・消費喚起に向けたモデル事例を構築する。						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	予算の状況	当初予算	234	1,283	666		712
		補正予算	-	939	581		620
		令和4年度第2次補正予算					620
		前年度から繰越し	-	-	922		764
		翌年度へ繰越し	-	▲ 922	▲ 764		-
		予備費等	-	-	-		-
		計	234	1,300	1,405		2,096
	執行額	196	1,238	1,159			
	執行率(%)	84%	95%	82%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	84%	56%	93%				
令和4年度第2次補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由				
	税務特別庁費	620					
	計	620					

活動内容 (アクティビティ)	海外の大規模展示会への出展支援によるビジネスマッチング、オンライン商談会等による商談機会の提供、日本産酒類輸出促進コンソーシアムの構築による国内輸出商社・卸と酒類製造業者とのマッチング支援、海外の消費者の嗜好等を把握するための市場調査、国内外におけるプロモーション、海外酒類専門家の招へい等による国際的な情報発信等を実施する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	商談会への参加	ターゲット国・地域のうち、展示会等で商談機会を提供した国・地域数	活動実績	国・地域	-	-	11	-	-
			当初見込み	国・地域	-	-	12	12	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/ターゲット国・地域のうち、展示会等で商談機会を提供した国・地域数			単位当たりコスト	千円	-	-	16,389	15,025.4
				計算式	千円/国・地域	-	-	180,278.7/11	180,305/12
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」で定められたターゲット国・地域で実施される展示会等に参加した酒類事業者数を延べ400者以上とする。	ターゲット国・地域で実施される展示会等に参加した事業者数	成果実績	者	-	-	435	-	435
			目標値	者	-	-	400	-	400
			達成度	%	-	-	108.8	-	108.8
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国税庁調べ								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	輸出促進コンソーシアムのセミナーへの参加	輸出促進コンソーシアムのセミナーの開催回数	活動実績	回	-	-	13	-	-
			当初見込み	回	-	-	12	20	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/輸出促進コンソーシアムのセミナーの開催回数			単位当たりコスト	千円	-	-	5,669.2	3,454
				計算式	千円/回	-	-	73,700/13	69,080/20
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	輸出促進コンソーシアムのセミナーに参加した酒類事業者数を延べ500者以上とする。	輸出促進コンソーシアムのセミナー参加者数	成果実績	者	-	-	1,049	-	1,049
			目標値	者	-	-	500	-	500
			達成度	%	-	-	209.8	-	209.8
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	事業実施報告書等								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	2025年(令和7年)までに清酒の輸出金額を600億円、ウイスキーの輸出金額を680億円、本格焼酎・泡盛の輸出金額を40億円とする。	清酒、ウイスキー、本格焼酎・泡盛の輸出金額	成果実績	億円	-	-	-	-	-
			目標値	億円	-	-	-	-	1,320
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	貿易統計(財務省)								
活動内容 (アクティビティ)	酒類事業者による海外向けのブランド化及び酒蔵ツーリズムのモデル事例構築に係る調査・実証分析等を実施する。 (令和3年度で事業終了)								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	日本産酒類のブランド化・酒蔵ツーリズムの推進	モデル事例の採択件数	活動実績	件	-	40	10	-	-
			当初見込み	件	-	40	10	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/モデル事例の採択件数			単位当たりコスト	千円	-	22,039.3	22,475.1	-
				計算式	千円/件	-	881,570.4/40	224,751.3/10	-

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度	
	日本産酒類のブランド化の推進について、事業実施終了後2年以内に、海外との取引を実現した選定案件の割合を50%以上とする。	海外との取引を実現する選定案件の割合	成果実績		%	-	87.5	75	-	-
			目標値		%	-	50	50	-	50
			達成度		%	-	166.6	150	-	-

根拠として用いた統計・データ名 (出典) 国税庁調べ

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度	
	酒蔵ツーリズムの推進について、事業実施終了後2年以内に、本事業に係る酒蔵ツーリズムの参加者が日本産酒類を購入する意向を示した割合が50%以上とする。	酒蔵ツーリズム参加者の、参加後の日本産酒類購入意向割合	成果実績		%	-	68.8	66.7	-	-
			目標値		%	-	50	50	-	50
			達成度		%	-	137.6	133.4	-	-

根拠として用いた統計・データ名 (出典) 国税庁調べ

政策評価、 新経済・ 財政再生計画と の関係	政策評価	政策	※国税庁においては、中央省庁等改革基本法に基づき「実績評価」を実施しており、政策評価欄に記載すべき、「行政機関が行う政策の評価に関する法律」における「政策評価」は実施していないため、記載すべき事項がありません。						
		施策	政策評価書 URL	-					
	新経済・ 財政再生 計画改革 工程表 2021	取組事項	分野:	-					
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-					
		該当箇所	-						

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	酒類に関する国内市場は縮小傾向にある一方、海外における日本産酒類の評価が高まっているため、輸出支援に関する社会のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	日本産酒類の輸出促進については「成長戦略実行計画・成長戦略フォローアップ・令和2年度革新的事業活動に関する実行計画」等の累次の閣議決定において、2025年(令和7年)までに2兆円、2030年(令和12年)までに5兆円とする輸出額5兆円目標が示された中、輸出拡大を加速させるためには、海外市場に商流を開拓する体制の整備が必要である。そのため、これらの市場に適した日本産酒類を供給する課題を解決するための取組については、国が主体的に実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、2030年(令和12年)までに農林水産物・食品の輸出額5兆円を達成するための手段として位置づけられ、目標達成に向け優先度の高い事業である。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	業務内容が広範囲にわたり、人員体制の構築が困難等の理由で一者応札となったものもあるが、最低価格落札方式又は総合評価落札方式による一般競争入札により、競争性の確保及びコスト削減に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者にも一定の負担を求めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	産業振興に要する費用は、事業を実施する地域、時期、規模等により変動するものであるが、調達に当たっては競争性を確保し、効率的な予算執行に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	中間段階での支出はない。
費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要な契約に限定し、不要な契約は行っていない。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	一般競争入札により入札差額が生じたほか、新型コロナウイルス感染症拡大により、海外における日本産酒類プロモーションイベントや展示会等の一部中止や事業規模の縮小等が発生したため。

	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				○	新型コロナウイルス感染症拡大及びまん延防止等重点措置の適用に伴い、感染症拡大防止に万全を期す観点から、事業スケジュールの見直しを行ったことにより、年度内に事業を完了することが困難となったため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	複数の事業を一括して調達することで、人件費や手数料等の一般管理費を削減し、効率的に実施できた。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				○	本事業は、海外の販路開拓等による輸出促進を目的に実施するため、税制改正や規制緩和のみで達成することは困難。なお、実施に当たっては、競争性を確保した調達を行うことによりコスト削減に取り組んでいる。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、参加を予定していた展示会が中止となったことから、展示会等で商談機会を提供した国・地域数は活動見込みを下回ったが、その他の活動実績については見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	海外主要国の市場調査の報告書等の成果物を酒類事業者等が活用できるよう、国税庁ホームページで公表・周知するとともに、今後の施策を展開する上での資料として活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				○	日本酒造組合中央会は、清酒製造業等の安定に関する特別措置法に基づき、清酒及び単式蒸留焼酎製造業の経営基盤の安定及び酒税の確保に資することを目的として、清酒及び単式蒸留焼酎の文化的な価値の魅力の発信を柱に、これらの酒類について、国内外の一般消費者を対象とした認知度向上等のための取組を行っている。 一方、国税庁は、「酒類業の健全な発達」を任務として、酒類業の振興、特に輸出促進に努めており、日本産酒類全般について、酒類事業者を対象とした、海外販路の開拓等輸出促進等のための取組を行っている。 また、令和2年度においては、試行的な調査事業としてブランド化推進事業及び酒蔵ツーリズム推進事業を実施したところ、想定を大きく上回る件数の応募があり、業界からの期待が大きいことが確認された。これを踏まえ、限られた予算の中でより多くの事業者に対する幅広い支援を実施する必要があること、酒類事業者の主体的な取組を後押しする観点から、令和3年度以降は、必要経費の一部に対する補助事業(日本産酒類海外展開支援事業)とした。
	事業番号		事業名			
	2022	財務	21	0009	清酒製造業近代化事業費等補助金	
	2022	財務	21	0011	日本産酒類海外展開支援事業	
備考						
関連する過去のレビューシート of 事業番号						
平成23年度	-					
平成24年度	-					
平成25年度	-					
平成26年度	-					
平成27年度	-					
平成28年度	-					
平成29年度	-					
平成30年度	-					
令和元年度	財務省	-		0010		
令和2年度	財務省			0011		
令和3年度	2021	財務	20	0007		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

国税庁
1,159百万円

【一般競争入札(最低価格)等】

A. 海外展示会出展・商談会実施経費
民間業者等4者 187百万円

海外大規模展示会における日本産酒類PRブースの設置・海外バイヤー等との実地・オンライン商談会の実施に係る経費

【一般競争契約(総合評価)等】

B. 日本産酒類の新規事業者開拓支援事業・海外市場調査経費
民間企業4者 309百万円

海外主要国における日本産酒類の市場調査・コーディネーター設置、日本産酒類の新規事業者開拓支援事業(輸出促進コンソーシアム)、世界の酒類市場に関するデータベース購入に係る経費

【随意契約(その他)等】

C. NACCSシステム運用経費
民間企業2者 8百万円

原発事故に伴う輸出証明書の電子申請、発行事務におけるNACCSシステム(輸出入・港湾関連情報処理システム)に関連する運用経費、輸出証明書用紙(偽造防止加工)の調達経費

【一般競争契約(最低価格)等】

D. ジャパンハウス等を活用した日本産酒類の情報発信経費
民間企業等30者 49百万円

ジャパンハウス等を活用した海外における日本産酒類のプロモーション、在留外国人に対する日本産酒類の情報発信等に係る経費等

【一般競争契約(総合評価)等】

E. 日本産酒類のブランド化・酒蔵ツーリズム推進等に係る経費
民間企業等29者 430百万円

日本産酒類のブランド化・酒蔵ツーリズム推進に係るモデル事例構築のための調査業務、ワイン表示ルールや酒類の地理的表示(GI)保護制度の周知、活用促進を図るシンポジウム等開催経費等

【一般競争契約(総合評価)等】

F. 日本酒、焼酎・泡盛等の認知度向上に係る経費
民間企業7者 96百万円

日本の「伝統的造り」に関する認知度向上に向けたプロモーション、シンポジウム等の開催経費等

【一般競争契約(最低価格)】

G. 酒類の国内消費回復・拡大支援等に係る経費
株式会社小学館集英社プロダクション 79百万円

酒類の国内消費回復・拡大支援のためのプロモーション等に係る経費

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社電通ライブ			B.マッキンゼー・アンド・カンパニー・インコーポレイテッド・ジャパン		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	海外展示会への出展支援	96	雑役務費	海外主要国における日本産酒類の市場調査	121
	計		96	計		121
	C.輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社			D.株式会社横浜エージェンシー&コミュニケーションズ		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	酒類の輸出証明書発行におけるNACCSの運用に係る経費	8	雑役務費	ロンドンにおける日本産酒類プロモーションイベントの運営	11
	計		8	計		11
	E.株式会社ジェイアール東日本企画			F.株式会社電通		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	日本産酒類のブランド化及び酒蔵ツーリズム推進に係るモデル事例構築のための調査経費	225	雑役務費	「日本の伝統的な酒造り」に関する調査業務	36
	計		225	計		36
	G.株式会社小学館集英社プロダクション			H.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	プロモーションイベントの開催及びHP運用に係る運営経費	79				
計		79	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社電通ライブ	4010001050790	海外展示会への出展支援	96	一般競争契約 (最低価格)	5		
2	株式会社ジェイアール東日本企画	7011001029649	海外商談会実施等に係る運営	53	一般競争契約 (最低価格)	4		
3	株式会社JTB	8010701012863	ロンドンの酒類見本市におけるプロモーション業務	29	随意契約 (その他)	-		
4	独立行政法人日本貿易振興機構	2010405003693	オンライン商談会への出展支援	10	一般競争契約 (最低価格)	1		

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	マッキンゼー・アンド・カンパニー・インコーポレイテッド・ジャパン	2700150006311	海外主要国における日本産酒類の市場調査	121	一般競争契約 (総合評価)	1		
2	株式会社パソナ	1010001067359	海外酒類輸出コーディネーターの設置・活用	36	随意契約 (その他)	-		
3	株式会社パソナ	1010001067359	海外酒類輸出コーディネーターの設置・活用	25	随意契約 (その他)	-		
4	株式会社パソナ	1010001067359	海外酒類輸出コーディネーターの設置・活用	20	随意契約 (その他)	-		
5	株式会社JTB	8010701012863	輸出マッチング支援	74	一般競争契約 (総合評価)	1		
6	株式会社JTB	8010701012863	海外主要国における日本産酒類の市場調査	12	一般競争契約 (総合評価)	3		
7	株式会社JTB	8010701012863	海外主要国における日本産酒類の市場調査	10	一般競争契約 (総合評価)	2		
8	株式会社JTB	8010701012863	海外主要国における日本産酒類の市場調査	8	一般競争契約 (総合評価)	2		
9	IWSR Drinks Market Analysis limited	-	世界の酒類市場に関する情報データベースの購入	3	随意契約 (その他)	-		

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	3020001081423	酒類の輸出証明書発行におけるNACCSの運用	8	随意契約 (その他)			
2	ソレキア株式会社	1010801004073	輸出証明書台紙の刷成	0.3	随意契約 (少額)			

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社横浜エージェンシー&コミュニケーションズ	7020001024741	ロンドンにおける日本産酒類プロモーションイベントの運営	11	一般競争契約 (最低価格)	5		
2	株式会社横浜エージェンシー&コミュニケーションズ	7020001024741	台湾で実施したプロモーションイベントの運営	10	一般競争契約 (最低価格)	2		
3	東武トップツアーズ株式会社	4013201004021	東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に併せた海外メディア向け日本産酒類プロモーションの運営	10	一般競争契約 (最低価格)	6		
4	株式会社CB	1040001091182	東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に併せた訪日外国人向け日本産酒類プロモーションの運営	5	一般競争契約 (最低価格)	4		
5	丸山印刷株式会社	3140001044269	広報用資料の更新	0.9	随意契約 (少額)	-		
6	丸山印刷株式会社	3140001044269	広報用資料の作製	0.6	随意契約 (少額)	-		
7	丸山印刷株式会社	3140001044269	広報用資料の刷成	0.5	随意契約 (少額)	-		
8	関東図書株式会社	6030001001757	広報用資料の作成	2	一般競争契約 (最低価格)	3		
9	第一美術印刷株式会社	3240001005789	広報用資料の作成	1	随意契約 (少額)	-		
10	株式会社ミドリ印刷	3290001016906	広報用資料の作成	1	随意契約 (少額)	-		
11	株式会社橋本確文堂	6220001005326	イベント用資材の作成	0.7	随意契約 (少額)	-		
12	株式会社橋本確文堂	6220001005326	広報用資料の作成	0.4	随意契約 (少額)	-		
13	株式会社阿部紙工	8380001000103	広報用資料の作成	0.8	随意契約 (少額)	-		
14	株式会社鈴活印刷	7180001022044	広報用資料の作成	0.8	随意契約 (少額)	-		

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (財務省)

事業名	日本産酒類海外展開支援事業			担当部局庁	国税庁	作成責任者
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	酒税課輸出促進室	輸出促進室長 山下 尚志
会計区分	一般会計					
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・経済財政運営と改革の基本方針2022(令和4年6月7日閣議決定) ・新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画・フォローアップ(令和4年6月7日閣議決定) ・知的財産推進計画2022(令和4年6月3日知的財産戦略本部決定) ・成長戦略実行計画・成長戦略フォローアップ(令和3年6月18日閣議決定) ・農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略(令和2年12月15日農林水産業・地域の活力創造本部決定) ・農林水産業・地域の活力創造プラン(令和2年12月15日農林水産業・地域の活力創造本部改訂) ・国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策(令和2年12月8日閣議決定) ・総合的なTPP等関連政策大綱(令和2年12月8日TPP等総合対策本部決定) ・新型コロナウイルス感染症緊急経済対策(令和2年4月7日閣議決定) ・農林水産物及び食品の輸出の促進に関する基本方針(令和2年4月3日農林水産物・食品輸出本部決定) ・食料・農業・農村基本計画(令和2年3月31日閣議決定) ・農林水産業の輸出力強化戦略(平成28年5月19日農林水産業・地域の活力創造本部取りまとめ) 	
主要政策・施策	クールジャパン			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2030年(令和12年)までに農林水産物・食品の輸出額を5兆円にするという目標の達成に向けて政府一体となって取り組む農林水産物・食品の輸出促進の一環として、意欲のある酒類事業者の海外における日本産酒類のブランド化推進を支援することにより、日本産酒類の国際的な競争力強化及び輸出拡大に繋げる。また、意欲のある酒類事業者の酒蔵ツーリズム推進を支援することにより、酒蔵ツーリズムを通じて訪日外国人等に日本産酒類の魅力を体感してもらうとともに、購入促進を図ることで、地域活性化等のインバウンド効果や輸出拡大に繋げる。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・日本産酒類の更なる輸出拡大には、高付加価値化とそれに見合った価格設定、そのためのブランド戦略が重要であることから、酒類事業者による商品等の高付加価値化やブランド戦略策定の取組を支援する。【補助率1/2】 ・日本産酒類の更なる輸出拡大には、インバウンドによる海外需要の拡大が不可欠であることから、酒類事業者による酒蔵ツーリズムプラン策定、他産業との連携に係る取組を支援する。【補助率1/2】 					
実施方法	委託・請負、補助					
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		補正予算	-	-	701	702
		令和4年度第2次補正予算	-	-	-	700
		前年度から繰越し	-	-	-	17
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 17	-
		予備費等	-	-	-	-
		計	0	0	684	1,419
	執行額	0	0	461		
	執行率(%)	-	-	67%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	66%		
令和4年度第2次補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由			
	日本産酒類海外展開支援事業費補助金	700				
	計	700				
活動内容 (アクティビティ)	酒類事業者に対して、以下の取組について補助を行うことにより支援する。 (1)日本産酒類のブランド化に関する取組、(2)酒蔵ツーリズムの推進に関する取組 ※ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響も踏まえ、将来的にインバウンドによる海外需要の開拓を目的とする取組であれば、補助事業期間中に行う事業が、国内又は国内に居住する者等を対象とするものも補助対象とする。					

活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	日本産酒類の輸出拡大を図るとともに、酒類業の健全な発達を促進する。	日本産酒類海外展開支援事業の採択件数	活動実績	件	-	-	109	-	-
		当初見込み	件	-	-	110	110	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/日本産酒類海外展開支援事業の採択件数			単位当たりコスト	千円	-	-	4,228.9	6,437.6
		計算式	千円/件	-	-	460,952.8/109	701,695/109		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	補助事業者が補助金交付申請時に設定する事業KPIについて、令和4年度末に達成した採択事業の割合を80%以上とする。(複数の事業KPIを設定している場合には、そのうち1つでも達成すれば成果とする。)	事業KPIを達成した採択事業の割合 (事業KPIを達成した採択事業数/全採択事業数) × 100	成果実績	%	-	-	64.2	-	-
			目標値	%	-	-	80	-	80
			達成度	%	-	-	80.3	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国税庁調べ								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	2025年(令和7年)までに清酒の輸出金額を600億円、ウイスキーの輸出金額を680億円、本格焼酎・泡盛の輸出金額を40億円とする。	清酒、ウイスキー、本格焼酎・泡盛の輸出金額	成果実績	億円	-	-	-	-	-
			目標値	億円	-	-	-	-	1,320
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	貿易統計(財務省)								
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	※国税庁においては、中央省庁等改革基本法に基づき「実績評価」を実施しており、政策評価欄に記載すべき、「行政機関が行う政策の評価に関する法律」における「政策評価」は実施していないため、記載すべき事項がありません。						
		施策		政策評価書 URL	-		該当箇所	-	
	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	-					
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-					
		該当箇所	-						

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	日本産酒類の輸出促進や地域活性化等のインバウンド効果は、成長戦略に基づいて海外需要を取り込むなど、日本経済の発展に資するものである。本事業は、海外における評価が高まりつつある日本産酒類の価値の更なる磨き上げやインバウンド需要の拡大を通じて日本産酒類の輸出等を一層促進するために不可欠であることから、社会のニーズは高い。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	累次の閣議決定において、日本産酒類のブランド化の推進及び酒蔵ツーリズムの推進を図ることとしている。そのため、関係団体等と連携しつつ、国が主体的に実施する必要がある。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、2030年(令和12年)までに農林水産物・食品の輸出額5兆円を達成するための手段として位置づけられ、目的達成に向け優先度の高い事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募により補助対象者を募り、公募要領に定める評価基準や第三者の意見を踏まえ、交付先を公平に選定している。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、必要経費の一部を補助するものであり、受益者に一定の負担を求めている。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助事業者から事業完了後に提出される実績報告書や確定検査により、発生した経費の妥当性を検証の上、精算している。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階での支出はない。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助対象経費は、真に必要な費目・使途に限定し、補助事業者から事業完了後に提出される実績報告書や確定検査により、費目・使途の妥当性を検証の上、精算している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、補助事業期間に予定していた事業の一部を行えなくなったこと等による。			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	本事業は、補助事業者への直接補助により実施し、中間段階での支出がないためコスト削減となっている。また、事業完了までの間に、必要に応じて補助事業者に対し、事業の進行管理及び指導・助言を行うことによりコスト削減・効率化に努めている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	成果実績は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、補助事業期間に予定していた事業の一部を行えなくなったこと等を理由として、成果目標を達成できなかった。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、海外の販路開拓等による輸出促進を目的として実施するが、中小零細業者が多い酒類業界では必ずしも自己調達できる投資資金が十分とは言えないことに加え、税制改正・規制緩和や政策金融による支援でも政策効果は限定的である。よって、本事業は、その他の政策手段では達成しがたい目的の実現を図るために実施するものである。なお、実施に当たっては、適切に補助事業の進行管理を行い、適切な執行に努めている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、見込みには1件足りなかったものの、見込みに見合ったものとなっている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	日本産酒類の競争力強化・海外展開推進事業のうち、日本産酒類のブランド化推進・酒蔵ツーリズム推進に係る事業については、国税庁が事業目的に即して公募・採択した個々の事業を、民間事業者の一定の負担を伴う補助事業とすることにより、事業者自身の経営努力を一層促し、政策効果を高めるとともに、限られた予算の中でより多くの事業者を支援することとした。 また、日本酒造組合中央会は、清酒製造業等の安定に関する特別措置法に基づき、清酒及び単式蒸留焼酎製造業の経営基盤の安定及び酒税の確保に資することを目的として、清酒及び単式蒸留焼酎の文化的な価値の魅力の発信を柱に、これらの酒類について、国内外の一般消費者を対象とした認知度向上等のための取組を行っている。 一方、国税庁は、「酒類業の健全な発達」を任務として、酒類業の振興、特に輸出促進に努めており、日本産酒類全般について、酒類事業者を対象とした、海外販路の開拓等輸出促進等のための取組を行っている。			
	事業番号			事業名		
	2022	財務省		21	0008	日本産酒類の競争力強化・海外展開推進事業
	2022	財務省		21	0009	清酒製造業近代化事業費等補助金

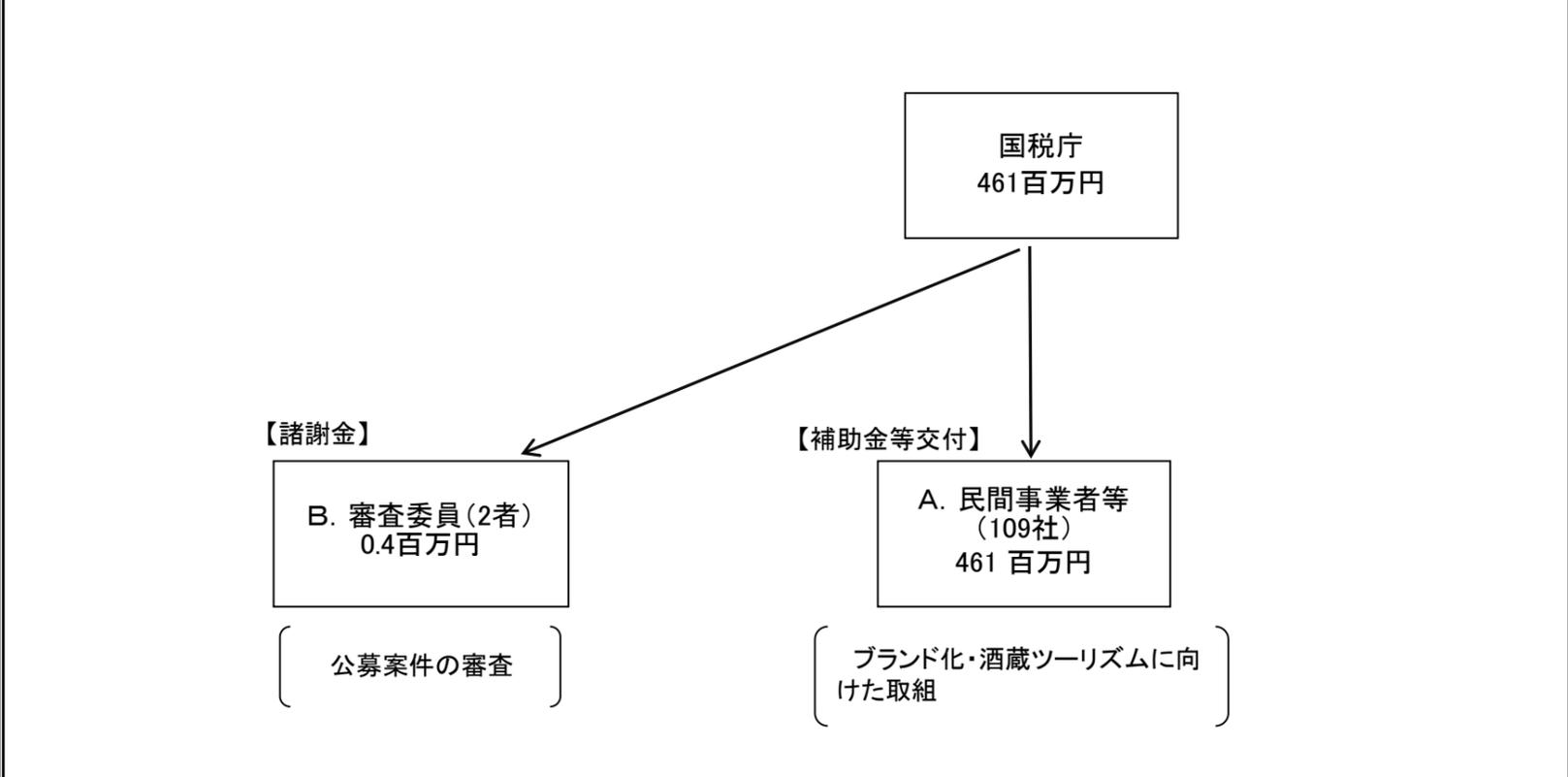
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度				
令和2年度	財務省 新03 0004	財務省 - 新03 - 0005	財務省 - 0011	
令和3年度	2021 財務 新21 0003			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A. アイディーテンジャパン株式会社			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
委託費	酒蔵への連絡やスケジュールリング、ヘルプデスク業務等	5			
機器・設備等費	ウェブサイト構築	3			
通訳・翻訳費	ウェブサイト等の翻訳	1			
広報費	プレスリリース作成等	0.6			
出演料	セミナー出演料	0.4			
計		10	計		0

事業番号 2022 - 財務 - 新23 - 0001

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (財務省)

事業名	独立行政法人酒類総合研究所施設整備費補助金			担当部局庁	国税庁		作成責任者		
事業開始年度	令和4年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	酒税課・鑑定企画官		酒税課長 鑑定企画官 中田 和幸 山脇 幹善		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法第46条			関係する 計画、通知等	独立行政法人酒類総合研究所中期目標・中期計画				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人酒類総合研究所(以下、「酒類総研」という。)の施設・設備の整備充実を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	酒類総研の施設・設備の整備充実、老朽化対策等に要する経費に対して補助金を交付する(補助率:定額(10/10))。								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
		補正予算	-	-	-	103			
		令和4年度 第2次補正予算	-	-	-	103			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	0	103			
	執行額	0	0	0					
	執行率(%)	-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)	-	-	-					
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由						
	独立行政法人酒類総合研 究所施設整備費補助金	103							
	計	103							
活動内容 (アクティビ ティ)	酒類総研が中期目標・中期計画に沿って実施する各種業務を継続させるために、酒類総研の施設・設備の整備充実、老朽化対策等に要する経費に対して補助金を交付する(補助率:定額(10/10))。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
		施設・設備の整備件数	活動実績	件	-	-	-	-	-
			当初見込み	-	-	-	6	0	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/施設・設備の整備件数(単位当たりコストは、1 件あたりの施設整備の規模により異なる)			単位当たり コスト	百万円	-	-	-	17.2
				計算式	百万円/ 件	-	-	-	103百万円/6件

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度		
	独立行政法人通則法に基づき主務大臣による毎年度の業務実績の評価結果において、全ての項目で標準評価以上の評価を受ける	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合		成果実績	%	100	100	89	-	-
				目標値	%	100	100	100	-	-
				達成度	%	100	100	89	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	酒類総合研究所の令和元年度の業務実績に関する評価書(令和2年9月15日財務省(国税庁)) 酒類総合研究所の令和2年度の業務実績に関する評価書(令和3年8月27日財務省(国税庁)) 酒類総合研究所の令和3年度の業務実績に関する評価書(令和4年8月24日財務省(国税庁))									
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	※国税庁においては、中央省庁等改革基本法に基づき「実績評価」を実施しており、政策評価欄に記載すべき、「行政機関が行う政策の評価に関する法律」における「政策評価」は実施していないため、記載すべき事項がありません。							
		施策	政策評価書 URL	-						
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	-					
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-						
		該当箇所	-							
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	酒類総研は、累次の政府方針において掲げられている日本産酒類の輸出促進のための基盤的研究、酒類の適正課税や適正表示の確保のための分析・鑑定業務等を実施しており、国民や社会のニーズを反映した業務を行っている。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	官民の役割分担を踏まえ、課税に直結する分析・鑑定や、民間では実施されない基盤的研究などを行っている。また、必要に応じ、地方自治体や民間等と共同研究を行うなどにより、適正に役割分担を行っている。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	予算執行や外部資金の導入等の面で柔軟な業務運営が可能であり、共同研究など民間とも連携が図りやすい酒類総研による事業の実施が必要かつ適切である。また、国税庁の行政目的に密接に関連した事業を実施しているため、優先度の高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			-						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-						

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-
	事業番号		事業名		

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度	2021	財務	新22	0002

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

財務省
施設整備費補助金：103百万円

〔酒類総研の施設・設備の整備充実、老朽化対策等に要する経費の交付〕



【施設整備費補助金交付】

A.(独)酒類総合研究所
103百万円

〔酒類総研の施設・設備の整備充実、老朽化対策を実施。〕



B.民間企業(2社)
103百万円

〔建物修繕や設備更新を実施〕

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (財務省)

事業名	公務員宿舎の維持管理に必要な経費			担当部局	理財局		作成責任者			
事業開始年度	昭和24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国有財産調整課		国有財産調整課長 木村 隆			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	国家公務員宿舎法(第1条など)			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国家公務員宿舎法に基づき、国家公務員等の職務の能率的な遂行を確保し、国等の事務及び事業の円滑な運営に資することを目的としている。(国家公務員宿舎法第1条)									
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>宿舎としての機能を効率的に発揮するため、合同宿舎(全省庁の職員が貸与対象)の維持管理等を民間委託等により実施しており、主な内容は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・合同宿舎の入退去業務等の日常管理業務及び法令により義務付けられた昇降機等の保守点検業務(以下「日常管理業務等」という。) ・合同宿舎の災害などによる雨漏りなどへの緊急的な対応や、風呂釜取替などの経年劣化に係る修繕。 									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
		補正予算	3,812	3,568	3,681	3,584				
		令和4年度第2次補正予算	▲ 83	-	▲ 98	▲ 1				
		前年度から繰越し	-	76	35	-				
		翌年度へ繰越し	▲ 76	▲ 35	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	3,653	3,609	3,618	3,583				
	執行額	3,444	3,492	3,547						
	執行率(%)	94%	97%	98%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	92%	98%	99%							
令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由							
	非常勤職員手当	▲ 1								
	計	▲ 1								
活動内容(アクティビティ)	合同宿舎の日常管理業務等									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	合同宿舎の日常管理業務委託	日常管理業務委託に関する契約件数	活動実績	件	126	55	55	-	-	
			当初見込み	件	139	54	55	55	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	単位当たりコスト=X/Y X=日常管理業務委託に関する執行額 Y=日常管理業務委託の戸数			単位当たりコスト	円	11,350	12,266	12,379	12,505	
				計算式	千円/戸数	755,928/66,600	816,919/66,600	824,535/66,608	856,809/68,519	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
	合同宿舎の日常管理業務(入退去業務等)の民間委託を推進する。	合同宿舎の管理業務委託戸数	成果実績	戸	66,600	66,600	66,608	-	-	
			目標値	戸	68,331	68,403	68,519	-	68,519	
			達成度	%	97	97	97	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	財務省理財局国有財産調整課調べ									

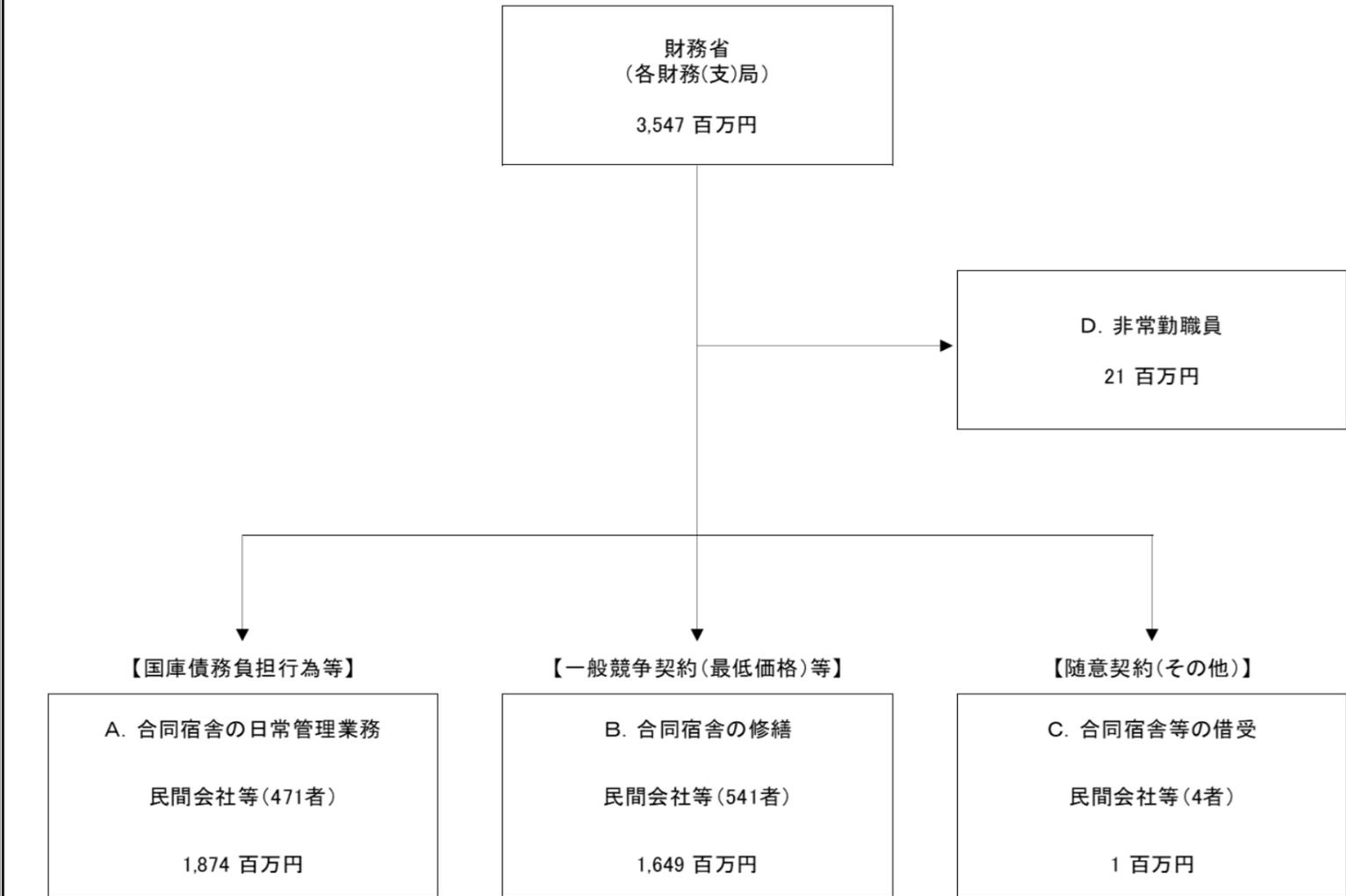
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	政策目標3:国の資産・負債の適正な管理			
		施策	政策目標3-3:庁舎及び宿舍を含む国有財産の適正な管理・処分及び有効活用と情報提供の充実	政策評価書URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2021/evaluation/2/2021hyouka09.pdf https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2022/analysis/2/022bunnseki09.pdf	
	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	-	該当箇所	P61、P142
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	該当箇所	-
事業所管部局による点検・改善						
国費投入の必要性	項 目				評 価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	本事業は、国家公務員宿舍法に基づき、国家公務員等の職務の能率的な遂行を確保し、国等の事務及び事業の円滑な運営に資することを目的としており、国等の事務等において国民のニーズに的確に応えるために必要な事業である。
事業の効率性	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	国家公務員宿舍法に基づく事業であり、国自らが実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	国家公務員宿舍法に基づき、国等の事務等の円滑な運営に資するために必要な事業である。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	調達に当たっては、一般競争契約を原則とすることで競争性を確保することとしているが、合同宿舍において緊急的に修繕が必要となった場合等は例外的に随意契約を用いている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有	また、一者応札については、入札不参加業者への聞き取りや競争参加資格等級の拡大など行い、入札契約の競争性の確保に努めている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。				有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。				○	有料宿舍については、貸与を受けた者から宿舍使用料を徴している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	調達に当たっては、競争性を確保するため一般競争契約を原則とし、また、国庫債務負担行為による複数年契約を実施するなど、コスト削減を意識した発注を行っていることから、単位当たりコスト等の水準は市場価格が反映されたものであり、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	費目・使途は合同宿舍の入退去業務等の日常管理業務費、法令により義務付けられた保守点検業務費、災害などによる緊急的修繕費、合同宿舍の借受費等である。それらの使途については、成果物の審査や竣工検査を通じ、契約の履行状況、使途を把握しており、費目・使途は事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	一般競争契約や国庫債務負担行為による複数年契約を実施し、コスト削減や効率的な執行に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	日常管理業務の民間委託を推進するという成果目標に対して、合同宿舍の管理業務の民間委託戸数を成果実績としており、結果として概ね目標値どおりのものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				○	一般競争契約を原則としているほか、可能なものについては国庫債務負担行為による複数年契約を実施するなど、効果的な方法により実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	概ね当初見込み通りの活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	本事業は、国家公務員宿舍法に基づく目的が達成されるよう合同宿舍の入退去業務等の日常管理業務や、災害などによる緊急的修繕等を実施しているものであり、事業の対象となる財産は十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				○	「公務員宿舍建設等に必要な経費(民間資金等を活用した公務員宿舍の整備、維持管理及び運営に必要な経費を含む)」は公務員宿舍(合同宿舍及び省庁別宿舍のうち財務省が設置する宿舍)の建替及び合同宿舍の改修等を実施している。
	事業番号		事業名			
	2022	財務	21	0016	公務員宿舍建設等に必要な経費(民間資金等を活用した公務員宿舍の整備、維持管理及び運営に必要な経費を含む)	

備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	31			
平成24年度	34			
平成25年度	23			
平成26年度	22			
平成27年度	21			
平成28年度	18			
平成29年度	18			
平成30年度	19			
令和元年度	財務省 - 0019			
令和2年度	財務省 0020			
令和3年度	2021 財務 20 0016			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



※1 上記A～Dは、旅費(1百万円)を除く。
 ※2 単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社穴吹ハウジングサービス			B.株式会社万年風呂商会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	入退去業務等の日常管理業務(牛田住宅外)外16件	457	工事費	風呂釜工事(赤羽住宅外)外217件	67	
計		457	計		67	
	C.株式会社レオパレス21			D.個人		
土地建物借料	合同宿舎の借受	0.6	人件費	非常勤職員(合同宿舎の専任管理人)	21	
計		0.6	計		21	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社穴吹ハウジングサービス	5470001000435	入退去業務等の日常管理業務(牛田住宅外)	71	国庫債務負担行為等	-	-	
2	株式会社穴吹ハウジングサービス	5470001000435	入退去業務等の日常管理業務(津田沼第2住宅外)	69	国庫債務負担行為等	-	-	
3	株式会社穴吹ハウジングサービス	5470001000435	入退去業務等の日常管理業務(大宮住宅外)	54	国庫債務負担行為等	-	-	
4	株式会社穴吹ハウジングサービス	5470001000435	入退去業務等の日常管理業務(本牧宮原住宅外)外13件	263				
5	ニュービルメン協同組合	8010505001534	消防用設備等保守点検業務(朝霞住宅外)	141	一般競争契約(最低価格)	3	97.1%	
6	ニュービルメン協同組合	8010505001534	入退去業務等の日常管理業務(西大久保住宅外)	44	国庫債務負担行為等	-	-	
7	ニュービルメン協同組合	8010505001534	入退去業務等の日常管理業務(田柄第2住宅外)	26	国庫債務負担行為等	-	-	
8	エス・イー・シーエレベーター株式会社	6010501005788	エレベーター保守管理業務(川口第2住宅外)	134	一般競争契約(最低価格)	1		
9	エス・イー・シーエレベーター株式会社	6010501005788	エレベーター保守管理業務(桃谷住宅外)	11	一般競争契約(最低価格)	1		
10	エス・イー・シーエレベーター株式会社	6010501005788	エレベーター保守管理業務(東薬院住宅外)	4	一般競争契約(最低価格)	1		
11	エス・イー・シーエレベーター株式会社	6010501005788	エレベーター保守管理業務(香椎住宅外)外2件	5				
12	中間貯蔵・環境安全事業株式会社	2010401053420	PCB廃棄物処理業務(勝島町住宅外)	61	随意契約(その他)	-		
13	中間貯蔵・環境安全事業株式会社	2010401053420	PCB廃棄物処理業務(西が丘住宅)	2	随意契約(その他)	-		
14	中間貯蔵・環境安全事業株式会社	2010401053420	PCB廃棄物処理業務(三保第1住宅)	0.4	随意契約(その他)	-		
15	総合システム管理株式会社	4290001014231	入退去業務等の日常管理業務(香椎住宅外)	36	国庫債務負担行為等	-	-	
16	総合システム管理株式会社	4290001014231	入退去業務等の日常管理業務(滑石住宅(一)外)	11	国庫債務負担行為等	-	-	
17	総合システム管理株式会社	4290001014231	入退去業務等の日常管理業務(北方住宅外)	7	国庫債務負担行為等	-	-	
18	総合システム管理株式会社	4290001014231	入退去業務等の日常管理業務(西唐津住宅外)外1件	2				
19	株式会社日立ビルシステム	2010001027031	エレベーター保守管理業務(城北住宅外)	23	一般競争契約(最低価格)	1		
20	株式会社日立ビルシステム	2010001027031	エレベーター保守管理業務(貝塚宿舎外)	18	一般競争契約(最低価格)	1		
21	株式会社日立ビルシステム	2010001027031	エレベーター保守管理業務(草津住宅外)	6	一般競争契約(最低価格)	1		
22	株式会社日立ビルシステム	2010001027031	エレベーター保守管理業務(東町北住宅外)外1件	5				
23	清水総合開発株式会社	8010401042896	入退去業務等の日常管理業務(東雲住宅)	43	国庫債務負担行為等	-	-	
24	株式会社トーカンオリエン	7011401010984	入退去業務等の日常管理業務(川内住宅外)	32	国庫債務負担行為等	-	-	
25	株式会社トーカンオリエン	7011401010984	入退去業務等の日常管理業務(腰浜住宅外)	9	国庫債務負担行為等	-	-	
26	株式会社トーカンオリエン	7011401010984	草刈業務(渡利住宅外)外1件	0.7				
27	東京電力エナジーパートナー株式会社	8010001166930	電気料金(新柏住宅外)	6	随意契約(その他)	-		
28	東京電力エナジーパートナー株式会社	8010001166930	電気料金(小菅住宅外)	3	随意契約(その他)	-		
29	東京電力エナジーパートナー株式会社	8010001166930	電気料金(中目黒第2住宅外)外67件	29				
30	株式会社池澤設計	2060002001063	建物定期点検業務(朝霞住宅外)	35	一般競争契約(最低価格)	6	51.8%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社万年風呂 商会	9010601015627	風呂釜工事(赤羽住宅外)	24	一般競争契約 (最低価格)	4		
2	株式会社万年風呂 商会	9010601015627	風呂釜工事(小仲台住宅 外)	13	一般競争契約 (最低価格)	2		
3	株式会社万年風呂 商会	9010601015627	給湯・暖房工事(西大久保 第2住宅)	0.4	随意契約 (少額)	-		
4	株式会社万年風呂 商会	9010601015627	合同宿舎の小規模修繕工 事:215件	30				
5	有限会社設備工業	8040002029423	衛生工事(小中台住宅外)	34	一般競争契約 (最低価格)	1		
6	有限会社設備工業	8040002029423	給水工事(大久保住宅)	2	随意契約 (少額)	-		
7	有限会社設備工業	8040002029423	合同宿舎の小規模修繕工 事:52件	6				
8	有限会社三田建設 工業	8050002043828	排水工事(春日1丁目住 宅)	2	随意契約 (少額)	-		
9	有限会社三田建設 工業	8050002043828	排水工事(吾妻4丁目住 宅)	2	随意契約 (少額)	-		
10	有限会社三田建設 工業	8050002043828	合同宿舎の緊急・小規模修 繕工事:130件	27				
11	株式会社八代産業	9020001010681	屋根工事(大岡住宅)	2	随意契約 (少額)	-		
12	株式会社八代産業	9020001010681	屋根工事(茅ヶ崎住宅)	1	随意契約 (少額)	-		
13	株式会社八代産業	9020001010681	合同宿舎の小規模修繕工 事:100件	29				
14	TAKEUCHIファミリ ティーズ株式会社	6030001001914	給水工事(川口第2住宅)	2	随意契約 (少額)	-		
15	TAKEUCHIファミリ ティーズ株式会社	6030001001914	給水工事(常盤第3住宅)	1	随意契約 (少額)	-		
16	TAKEUCHIファミリ ティーズ株式会社	6030001001914	合同宿舎の小規模修繕工 事:331件	27				
17	株式会社澤田建装	5430001063816	内装工事(琴似住宅)	1	随意契約 (少額)	-		
18	株式会社澤田建装	5430001063816	内装工事(琴似住宅)	0.9	随意契約 (少額)	-		
19	株式会社澤田建装	5430001063816	合同宿舎の小規模修繕工 事:34件	29				
20	株式会社ユーダイ	4011301012720	機械工事(赤羽住宅外)	19	一般競争契約 (最低価格)	3		
21	株式会社ユーダイ	4011301012720	排水工事(上高田第2住 宅)	0.2	随意契約 (少額)	-		
22	株式会社ユーダイ	4011301012720	合同宿舎の小規模修繕工 事:284件	11				
23	東邦工事株式会社	2240001007555	内装工事(第三吉島住宅)	28	一般競争契約 (最低価格)	5	60.1%	
24	東邦工事株式会社	2240001007555	建具工事(舟入住宅)	0.1	随意契約 (少額)	-		
25	赤塚工業株式会社	3050001027349	排水工事(竹園1丁目住 宅)	2	随意契約 (少額)	-		
26	赤塚工業株式会社	3050001027349	防水工事(春日1丁目住 宅)	2	随意契約 (少額)	-		
27	赤塚工業株式会社	3050001027349	合同宿舎の緊急・小規模修 繕工事:82件	24				
28	丸武建設株式会社	6370001001186	内装工事(榴ヶ岡住宅外)	24	一般競争契約 (最低価格)	4		
29	丸武建設株式会社	6370001001186	木工事(亀岡住宅)	1	随意契約 (少額)	-		
30	丸武建設株式会社	6370001001186	合同宿舎の緊急・小規模修 繕工事:12件	2				

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社レオパレス21	3011201000900	合同宿舎の借受	0.6	随意契約 (その他)	-		
2	個人A	-	省庁別宿舎敷地の借受	0.5	随意契約 (その他)	-		
3	個人B	-	合同宿舎敷地の借受	0.1	随意契約 (その他)	-		
4	鹿児島県立短期大学	-	合同宿舎敷地の借受	0	随意契約 (その他)	-		

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人	-	非常勤職員(合同宿舎の専任管理人)	21	その他	-	-	

※落札率については、同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため記載していないものがある。

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	エス・イー・シーエレベーター株式会社	6010501005788	エレベーター保守管理業務 (川口第2住宅外)	134	一般競争契約 (最低価格)	1		
2	A	エス・イー・シーエレベーター株式会社	6010501005788	エレベーター保守管理業務 (桃谷住宅外)	11	一般競争契約 (最低価格)	1		
3	A	エス・イー・シーエレベーター株式会社	6010501005788	エレベーター保守管理業務 (東葉院住宅外)	4	一般競争契約 (最低価格)	1		
4	A	エス・イー・シーエレベーター株式会社	6010501005788	エレベーター保守管理業務 (香椎住宅外)	3	一般競争契約 (最低価格)	1		
5	A	エス・イー・シーエレベーター株式会社	6010501005788	エレベーター保守管理業務 (屋島住宅)	1	一般競争契約 (最低価格)	2		
6	A	エス・イー・シーエレベーター株式会社	6010501005788	エレベーター保守管理業務 (松崎住宅外)	1	一般競争契約 (最低価格)	1		
7	A	株式会社日立ビルシステム	2010001027031	エレベーター保守管理業務 (城北住宅外)	23	一般競争契約 (最低価格)	1		
8	A	株式会社日立ビルシステム	2010001027031	エレベーター保守管理業務 (貝塚宿舎外)	18	一般競争契約 (最低価格)	1		
9	A	株式会社日立ビルシステム	2010001027031	エレベーター保守管理業務 (草津住宅外)	6	一般競争契約 (最低価格)	1		
10	A	株式会社日立ビルシステム	2010001027031	エレベーター保守管理業務 (東町北住宅外)	3	一般競争契約 (最低価格)	1		
11	A	株式会社日立ビルシステム	2010001027031	エレベーター保守管理業務 (川内住宅外)	2	一般競争契約 (最低価格)	1		
12	A	三菱電機ビルソリューションズ株式会社	5010001030412	エレベーター保守管理業務 (舟入住宅外)	17	一般競争契約 (最低価格)	1		
13	A	三菱電機ビルソリューションズ株式会社	5010001030412	エレベーター保守管理業務 (榴ヶ岡住宅外)	5	一般競争契約 (最低価格)	1		
14	A	三菱電機ビルソリューションズ株式会社	5010001030412	エレベーター保守管理業務 (幌北住宅外)	2	一般競争契約 (最低価格)	2		
15	A	三菱電機ビルソリューションズ株式会社	5010001030412	エレベーター保守管理業務 (西舞鶴宿舎外)	2	一般競争契約 (最低価格)	1		
16	A	東芝エレベーター株式会社	5010701006785	エレベーター保守管理業務 (堀南住宅外)	2	一般競争契約 (最低価格)	1		
17	A	東芝エレベーター株式会社	5010701006785	エレベーター保守管理業務 (秦住宅)	2	一般競争契約 (最低価格)	1		

18	A	東芝エレベーター株式会社	5010701006785	エレベーター保守管理業務 (学苑住宅)	0.8	一般競争契約 (最低価格)	1		
19	A	フジテック株式会社	3160001009212	エレベーター保守管理業務 (三条住宅外)	5	一般競争契約 (最低価格)	1		
20	A	ジャパンエレベーターサービス北海道株式会社	6430001068120	エレベーター保守管理業務 (月寒東住宅外)	2	一般競争契約 (最低価格)	3		
21	A	ジャパンエレベーターサービス北海道株式会社	6430001068120	エレベーター保守管理業務 (室蘭入江住宅外)	0.8	一般競争契約 (最低価格)	2		
22	A	ジャパンエレベーターサービス北海道株式会社	6430001068120	エレベーター保守管理業務 (千代台町住宅)	0.5	一般競争契約 (最低価格)	2		
23	A	エレベーターコミュニケーションズ株式会社	5010801017897	エレベーター保守管理業務 (東小白川住宅外)	1	一般競争契約 (最低価格)	2		
24	A	エレベーターコミュニケーションズ株式会社	5010801017897	エレベーター保守管理業務 (平和宿舎A)	0.6	一般競争契約 (最低価格)	2		
25	A	エレベーターコミュニケーションズ株式会社	5010801017897	エレベーター保守管理業務 (奥田宿舎)	0.5	一般競争契約 (最低価格)	2		
26	A	日本オーチス・エレベーター株式会社	9010001075825	エレベーター保守管理業務 (草津住宅)	2	一般競争契約 (最低価格)	1		
27	A	株式会社ハイソ	9110001014566	エレベーター保守管理業務 (平和宿舎A外)	1	一般競争契約 (最低価格)	2		
28	A	株式会社ハイソ	9110001014566	エレベーター保守管理業務 (上里宿舎)	0.8	一般競争契約 (最低価格)	2		
29	A	日本エレベーター製造株式会社	8010001032926	エレベーター保守管理業務 (松陰住宅)	0.8	一般競争契約 (最低価格)	1		

※落札率については、同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため記載していない。

事業番号 2022 - 財務 - 21 - 0026

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート					(財務省)					
事業名	税関監視艇整備運航経費			担当部局庁	関税局			作成責任者		
事業開始年度	昭和21年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	監視課			監視課長 西川 健士		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	関税法等			関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年の密輸事犯の巧妙化や多様化に対応した取締体制の整備などを図ることにより、不正薬物・銃器等の社会悪物品、大量破壊兵器等のテロ関連物資の効果的な水際取締りを図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	税関の監視艇は、水際における貨物の取締りを目的に、海港における漁船等を利用した洋上取引などの密輸行為の抑止、沖合に停泊中の外国貿易船に対する臨船や離島等における情報収集を実施する際の交通手段といった機能を担っている。									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	2,370	令和2年度	2,443	令和3年度	2,285	令和4年度	2,264
		補正予算		▲ 13		-		-		▲ 6
		令和4年度 第2次補正予算								▲ 6
		前年度から繰越し		-		-		-		-
		翌年度へ繰越し		-		-		-		-
		予備費等		-		-		-		-
		計		2,357		2,443		2,285		2,258
	執行額		2,316		2,196		2,063			
	執行率 (%)		98%		90%		90%			
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)		98%		90%		90%			
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由							
	船舶建造庁費		▲ 6							
	計		▲ 6							
活動内容 (アクティビ ティ)	税関監視艇の整備・運航									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	監視艇の効率的・効果的な 配備・活用に努める	監視艇の配備艇数	活動実績	艇	29	29	29	-	-	
			当初見込み	艇	29	29	29	29	-	

活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	効率的かつ効果的な水際 取締りの実施を目指す	監視艇の総稼働時間数	活動実績		時間	22,204	17,683	19,656	-	-
当初見込み				時間	18,326	22,204	17,683	19,656	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	監視艇1艇当たりの年間平均コスト (執行額(船舶建造関係経費除く)/配備艇数) ※ 令和4年度活動見込みについては、過去3年の執行 率の平均を令和4年度予算に乗じて算出	単位当たり コスト		百万円(税抜)	40.7	35.7	41.6	41.1		
計算式			百万円/艇	1,181/29	1,034/29	1,206/29	1,192/29			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度	
	運航計画日数に対する実 稼働日数の割合を、達成 率100%を目標とする。	運航計画日数に対する実 稼働日数の割合。	成果実績	%	90.1	76.2	77.8	-	-	
			目標値	%	100	100	100	-	100	
			達成度	%	90.1	76.2	77.8	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	関税局監視課調べ									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度	
	各種訓練(※)の計画件数 に対する訓練実施件数の 割合を、達成率100%を目標 とする。 ※ 航路馴致訓練、夜間航 行訓練、リレー追尾演習及 び海上保安庁等他機関と 行う合同訓練等	訓練計画件数に対する訓 練実施件数の割合 ※ 新型コロナの影響等に 伴い、訓練計画を見直した ため実施できなかった訓練 がある一方、計画外で新た に実施した訓練もあり、令 和3年度におけるこれら計 画外の件数を含めた達成 度は、184.6%。	成果実績	%	76.6	59.2	62.4	-	-	
			目標値	%	100	100	100	-	100	
			達成度	%	76.6	59.2	62.4	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	関税局監視課調べ									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度	
	不審事象等の発見件数を 前年度実績よりも向上させ る	不審事象等の発見件数 ※令和4年度の目標値に ついては、前年度実績より 向上を目指していることか ら、前年度実績を記載。	成果実績	件	73	76	73	-	-	
			目標値	件	93	73	76	-	73	
			達成度	%	78.5	104.1	96	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	関税局監視課調べ									
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	政策目標5: 貿易の秩序維持と健全な発展								
	政策評価	施策	政策目標5-3 : 関税等の適正な賦課及び徴 収、社会悪物品等の密輸阻止並びに税関手続に おける利用者利便の向上	政策評価書 URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2021/evaluation 2/2021hyouka11.pdf https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2022/analysis/2 022bunnseki11.pdf					
				該当箇所	p.201					
	新 経済・財政再生 計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-						
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:			-							
該当箇所			-							

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	良好な治安を確保するため、不正薬物や銃砲等の社会悪物品、大量破壊兵器等のテロ関連物資の効果的な水際取締りを図るものであり、国民や社会のニーズを反映したものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	関税法に基づき実施するものであり、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民の安全・安心を確保するための事業であり、優先度が高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約にあたっては、1.一般競争入札を実施し、2.少額随意契約については、複数者からの見積もりを徴取するなどにより競争性を確保している。一般競争入札を実施した結果、一者応札となった契約のうち、監視艇の主機関に係る定期検査については、応札者が機関部のメーカー代理店のみの一者だったこと等によるものである。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	監視艇1艇当たりのコストは、主に法定検査及び燃料費により構成され、法定検査の対象艇数などにより左右されるため妥当性を図ることは困難であるが、維持・修繕については重要性・緊急性の高いものに限定していることなどによりコスト削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	海上における水際取締りを行うために必要な契約に限定している。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	監視艇の建造にあたっては、過剰な性能とならないように基本的な統一仕様の範囲内の仕様とすることで、予算の効率的な執行に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	新型コロナの影響等に伴い、計画どおりに運航できなかった部分はあるが、概ね必要な運航が確保されている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	海上における水際取締りにおいては、監視艇を活用した取締りが最も有効であり、効率的な水際取締りの実施が可能となっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	監視艇の配備については、計画的に配備されており、見込みに見合ったものである。 監視艇の稼働時間については、新型コロナの影響等に伴い、計画どおりに運航できなかった部分はあるが、概ね必要な運航は確保されており、見込みに見合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	監視艇による取締りにあたっては、密輸リスクを踏まえた計画的かつ戦略的な運航に努め、効果的・効率的な監視取締活動を実施している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	海上保安庁の巡視船は、密輸取締りのほか、海難救助、海洋汚染等の防止、領海警備等幅広い業務を行っており、密輸取締りへの対処のみに注力できる状況にはない。 税関監視艇は、水際における貨物の取締りという固有の業務として、海港における漁船等を利用した洋上取引などの密輸行為の抑止、沖合に停泊中の外国貿易船に対する臨船や離島等における情報収集を実施する際の交通手段等の役割を担っている。	
	事業番号			事業名
	国交	21		0198
国交	21	0200	巡視船艇の運航に関する経費	

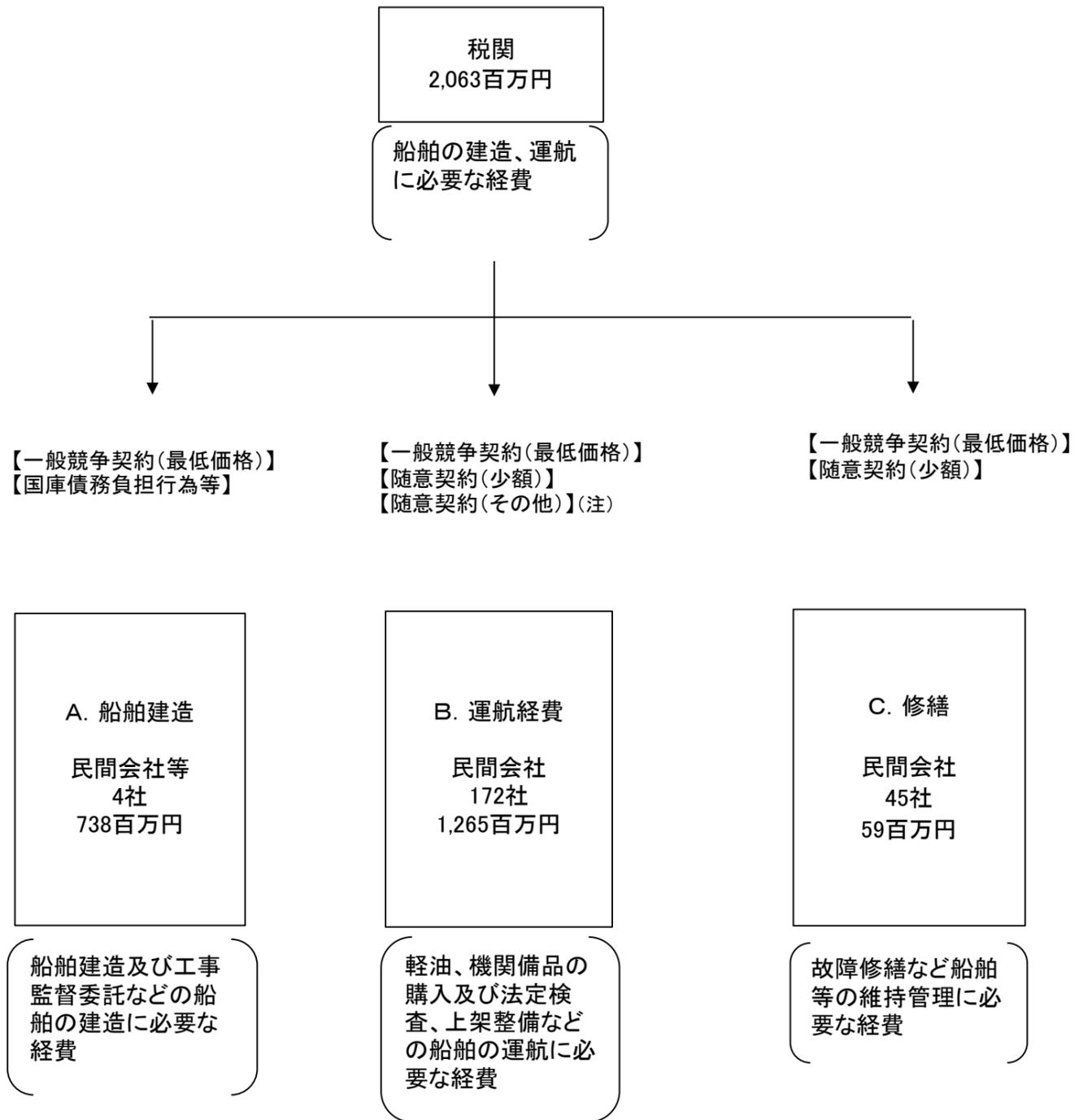
備考

○ 平成30年度 公開プロセス対象
 <レビューシート番号・事業名>
 0026 税関監視艇整備運航経費
 <結果>
 事業内容の一部改善
 <取りまとめコメント>
 関係諸機関との連携も考慮し、税関特有の業務を踏まえ、現状の実態に合わせ、引き続き、監視目的に応じて、効果的・効率的な活用に向けた検討に努めること。
 成果目標について、取締り実態との関係から難しいかもしれないが、新たな成果目標の設定について検討に努めること。
 <対応状況>
 税関監視艇の一層効果的・効率的な活用を図るとの観点から、監視目的に応じた活用の検討に努めた。
 また、各種訓練(関係諸機関との合同訓練を含む)の計画件数に対する訓練実施件数の割合を成果目標として設定した。

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	34			
平成24年度	37			
平成25年度	28			
平成26年度	27			
平成27年度	26			
平成28年度	24			
平成29年度	24			
平成30年度	26			
令和元年度	財務省	-	0026	
令和2年度	財務省		0027	
令和3年度	2021	財務	20	0023

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



(注1) 会計法第29条の12の規定により、翌年度以降にわたり、通信役務の提供について、長期継続契約を締結したものである。

(注2) 各ブロックごとに百万円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.船舶建造			B.運航経費		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	物品製造	株式会社木曾造船 (監視艇建造)	723	法定検査	株式会社沖縄機械整備 (監視艇定期検査)	179
			物品購入	株式会社沖縄機械整備 (監視艇船用品の購入)	0.6	
計		723	計		179.6	
	C.修繕			D.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
修繕	富永物産株式会社 (監視艇修繕)	10				

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社木曾造船	5240001037995	監視艇建造(令和3年度国 庫債務負担行為)	252	一般競争契約 (最低価格)	3		
2	株式会社木曾造船	5240001037995	監視艇建造(令和3年度国 庫債務負担行為)	240	一般競争契約 (最低価格)	3		
3	株式会社木曾造船	5240001037995	監視艇建造(令和2年度国 庫債務負担行為)	230	国庫債務負担 行為等	-	-	
4	一般財団法人日本 造船技術センター	4012405002153	監視艇設計業務	7	一般競争契約 (最低価格)	2		
5	瀬戸内クラフト株式 会社	1240001038205	監視艇設計業務	4	一般競争契約 (最低価格)	3		
6	個人A	-	監視艇建造監理(令和2年 度国庫債務負担行為)	1	国庫債務負担 行為等	-	-	
7	個人A	-	監視艇建造監理(令和3年 度国庫債務負担行為)	0.2	一般競争契約 (最低価格)	2		
8	個人A	-	監視艇建造監理(令和3年 度国庫債務負担行為)	0	一般競争契約 (最低価格)	2		

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社沖縄機械 整備	7360001006053	監視艇定期検査	90	一般競争契約 (最低価格)	1		
2	株式会社沖縄機械 整備	7360001006053	監視艇定期検査	89	一般競争契約 (最低価格)	1		
3	株式会社沖縄機械 整備	7360001006053	監視艇船用品の購入	0.5	随意契約 (少額)	-		
4	株式会社沖縄機械 整備	7360001006053	監視艇船用品の購入	0.1	随意契約 (少額)	-		
5	株式会社沖縄機械 整備	7360001006053	監視艇船用品の購入	0	随意契約 (少額)	-		
6	新系満造船株式会 社	7360001005328	監視艇定期検査	57	一般競争契約 (最低価格)	1		
7	新系満造船株式会 社	7360001005328	監視艇定期検査	43	一般競争契約 (最低価格)	1		
8	新系満造船株式会 社	7360001005328	監視艇船用品の購入	0.8	随意契約 (少額)	-		
9	新系満造船株式会 社	7360001005328	監視艇船用品の購入	0.3	随意契約 (少額)	-		
10	三菱ふそうトラック・ バス株式会社	7020001078696	監視艇定期検査	68	一般競争契約 (最低価格)	3		
11	株式会社りゅうせき	5360001009256	監視艇燃料費(軽油)の購 入	34	一般競争契約 (最低価格)	1		
12	株式会社りゅうせき	5360001009256	監視艇燃料費(軽油)の購 入	29	一般競争契約 (最低価格)	1		
13	株式会社りゅうせき	5360001009256	監視艇潤滑油の購入	0.4	随意契約 (少額)	-		
14	株式会社りゅうせき	5360001009256	監視艇潤滑油の購入	0.2	随意契約 (少額)	-		
15	岩崎産業株式会社	5340001000497	監視艇燃料費(軽油)の購 入	53	一般競争契約 (最低価格)	3		

16	株式会社大東工作所	2140001013472	監視艇定期検査	47	一般競争契約 (最低価格)	2		
17	株式会社大東工作所	2140001013472	監視艇船用品の購入	0.7	随意契約 (少額)	-		
18	株式会社大東工作所	2140001013472	監視艇船用品の購入	0.6	随意契約 (少額)	-		
19	株式会社大東工作所	2140001013472	監視艇船用品の購入	0.4	随意契約 (少額)	-		
20	株式会社大東工作所	2140001013472	監視艇船用品の購入(9件)	0.5				
21	有限会社半田造船鉄工所	4440002003589	監視艇定期検査	25	一般競争契約 (最低価格)	1		
22	有限会社半田造船鉄工所	4440002003589	監視艇定期検査	15	一般競争契約 (最低価格)	1		
23	有限会社半田造船鉄工所	4440002003589	監視艇係留場所整備	3	一般競争契約 (最低価格)	2		
24	有限会社半田造船鉄工所	4440002003589	監視艇上架	0.7	随意契約 (少額)	-		
25	株式会社筑豊製作所	2290001036624	監視艇定期検査	37	一般競争契約 (最低価格)	2		
26	株式会社筑豊製作所	2290001036624	監視艇定期検査	3	一般競争契約 (最低価格)	1		
27	株式会社筑豊製作所	2290001036624	監視艇船用品の購入(2件)	0.7				
28	堀田石油株式会社	6270001003853	監視艇燃料費(軽油)の購入	40	一般競争契約 (最低価格)	2		
29	株式会社ハママ	6110001004660	監視艇燃料費(軽油)の購入	37	一般競争契約 (最低価格)	3		
30	株式会社ハママ	6110001004660	監視艇船用品の購入等(6件)	0.6				

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富永物産株式会社	6010001052075	監視艇修繕	2	一般競争契約 (最低価格)	4		
2	富永物産株式会社	6010001052075	監視艇修繕	1	一般競争契約 (最低価格)	2		
3	富永物産株式会社	6010001052075	監視艇修繕	0.9	随意契約 (少額)	-		
4	富永物産株式会社	6010001052075	監視艇修繕	0.9	随意契約 (少額)	-		
5	富永物産株式会社	6010001052075	監視艇修繕	0.7	随意契約 (少額)	-		
6	富永物産株式会社	6010001052075	監視艇修繕(16件)	5				
7	愛知造船株式会社	2180001005945	浮棧橋修繕	9	一般競争契約 (最低価格)	2		
8	有限会社広島港湾造船所	3240002012801	浮棧橋修繕	7	一般競争契約 (最低価格)	2		
9	有限会社広島港湾造船所	3240002012801	監視艇修繕(3件)	0.3				
10	株式会社大東工作所	2140001013472	監視艇修繕	0.8	随意契約 (少額)	-		
11	株式会社大東工作所	2140001013472	監視艇修繕	0.8	随意契約 (少額)	-		
12	株式会社大東工作所	2140001013472	監視艇修繕	0.7	随意契約 (少額)	-		
13	株式会社大東工作所	2140001013472	監視艇修繕	0.4	随意契約 (少額)	-		
14	株式会社大東工作所	2140001013472	監視艇修繕(12件)	2				
15	有限会社半田造船鉄工所	4440002003589	浮棧橋修繕	5	一般競争契約 (最低価格)	1		
16	有限会社半田造船鉄工所	4440002003589	監視艇修繕	0.1	随意契約 (少額)	-		
17	有限会社半田造船鉄工所	4440002003589	監視艇修繕(2件)	0.1				
18	株式会社日産電機サービス	9140001003830	監視艇修繕	1	随意契約 (少額)	-		
19	株式会社日産電機サービス	9140001003830	監視艇修繕	0.8	随意契約 (少額)	-		
20	株式会社日産電機サービス	9140001003830	監視艇修繕(3件)	0.2				

21	有限会社前田造船所	7250002010932	浮棧橋修繕	0.9	随意契約(少額)	-		
22	有限会社前田造船所	7250002010932	浮棧橋修繕	0.9	随意契約(少額)	-		
23	桐和空調設備株式会社	6360001015484	監視艇修繕	0.8	随意契約(少額)	-		
24	桐和空調設備株式会社	6360001015484	監視艇修繕	0.7	随意契約(少額)	-		
25	株式会社ゼネラルエンジニアリング	1340001002349	監視艇修繕	0.6	随意契約(少額)	-		
26	株式会社ゼネラルエンジニアリング	1340001002349	監視艇修繕	0.5	随意契約(少額)	-		
27	株式会社ゼネラルエンジニアリング	1340001002349	監視艇修繕(2件)	0.3				
28	長崎造船株式会社	2310001001344	浮棧橋修繕	0.8	随意契約(少額)	-		
29	長崎造船株式会社	2310001001344	浮棧橋修繕	0.4	随意契約(少額)	-		
30	長崎造船株式会社	2310001001344	浮棧橋修繕等(3件)	0.3				

(注) 落札率については、同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため記載していない。

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額(百万円)	契約方式	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(契約額10億円以上)
1	A	株式会社木曾造船	5240001037995	監視艇建造	505	一般競争契約(最低価格)	3		
2	A	株式会社木曾造船	5240001037995	監視艇建造	481	一般競争契約(最低価格)	3		
3	A	個人A	-	監視艇建造監理	0.8	一般競争契約(最低価格)	2		
4	A	個人A	-	監視艇建造監理	0.8	一般競争契約(最低価格)	2		

(注) 落札率については、同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため記載していない。

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (財務省)

事業名	X線検査装置整備等経費			担当部局庁	関税局	作成責任者				
事業開始年度	昭和55年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	監視課	監視課長 西川 健士				
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	関税法(67条等)			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・近年の密輸事犯の巧妙化、多様化に対応した取締体制の整備などを図ることにより、不正薬物や銃砲等の社会悪物品、大量破壊兵器等のテロ関連物資等の効果的な水際取締りを図る。 ・輸入申告時における申告外物品の発見等により、適正な関税等の賦課・徴収を図る。 ・検査機器を活用した迅速かつ的確な検査の実施により、国際物流の迅速化・円滑化を図る。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	X線検査装置及び不正薬物・爆発物探知装置は、不正薬物や銃砲等の社会悪物品、大量破壊兵器等のテロ関連物資等の密輸事犯に的確かつ迅速に対応するため配備しているものであり、輸出入される商業貨物、出入国旅客等の携帯品及び国際郵便物等の検査対象貨物を破壊することなく、隠匿された不正薬物等の有無を的確かつ迅速に確認するために活用している。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	予算の状況	当初予算	2,237	1,436	1,280	919				
		補正予算	720	250	1,454	891				
		令和4年度第2次補正予算				891				
		前年度から繰越し	1,044	617	250	1,545				
		翌年度へ繰越し	▲ 617	▲ 250	▲ 1,545	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	3,384	2,053	1,439	3,355				
	執行額		2,774	1,633	1,393					
	執行率(%)		82%	80%	97%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		94%	97%	51%						
令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由							
	備品費	891								
	計	891								
活動内容(アクティビティ)	X線検査装置及び不正薬物・爆発物探知装置を活用するための整備、維持管理									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	機器の計画的かつ効果的・効率的な配備・活用に努める	X線検査装置の設置台数(年度末時点)	活動実績	台	261	282	288	-	-	
			当初見込み	台	261	282	287	294	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	X線検査装置1台あたりの年間平均コスト(執行額/設置台数)			単位当たりコスト	円(税抜)	7,923,857	2,912,984	2,206,262	3,809,664	
	※1 4年度活動見込みについては、過去3年の執行率の平均を4年度予算に乗じて算出 ※2 カッコ内は、内数として購入台数を記載			計算式	百万円/台(うち、購入台数)	2,068/261(23)	821/282(48)	635/288(20)	1,120/294(49)	

活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	機器の計画的かつ効果的・効率的な配備・活用に努める	不正薬物・爆発物探知装置の設置台数 (年度末時点)	活動実績 当初見込み		台	128	148	156	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	不正薬物・爆発物探知装置1台あたりの年間平均コスト (執行額/設置台数)	単位当たりコスト		円(税抜)	3,756,351	4,481,605	4,043,621	7,764,050	
	※1 4年度活動見込みについては、過去3年の執行率の平均を4年度予算に乗じて算出 ※2 カッコ内は、内数として購入台数を記載	計算式		百万円/台 (うち、購入台数)	481/128 (12)	663/148 (26)	631/156 (18)	1,436/185 (60)	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	X線検査装置及び不正薬物・爆発物探知装置による非違発見件数を前年度より向上させる。	貨物の輸出入検査等における非違発見件数 ※ 4年度の目標値については、前年度実績より向上を目指していることから、前年度実績を記載。	成果実績	件	2,340	2,120	1,945	-	-
			目標値	件	2,450	2,340	2,120	-	1,945
			達成度	%	95.5	90.6	91.7	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	関税局監視課調べ								
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	政策目標5: 貿易の秩序維持と健全な発展						
		施策	政策目標5-3: 関税等の適正な賦課及び徴収、社会悪物品等の密輸阻止並びに税関手続における利用者利便の向上	政策評価書URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2021/evaluation/2/2021hyouka11.pdf https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2022/analysis/2/022bunseki11.pdf				
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-					
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:						
		該当箇所	p.201						
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明			
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	・良好な治安を確保するため、不正薬物や銃砲等の社会悪物品、大量破壊兵器等のテロ関連物資等の効果的な水際取締りを図る。 ・不適正な申告を是正し、適正な関税等の賦課・徴収を図る。 ・検査機器を活用した迅速かつ的確な検査の実施により、国際物流の迅速化・円滑化を図る。 上記を目的としており、国民や社会のニーズを反映したものである。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	関税法に基づき実施するものであり、国が実施すべき事業である。			
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	国民の安全・安心を確保するための事業であり、優先度が高い事業である。			
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	契約にあたっては、1.一般競争入札を実施、2.少額随意契約については、複数者からの見積もりを徴取することなどにより、競争性を確保している。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有	一般競争入札を実施した結果、一者応札となった契約は、機器の定期保守点検等の調達にあたり、応札者がメーカーのみの一者だったこと等によるものである。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	調達に当たっては、競争性の確保や必要最低限の修繕に限定するなどコスト削減に努めている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	機器の運用に必要な契約に限定している。			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				○	一般競争入札を実施した結果、複数応札などの競争性が働いたことに伴う契約差額によるもの。				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				○	機器の調達にあたり、設置場所の調整、詳細な仕様決定に時間を要したことによるものである。				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	機器の更新にあたっては、標準使用期間を一つの目安としつつ、1.不具合の状況、2.稼働状況、3取締りの必要性等を総合的に勘案し、更新対象の絞り込みを行い、配備場所の状況を踏まえたうえで仕様を決定し、予算の効率的な執行に努めている。				

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	令和3年度における成果実績は、成果目標である前年度の非違発見件数と比べ僅かに減少したものの概ね目標を達成している。引き続き、成果目標の達成を目指す。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	当該機器がない場合、検査対象貨物を開被することとなるが、機器を活用することにより、開被することなく検査可能となるため、時間やコストの削減に繋がっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	輸出入貨物等の量、密輸リスクの変化に合わせ、稼働状況等の的確な把握を行い、効果的・効率的な配置としており、見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	輸出入される商業貨物、出入国旅客等の携帯品及び国際郵便物等の検査対象貨物を破壊することなく、隠匿された不正薬物等の有無を的確かつ迅速に確認するために活用しており、X線検査装置等を端緒として不正薬物等を摘発している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	事業番号	事業名	

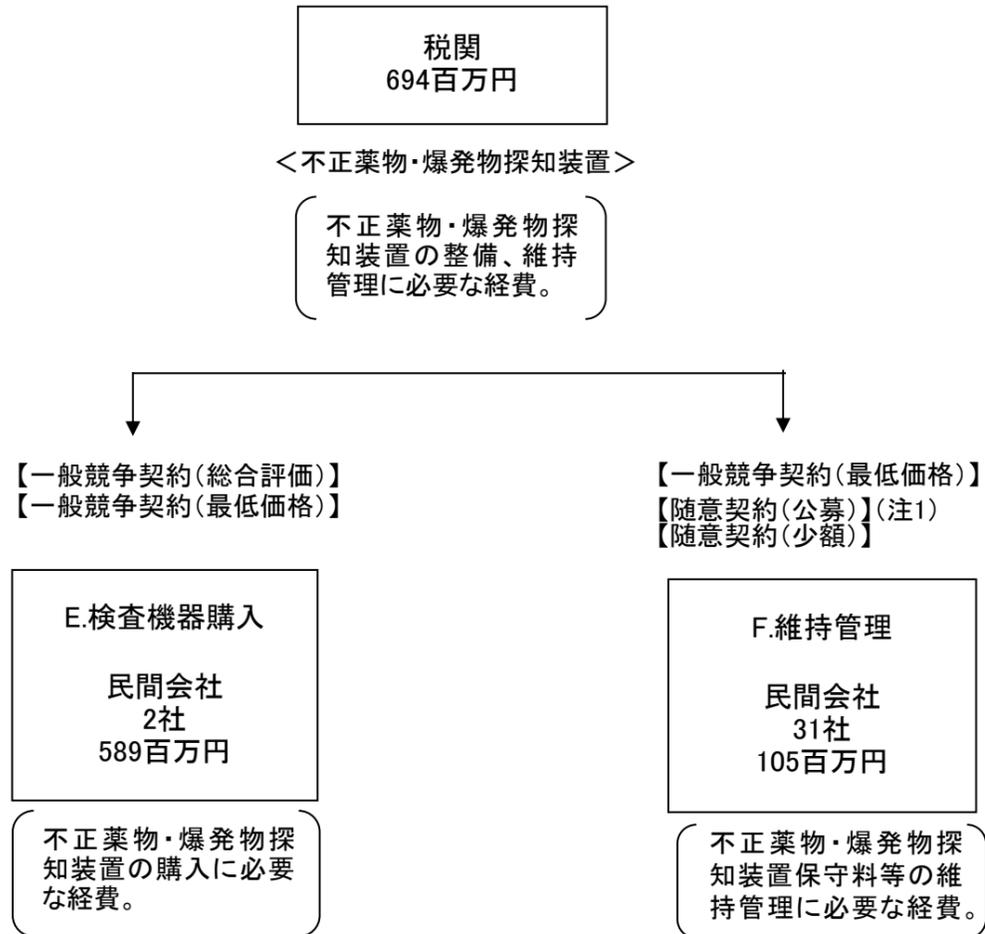
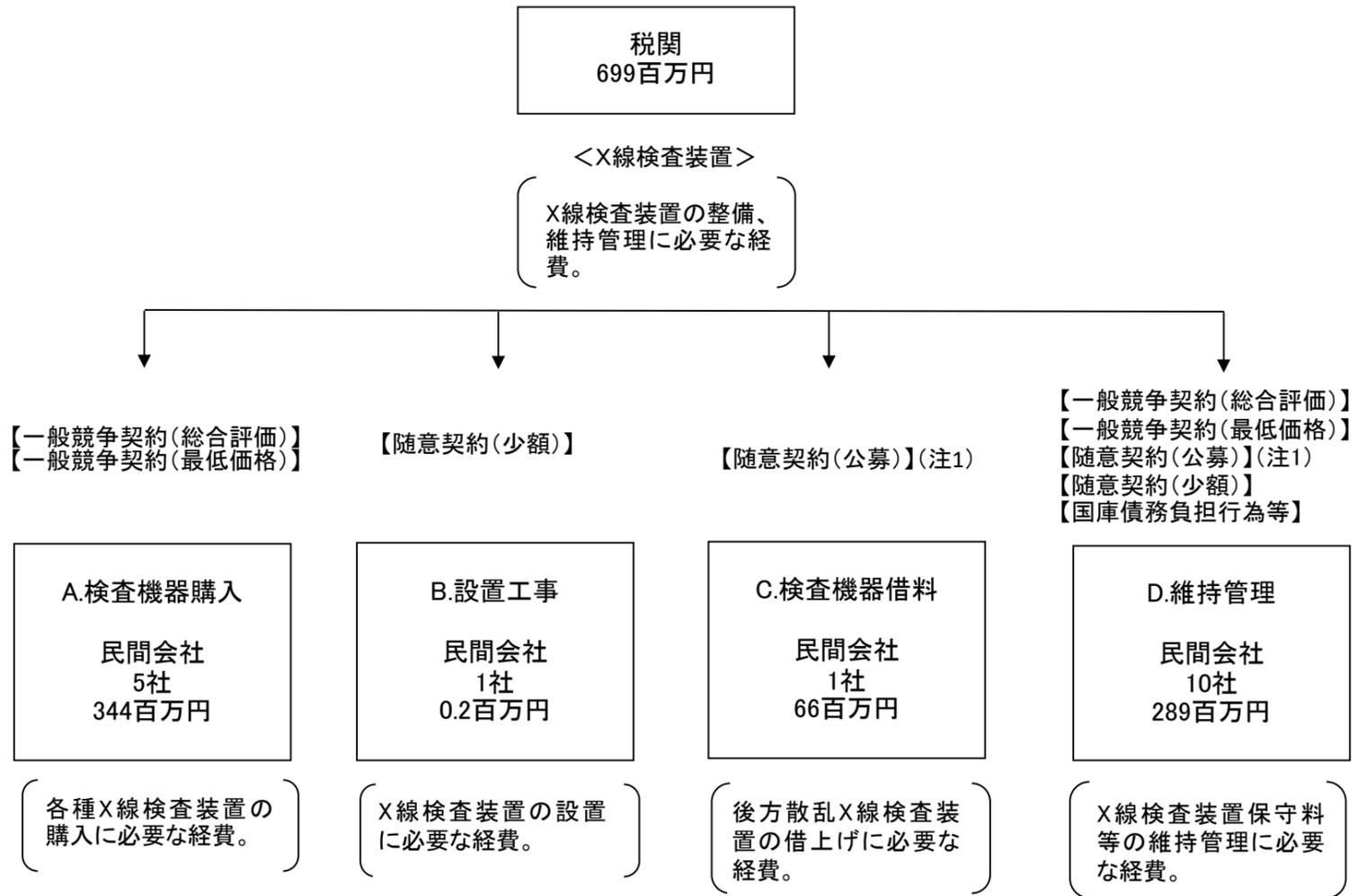
備考

○ 平成25年度 公開プロセス
 <レビューシート番号・事業名>
 029 X線検査装置整備等経費
 <結果>
 事業内容の改善
 <取りまとめコメント>
 引き続き、稼働状況等の的確な把握を行い、あらかじめ配備基準を策定することを検討の上、機器の計画的かつ効果的・効率的な配備・活用に努めること。
 また、最新の技術動向を踏まえるとともに、故障等による保守費用・期間も考慮の上、法定耐用年数にとらわれず、計画的かつ効率的な更新を行うなど、引き続き、可能な限りコスト削減に努めること。
 <対応状況>
 既存機器の使用状況等を勘案のうえ使用期間を延長し、再リースを活用する等により維持管理経費の削減を反映した。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	35			
平成24年度	38			
平成25年度	29			
平成26年度	28			
平成27年度	27			
平成28年度	25			
平成29年度	25			
平成30年度	27			
令和元年度	財務省 - 0027			
令和2年度	財務省 0028			
令和3年度	2021 財務 20 0024			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



(注1) 検査機器借料の「随意契約(公募)」については、後方散乱X線検査装置の賃貸借を実施できる者がいないか確認を行ったものである。
維持管理の「随意契約(公募)」については、メーカー以外に機器等の修繕業務等を実施できる者がいないか確認を行ったものである。

(注2) 各ブロックごとに百万円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.検査機器購入			B.設置工事		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	物品購入	加賀ソルネット株式会社 (X線検査装置の購入)	139	設置工事	有限会社志布志電設 (電源工事)	0.2
	計		139	計		0.2
	C.検査機器借料			D.維持管理		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	機器借料	三菱オートリース株式会社 (X線検査装置に係るリース契約)	66	定期保守	株式会社IHI検査計測 (X線検査装置の定期保守点検)	171
				随時保守	株式会社IHI検査計測 (X線検査装置の故障修繕等)	30
	計		66	計		201
	E.検査機器購入			F.維持管理		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
物品購入	株式会社日立ハイテクソリューションズ (不正薬物・爆発物探知装置の購入)	575	定期保守	株式会社日立ハイテクソリューションズ (不正薬物・爆発物探知装置の定期保守点検)	68	
			随時保守	株式会社日立ハイテクソリューションズ (不正薬物・爆発物探知装置の故障修繕等)	13	
			物品購入	株式会社日立ハイテクソリューションズ (消耗品の購入)	1	
計		575	計		82	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	加賀ソルネット株式会社	1010001087332	可変式X線検査装置の調達	112	一般競争契約 (最低価格)	2	71.5%	
2	加賀ソルネット株式会社	1010001087332	固定式X線検査装置の調達	28	一般競争契約 (最低価格)	4	65.4%	
3	東芝インフラシステムズ株式会社	2011101014084	国際小形包装物検査装置の調達	99	一般競争契約 (最低価格)	1		
4	東芝インフラシステムズ株式会社	2011101014084	国際郵便物税関検査装置の調達	29	一般競争契約 (最低価格)	1		
5	イービストレード株式会社	6010001068278	車載式X線貨物検査装置の調達	53	一般競争契約 (総合評価)	2	79%	
6	株式会社インダ	9130001005893	低出力X線検査装置の調達	16	一般競争契約 (最低価格)	2	90%	
7	北海道インダ株式会社	2430001021652	低出力X線検査装置の調達	8	一般競争契約 (最低価格)	1		

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限会社志布志電設	9340002027791	X線検査装置電源工事	0.2	随意契約 (少額)	-		

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱オートリース株式会社	2010401028728	車載式後方散乱X線検査装置の賃貸借	64	随意契約 (公募)	-		
2	三菱オートリース株式会社	2010401028728	車載式後方散乱X線検査装置の賃貸借(3年度国庫債務負担行為)	2	随意契約 (公募)	-		

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社IHI検査計測	4010701000913	X線検査装置の定期保守点検	27	随意契約 (公募)	-		
2	株式会社IHI検査計測	4010701000913	X線検査装置の定期保守点検	26	随意契約 (公募)	-		
3	株式会社IHI検査計測	4010701000913	X線検査装置の定期保守点検(30年度国庫債務負担行為)	21	国庫債務負担行為等	-		
4	株式会社IHI検査計測	4010701000913	X線検査装置の定期保守点検	15	随意契約 (公募)	-		
5	株式会社IHI検査計測	4010701000913	X線検査装置の定期保守点検	13	随意契約 (公募)	-		
6	株式会社IHI検査計測	4010701000913	X線検査装置の定期保守点検	12	随意契約 (公募)	-		
7	株式会社IHI検査計測	4010701000913	X線検査装置の定期保守点検	10	随意契約 (公募)	-		
8	株式会社IHI検査計測	4010701000913	X線検査装置の定期保守点検等(41件)(30、元、2年度国庫債務負担行為5件)	77				
9	イービストレード株式会社	6010001068278	X線検査装置の定期保守点検	11	随意契約 (公募)	-		
10	イービストレード株式会社	6010001068278	X線検査装置の定期保守点検(2年度国庫債務負担行為)	5	国庫債務負担行為等	-		
11	イービストレード株式会社	6010001068278	X線検査装置の定期保守点検	4	随意契約 (公募)	-		
12	イービストレード株式会社	6010001068278	X線検査装置の定期保守点検(元年度国庫債務負担行為)	4	国庫債務負担行為等	-		
13	イービストレード株式会社	6010001068278	X線検査装置の定期保守点検	4	随意契約 (公募)	-		
14	イービストレード株式会社	6010001068278	X線検査装置の定期保守点検	3	随意契約 (公募)	-		
15	イービストレード株式会社	6010001068278	X線検査装置の随時保守点検	1	随意契約 (公募)	-		
16	イービストレード株式会社	6010001068278	X線検査装置の定期保守点検等(8件)(3年度国庫債務負担行為1件)	4				
17	Smiths Detection Germany GmbH	5700150015680	X線検査装置の定期保守点検	4	随意契約 (公募)	-		
18	Smiths Detection Germany GmbH	5700150015680	X線検査装置の定期保守点検	3	随意契約 (公募)	-		
19	Smiths Detection Germany GmbH	5700150015680	X線検査装置の定期保守点検	2	随意契約 (公募)	-		
20	Smiths Detection Germany GmbH	5700150015680	X線検査装置の定期保守点検等(15件)	8				
21	加賀ソルネット株式会社	1010001087332	X線検査装置の定期保守点検(元年度国庫債務負担行為)	5	国庫債務負担行為等	-		
22	加賀ソルネット株式会社	1010001087332	X線検査装置の定期保守点検(元年度国庫債務負担行為)	2	国庫債務負担行為等	-		
23	加賀ソルネット株式会社	1010001087332	X線検査装置の定期保守点検等(10件)(29、30、元、3年度国庫債務負担行為)	7				
24	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	X線検査装置の随時保守点検	2	随意契約 (公募)	-		
25	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	X線検査装置の定期保守点検等(15件)	5				
26	NECネットエスアイ株式会社	6010001135680	X線検査装置の定期保守点検(29年度国庫債務負担行為)	6	国庫債務負担行為等	-		
27	株式会社イシダ	9130001005893	X線検査装置の定期保守点検等(15件)(元年度国庫債務負担行為1件)	4				
28	帝國繊維株式会社	7010001034840	X線検査装置の定期保守点検等(3件)	2				
29	株式会社システムブレイン	7430001007457	X線検査装置の定期保守点検	0.9	随意契約 (少額)	-		
30	ポニー工業株式会社	7120001089337	サーベイメーター点検・校正	0.3	随意契約 (少額)	-		

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日立ハイテクソリューションズ	3010401035434	据置式不正薬物・爆発物探知装置の調達	262	一般競争契約 (最低価格)	1		
2	株式会社日立ハイテクソリューションズ	3010401035434	車載式不正薬物・爆発物探知装置の調達	203	一般競争契約 (総合評価)	1		
3	株式会社日立ハイテクソリューションズ	3010401035434	据置式不正薬物・爆発物探知装置の調達	109	一般競争契約 (最低価格)	1		
4	帝國繊維株式会社	7010001034840	爆発物・薬物探知装置の調達	14	一般競争契約 (最低価格)	2		

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日立ハイテクソリューションズ	3010401035434	不正薬物・爆発物探知装置の定期保守点検	12	随意契約 (公募)	-		
2	株式会社日立ハイテクソリューションズ	3010401035434	不正薬物・爆発物探知装置の定期保守点検	10	随意契約 (公募)	-		
3	株式会社日立ハイテクソリューションズ	3010401035434	不正薬物・爆発物探知装置の定期保守点検	10	随意契約 (公募)	-		
4	株式会社日立ハイテクソリューションズ	3010401035434	不正薬物・爆発物探知装置の定期保守点検	8	随意契約 (公募)	-		
5	株式会社日立ハイテクソリューションズ	3010401035434	不正薬物・爆発物探知装置の定期保守点検	7	随意契約 (公募)	-		
6	株式会社日立ハイテクソリューションズ	3010401035434	不正薬物・爆発物探知装置の定期保守点検	6	随意契約 (公募)	-		
7	株式会社日立ハイテクソリューションズ	3010401035434	不正薬物・爆発物探知装置の定期保守点検	6	随意契約 (公募)	-		
8	株式会社日立ハイテクソリューションズ	3010401035434	不正薬物・爆発物探知装置の定期保守点検	5	随意契約 (公募)	-		
9	株式会社日立ハイテクソリューションズ	3010401035434	不正薬物・爆発物探知装置の定期保守点検	3	随意契約 (公募)	-		
10	株式会社日立ハイテクソリューションズ	3010401035434	不正薬物・爆発物探知装置の随時保守点検	2	随意契約 (公募)	-		
11	株式会社日立ハイテクソリューションズ	3010401035434	不正薬物・爆発物探知装置の定期保守点検等(44件)	12				
12	株式会社IHI検査計測	4010701000913	不正薬物・爆発物探知装置の定期保守点検	7	一般競争契約 (最低価格)	1		
13	株式会社IHI検査計測	4010701000913	ワイプ材の購入	1	一般競争契約 (最低価格)	1		
14	株式会社IHI検査計測	4010701000913	爆発物・不正薬物探知装置用消耗品の購入	0.4	随意契約 (少額)	-		
15	株式会社IHI検査計測	4010701000913	不正薬物・爆発物探知装置の随時保守点検	0.4	随意契約 (少額)	-		
16	株式会社IHI検査計測	4010701000913	爆発物・不正薬物探知装置の随時保守点検	0.4	随意契約 (少額)	-		
17	株式会社IHI検査計測	4010701000913	爆発物・不正薬物探知装置用消耗品の購入	0.4	随意契約 (少額)	-		
18	株式会社IHI検査計測	4010701000913	爆発物・不正薬物探知装置用消耗品の購入等(8件)	0.5				
19	株式会社エス・ティ・ジャパン	2010001038268	爆発物・不正薬物探知装置の定期保守点検	8	一般競争契約 (最低価格)	2		
20	株式会社エス・ティ・ジャパン	2010001038268	ワイプ材の購入	0.9	随意契約 (少額)	-		
21	株式会社エス・ティ・ジャパン	2010001038268	分析試薬の購入等(8件)	0.3				
22	小津産業株式会社	8010001039269	ワイプ材の購入	0.4	随意契約 (少額)	-		
23	小津産業株式会社	8010001039269	ワイプ材の購入	0.3	随意契約 (少額)	-		
24	小津産業株式会社	8010001039269	ワイプ材の購入(4件)	0.6				
25	名古屋興酸株式会社	6180001008985	ヘリウムガスの購入(13件)	0.3				
26	大陽日酸ガス&ウェルディング株式会社	4120001102688	ヘリウムガスの購入(4件)	0.3				
27	イワタニファインガス株式会社	7140001050635	ヘリウムガスの購入(2件)	0.2				
28	株式会社神戸サンソ	5140001002852	ヘリウムガスの購入	0.2	随意契約 (少額)	-		

29	株式会社センダガス	4030001042134	ヘリウムガスの購入(9件)	0.2				
30	株式会社大同商会	7290801005451	ヘリウムガスの購入等(7件)	0.2				

(注)落札率については、同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため記載していないものがある。

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額(百万円)	契約方式	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(契約額10億円以上)
1	C	三菱オートリース株式会社	2010401028728	車載式後方散乱X線検査装置の賃貸借	25	随意契約(公募)	-		
2	D	加賀ソルネット株式会社	1010001087332	X線検査装置の定期保守点検	5	随意契約(公募)	-		
3	D	イービストレード株式会社	6010001068278	X線検査装置の定期保守点検	2	随意契約(公募)	-		

(注)落札率については、同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため記載していないものがある。

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (財務省)

事業名	大型X線検査装置整備等経費			担当部局庁	関税局	作成責任者				
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	監視課	監視課長 西川 健士				
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	関税法(67条等)			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> 近年の密輸事犯の巧妙化、多様化に対応した取締体制の整備などを図ることにより、不正薬物や銃砲等の社会悪物品、大量破壊兵器等のテロ関連物資等の効果的な水際取締りを図る。 輸入申告時における申告外物品の発見等により、適正な関税等の賦課・徴収を図る。 検査機器を活用した迅速かつ的確な検査の実施により、国際物流の迅速化・円滑化を図る。 									
事業概要(5行程度以内。別添可)	大型X線検査装置は、コンテナ貨物、自動車やモーターボート、大型機械等の貨物に対する水際取締り及び物流の円滑化の両立を図るため配備しているものであり、通常のX線検査装置では透過することができない検査対象貨物を破壊することなく、隠匿された不正薬物等の有無を的確かつ迅速に確認するために活用している。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	予算の状況	当初予算	2,543	2,187	2,301	2,753				
		補正予算	-	-	229	386				
		令和4年度第2次補正予算				386				
		前年度から繰越し	-	-	-	76				
		翌年度へ繰越し	-	-	▲76	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	2,543	2,187	2,454	3,215				
	執行額		2,413	2,069	2,222					
	執行率(%)		95%	95%	91%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		95%	95%	88%						
令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由							
	備品費	386								
	計	386								
活動内容(アクティビティ)	大型X線検査装置等を活用するための整備、維持管理									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	機器の計画的かつ効果的・効率的な配備・活用に努める	大型X線検査装置の設置台数	活動実績	台	16	16	16	-	-	
			当初見込み	台	16	16	16	16	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	大型X線検査装置1台あたりの年間平均コスト(執行額/設置台数)			単位当たりコスト	百万円(税抜)	133	118	126	174	
	※ 4年度活動見込みについては、過去3年の執行率の平均を4年度予算に乗じて算出			計算式	百万円/台	2,134/16	1,881/16	2,020/16	2,788/16	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	大型X線検査装置による非 違発見件数を前年度より向 上させる。	大型X線検査装置による非 違発見件数 ※ 4年度の目標値につい ては、前年度実績より向上 を目指していることから、前 年度実績を記載。		成果実績	件	795	677	611
		目標値	件	858	795	677	-	611
		達成度	%	92.7	85.2	90.3	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	関税局監視課調べ							
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	政策目標5: 貿易の秩序維持と健全な発展						
	政策評価	政策目標5-3: 関税等の適正な賦課及び徴収、 社会悪物品等の密輸阻止並びに税関手続にお ける利用者利便の向上	政策評価書 URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2021/evaluation 2/2021hyouka11.pdf https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2022/analysis/2 022bunseki11.pdf				
	新経済・財政再生 計画改革工程表 2021	取組事項	該当箇所	p.201				
	分野:	-	-					
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:						
		該当箇所						
事業所管部局による点検・改善								
	項 目	評 価	評価に関する説明					
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・良好な治安を確保するため、不正薬物や銃砲等の社会悪 物品、大量破壊兵器等のテロ関連物資等の効果的な水際取 締りを図る。 ・不適正な申告を是正し、適正な関税等の賦課・徴収を図 る。 ・検査機器を活用した迅速かつ的確な検査の実施により、国 際物流の迅速化・円滑化を図る。 上記を目的としており、国民や社会のニーズを反映したも のである。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	関税法に基づき実施するものであり、国が実施すべき事 業である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い 事業か。	○	国民の安全・安心を確保するための事業であり、優先度 が高い事業である。					
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約にあたっては、1.一般競争入札を実施、2.再リース契 約を行う場合には、公募を実施し、競争入札への参加確認、 3.少額随意契約については、複数者からの見積もりを徴取す ることなどにより、競争性を確保している。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一般競争入札を実施した結果、一者応札となった契約は、 機器等の故障修繕等の調達にあたり、応札者がメーカーの みの一者だったこと等によるものである。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	また、競争性のない随意契約については、第1種放射線取 扱主任者試験受験について随意契約を行ったものである。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達に当たっては、競争性の確保や必要最低限の修繕に 限定するなどコスト削減に努めている。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	機器の運用に必要な契約に限定している。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	機器の更新に当たっては、配備場所の状況を踏まえた上 で、仕様変更等を行い、予算の効率的な執行に努めている。						
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	令和3年度における成果実績は、成果目標である前年度 の非違発見件数と比べ僅かに減少したものの概ね目標を達 成している。引き続き、成果目標の達成を目指す。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果 的あるいは低コストで実施できているか。	○	当該機器がない場合、コンテナから貨物を取り出して検査 を行うこととなるが、機器を活用することにより、貨物を取り 出すことなく検査可能となるため、時間やコストの削減に繋 がっている。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	貨物量の多い港へ大型X線検査装置を効果的に配備して おり、見込みに見合ったものである。					

	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	検査対象貨物を破壊することなく、隠匿された不正薬物等の有無を的確かつ迅速に確認するために活用しており、大型X線検査装置を端緒として不正薬物等を摘発している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	

備考

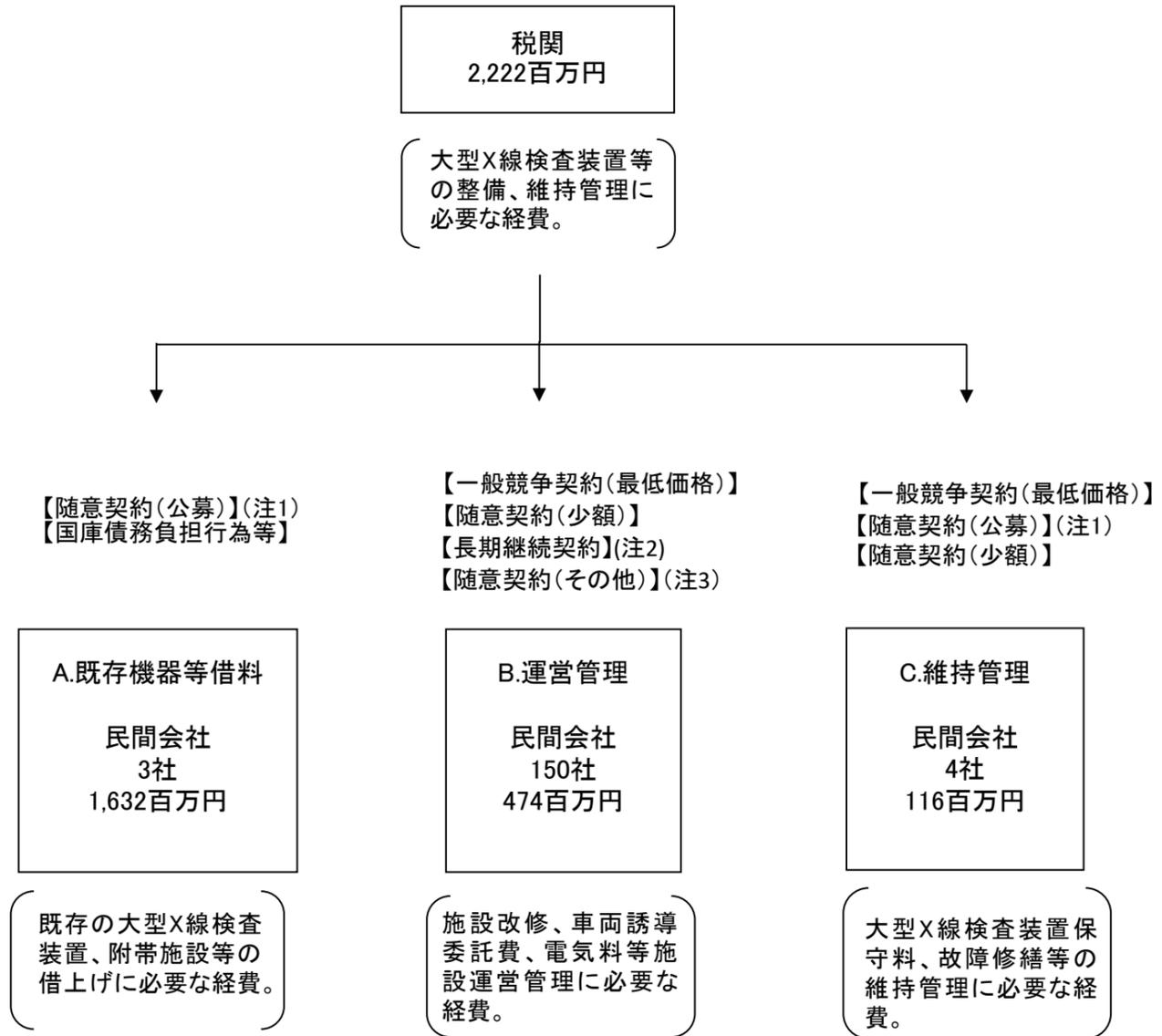
○ 平成24年度 公開プロセス対象
 <レビューシート番号・事業名>
 001 大型X線検査装置整備等経費
 <結果>
 事業内容の一部改善
 <取りまとめコメント>
 今後も、効率的な検査装置の配置とするため、機器等の更新時期に合わせて検査を必要とする貨物量の多い港への重点配備など最適な配置の検証や効果検証のあり方の検討を行うなど、引き続き可能な限りコスト削減等の工夫に努める。
 <対応状況>
 機器の更新に際し、配備される港の貨物取扱量に応じ、機器の仕様の見直しを図り、機器リース経費の削減を反映した。
 また、機器の更新に係る期間短縮に向けた検討を実施し、調達手続き等の見直しを行い、機器停止期間の短縮(1~3月)を図った。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	36			
平成24年度	1			
平成25年度	30			
平成26年度	29			
平成27年度	28			
平成28年度	26			
平成29年度	26			
平成30年度	28			
令和元年度	財務省 - 0028			
令和2年度	財務省 0029			
令和3年度	2021 財務 20 0025			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



- (注1) 既存機器等借料の「随意契約(公募)」については、導入時に一般競争入札を行っているが、リース期間の再リース契約等について、「公募」を行ったものである。
維持管理の「随意契約(公募)」については、機器等の修繕業務等を「公募」でメーカー以外に対応できる者がいないか確認を行ったものである。
- (注2) 運営管理の「長期継続契約」については、会計法第29条の12の規定に基づき、翌年度以降にわたり、電気通信役務等について、その供給又は提供を受ける契約を締結したものである。
- (注3) 運営管理の「随意契約(その他)」については、第1種放射線取扱主任者試験受験について随意契約を行ったものである。
- (注4) 各ブロックごとに百万円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.既存機器等借料			B.運営管理		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
機器借料	株式会社IHIファイナンスサポート (既存機器に係るリース契約)	1,131	施設修繕	有限会社野崎電気商会 (空調設備更新)	48
計		1,131	計		48
C.維持管理			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
点検保守	イービストレード株式会社 (随時保守)	43			
計		43	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社IHIファイナンスサポート	4010001124611	既存機器に係るリース契約(3年度国庫債務負担行為)	141	随意契約(公募)	-		
2	株式会社IHIファイナンスサポート	4010001124611	既存機器に係るリース契約(3年度国庫債務負担行為)	136	随意契約(公募)	-		
3	株式会社IHIファイナンスサポート	4010001124611	既存機器に係るリース契約(30年度国庫債務負担行為)	130	国庫債務負担行為等	-	-	
4	株式会社IHIファイナンスサポート	4010001124611	既存機器に係るリース契約(30年度国庫債務負担行為)	129	国庫債務負担行為等	-	-	
5	株式会社IHIファイナンスサポート	4010001124611	既存機器に係るリース契約(30年度国庫債務負担行為)	127	国庫債務負担行為等	-	-	
6	株式会社IHIファイナンスサポート	4010001124611	既存機器に係るリース契約(元年度国庫債務負担行為)	121	国庫債務負担行為等	-	-	
7	株式会社IHIファイナンスサポート	4010001124611	既存機器に係るリース契約(2年度国庫債務負担行為)	118	国庫債務負担行為等	-	-	
8	株式会社IHIファイナンスサポート	4010001124611	既存機器に係るリース契約(2年度国庫債務負担行為)	116	国庫債務負担行為等	-	-	
9	株式会社IHIファイナンスサポート	4010001124611	既存機器に係るリース契約(2年度国庫債務負担行為)	32	国庫債務負担行為等	-	-	
10	株式会社IHIファイナンスサポート	4010001124611	既存機器に係るリース契約(2年度国庫債務負担行為)	26	国庫債務負担行為等	-	-	
11	株式会社IHIファイナンスサポート	4010001124611	既存機器に係るリース契約(2年度国庫債務負担行為)	26	国庫債務負担行為等	-	-	
12	株式会社IHIファイナンスサポート	4010001124611	既存機器に係るリース契約(2年度国庫債務負担行為)	18	国庫債務負担行為等	-	-	
13	株式会社IHIファイナンスサポート	4010001124611	既存機器に係るリース契約	9	随意契約(公募)	-		
14	三菱HCキャピタル株式会社	4010001049866	既存機器に係るリース契約(29年度国庫債務負担行為)	140	国庫債務負担行為等	-	-	
15	三菱HCキャピタル株式会社	4010001049866	既存機器に係るリース契約(29年度国庫債務負担行為)	136	国庫債務負担行為等	-	-	
16	三菱HCキャピタル株式会社	4010001049866	既存機器に係るリース契約(29年度国庫債務負担行為)	117	国庫債務負担行為等	-	-	
17	三菱HCキャピタル株式会社	4010001049866	既存機器に係るリース契約(元年度国庫債務負担行為)	2	国庫債務負担行為等	-	-	
18	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社	1010001146146	付帯施設に係るリース契約(2年度国庫債務負担行為)	87	国庫債務負担行為等	-	-	
19	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社	1010001146146	付帯施設に係るリース契約(2年度国庫債務負担行為)	18	国庫債務負担行為等	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限会社野崎電気商会	7180002033916	施設修繕費	28	一般競争契約(最低価格)	5		
2	有限会社野崎電気商会	7180002033916	施設修繕費	20	一般競争契約(最低価格)	2	88.2%	
3	有限会社野崎電気商会	7180002033916	施設修繕費	0	随意契約(少額)	-		
4	株式会社ニシケン	5120101037296	施設修繕費	32	一般競争契約(最低価格)	19	68.8%	
5	株式会社ニシケン	5120101037296	施設修繕費	0.2	随意契約(少額)	-		
6	東京電力エナジーパートナー株式会社	8010001166930	電気料	15	一般競争契約(最低価格)	2		
7	東京電力エナジーパートナー株式会社	8010001166930	電気料	8	一般競争契約(最低価格)	2		
8	東京電力エナジーパートナー株式会社	8010001166930	電気料	6	一般競争契約(最低価格)	2		

9	株式会社イー・アール	8050001025728	車両誘導等業務委託	24	一般競争契約 (最低価格)	1		
10	三菱電機システムサービス株式会社	1010901011705	施設修繕費	13	一般競争契約 (最低価格)	3	69.2%	
11	三菱電機システムサービス株式会社	1010901011705	施設修繕費	10	一般競争契約 (最低価格)	5	69.9%	
12	アズビル株式会社	9010001096367	施設管理・運営業務(3年度 国庫債務負担行為)	23	一般競争契約 (最低価格)	1		
13	東神産業株式会社	8020001023833	車両誘導等業務委託	22	一般競争契約 (最低価格)	3		
14	株式会社ルート・ワン	8180001057568	車両誘導等業務委託	11	一般競争契約 (最低価格)	1		
15	株式会社ルート・ワン	8180001057568	車両誘導等業務委託	9	一般競争契約 (最低価格)	1		
16	キョウワセキュリオン株式会社	7380001000401	車両誘導等業務委託	10	一般競争契約 (最低価格)	3		
17	キョウワセキュリオン株式会社	7380001000401	車両誘導等業務委託	9	一般競争契約 (最低価格)	2		
18	株式会社KSP・WE ST	3011101004398	車両誘導等業務委託	17	一般競争契約 (最低価格)	3		

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	イービストレード株式会社	6010001068278	随時保守	25	一般競争契約 (最低価格)	1		
2	イービストレード株式会社	6010001068278	随時保守	18	随意契約 (公募)	-		
3	東芝電力放射線テクノサービス株式会社	3020001036162	放射性物質検知装置等の 点検及び校正	11	随意契約 (公募)	-		
4	東芝電力放射線テクノサービス株式会社	3020001036162	放射性物質検知装置等の 点検及び校正	10	随意契約 (公募)	-		
5	東芝電力放射線テクノサービス株式会社	3020001036162	放射性物質検知装置等の 点検及び校正	9	随意契約 (公募)	-		
6	東芝電力放射線テクノサービス株式会社	3020001036162	放射性物質検知装置等の 点検及び校正	6	随意契約 (公募)	-		
7	東芝電力放射線テクノサービス株式会社	3020001036162	放射性物質検知装置等の 点検及び校正	3	随意契約 (公募)	-		
8	東芝電力放射線テクノサービス株式会社	3020001036162	放射性物質検知装置等の 点検及び校正	2	随意契約 (公募)	-		
9	東芝電力放射線テクノサービス株式会社	3020001036162	放射性物質検知装置等の 点検及び校正	1	随意契約 (公募)	-		
10	Smiths Detection Germany GmbH	5700150015680	定期保守	22	随意契約 (公募)	-		
11	Smiths Detection Germany GmbH	5700150015680	随時保守	0.6	随意契約 (少額)	-		
12	Smiths Detection Germany GmbH	5700150015680	随時保守	0.5	随意契約 (少額)	-		
13	Smiths Detection Germany GmbH	5700150015680	随時保守	0.1	随意契約 (少額)	-		
14	Smiths Detection Germany GmbH	5700150015680	随時保守	0	随意契約 (少額)	-		
15	株式会社IHI検査計測	4010701000913	随時保守	4	随意契約 (公募)	-		
16	株式会社IHI検査計測	4010701000913	随時保守	0.5	随意契約 (少額)	-		
17	株式会社IHI検査計測	4010701000913	随時保守	0.4	随意契約 (少額)	-		
18	株式会社IHI検査計測	4010701000913	随時保守	0.4	随意契約 (少額)	-		
19	株式会社IHI検査計測	4010701000913	随時保守	0.4	随意契約 (少額)	-		
20	株式会社IHI検査計測	4010701000913	随時保守	0.4	随意契約 (少額)	-		
21	株式会社IHI検査計測	4010701000913	随時保守	0.3	随意契約 (少額)	-		
22	株式会社IHI検査計測	4010701000913	随時保守	0.3	随意契約 (少額)	-		
23	株式会社IHI検査計測	4010701000913	随時保守	0.3	随意契約 (少額)	-		
24	株式会社IHI検査計測	4010701000913	随時保守	0.2	随意契約 (少額)	-		
25	株式会社IHI検査計測	4010701000913	随時保守	0.2	随意契約 (少額)	-		

26	株式会社IHI検査計測	4010701000913	随時保守	0.2	随意契約(少額)	-	
27	株式会社IHI検査計測	4010701000913	随時保守	0.2	随意契約(少額)	-	
28	株式会社IHI検査計測	4010701000913	随時保守	0.2	随意契約(少額)	-	
29	株式会社IHI検査計測	4010701000913	随時保守	0.2	随意契約(少額)	-	
30	株式会社IHI検査計測	4010701000913	随時保守(3件)	0.4	随意契約(少額)	-	

(注) 落札率については、同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため記載していないものがある。

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額(百万円)	契約方式	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(契約額10億円以上)
1	A	株式会社IHIファイナンスサポート	4010001124611	既存機器に係るリース契約	529	随意契約(公募)	-		
2	A	株式会社IHIファイナンスサポート	4010001124611	既存機器に係るリース契約	454	随意契約(公募)	-		
3	B	アズビル株式会社	9010001096367	施設管理・運営業務	67	一般競争契約(最低価格)	1		
4	B	株式会社ナショナルメンテナンス	9160001008547	施設管理・運営業務	14	一般競争契約(最低価格)	2		

(注) 落札率については、同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため記載していない。

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (財務省)

事業名	世界銀行開発政策・人材育成基金（PHRD）への拠出			担当部局	国際局		作成責任者		
事業開始年度	平成2年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	開発機関課		開発機関課長 大江 亨		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	財務省設置法(第4条第1項第52号)			関係する 計画、通知等					
主要政策・施策	ODA			主要経費		経済協力			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	世界銀行は、極度の貧困撲滅と繁栄の共有促進を目的に、全世界の開発途上国に対し、融資、無償支援、技術支援を供与している。日本開発政策・人材育成基金(PHRD)は、世界銀行による通常のオペレーションを補完し、途上国の持続的な発展を促進するとともに、途上国の開発分野における我が国のプレゼンス向上を目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	日本開発政策・人材育成基金(PHRD)は、世銀の途上国における開発政策の策定・実施と人材育成の支援、及び、日本と世界銀行のパートナーシップ強化等を実施。								
実施方法	その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
	予算 の 状 況	当初予算	11,732	12,708	10,183	10,595			
		補正予算	1,602	20,390	12,960	55,002			
		令和4年度 第2次補正予算				55,002			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	13,334	33,098	23,143	65,597			
	執行額		13,334	33,098	23,143				
	執行率(%)		100%	100%	100%				
当初予算+補正予算に対 する執行額の割合(%)		100%	100%	100%					
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由					
	開発政策・人材育成基金 (PHRD)への拠出		55,002						
	計		55,002						
活動内容 (アクティビ ティ)	開発途上国に対する他国と連携した支援枠組みを通じた技術支援等								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	他国と連携した支援枠組み を通じた開発途上国にお ける開発課題に対する支援 の実施	他国と連携した支援枠組み を通じた技術支援等の実 施件数	活動実績	件	9	13	15	-	-
			当初見込み	件	8	9	9	12	8
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	各年度予算額 / 各年度実施件数 (他国と連携した支援枠組みを通じた技術支援等) ※令和2年度分について、数値に誤りがあったため、単 位当たりコスト(誤:2,047→正:1,764)及び計算式の分 子(誤:26,611→正:22,926)を修正しています。			単位当たり コスト	百万円	594	1,764	1,037	4,871
				計算式	百万円/件	5,346/9	22,926/13	15,557/15	58,458/12

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績						
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	PHRDを通じて支援したマルチドナー信託基金はそれぞれが関係するドナーと合意した独自の定性的目標・定量的目標を設定しており、日本が拠出したすべてのマルチドナー信託基金について包括的な定量目標を算出するのは困難であるため。		左記理由により包括的な定性目標の設定も困難。					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		世銀が運営する全信託基金の支援実行額(単位:億ドル)	実績	億ドル	-	-	35.7	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	政策目標6: 国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済社会の発展の促進							
	政策評価	政策評価書 URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2021/evaluation/2/2021hyouka12.pdf https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2022/analysis/2/022bunsekihenkou13.pdf						
	施策	政策目標6-2: 開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進	該当箇所	P.242-248					
	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	-	-				
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-						
		該当箇所	-						
事業所管部局による点検・改善									
	項目			評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための多様な協力の推進という政策目標に合致。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	国際公共政策に関連する事業であり、委託等は困難。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための多様な協力を効果的に推進するためには、国際開発金融機関等と連携することが必要。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	世界銀行は、開発における各分野の豊富な専門知識、技術、経験、広範なネットワークを有しており、PHRDは、開発途上国における開発政策の策定・実施と人材育成の支援を実施するために最適な基金であることから、支出先として妥当である。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	世界銀行の内部規則に基づき支出しており、コスト水準は妥当。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事前計画書の審査において適切な予算配分がなされていることを確認した上で、事後報告書において支出結果を確認しており、真に必要なものに限定されることを確保している。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	世界銀行は、本基金の運営を含めた世銀事業全体の効率化を進めており、それによるコスト削減が図られている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	概ね計画に基づき実施されており、成果実績は概ね成果目標に見合ったものとなっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	開発分野における豊富な専門知識、技術、経験を有する世界銀行の専門知識、人的資源を活用することにより、より多くの開発途上国に対し、効果的・効率的な支援を行うことができている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	一部のプログラムが改編中であることにより当初見込みを下回っているが、概ね計画に基づき実施されており、活動実績は概ね見込みに見合ったものとなっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	事業実施後の成果については、評価を実施し、総じて良い評価を得ている。				

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-
	事業番号		事業名		

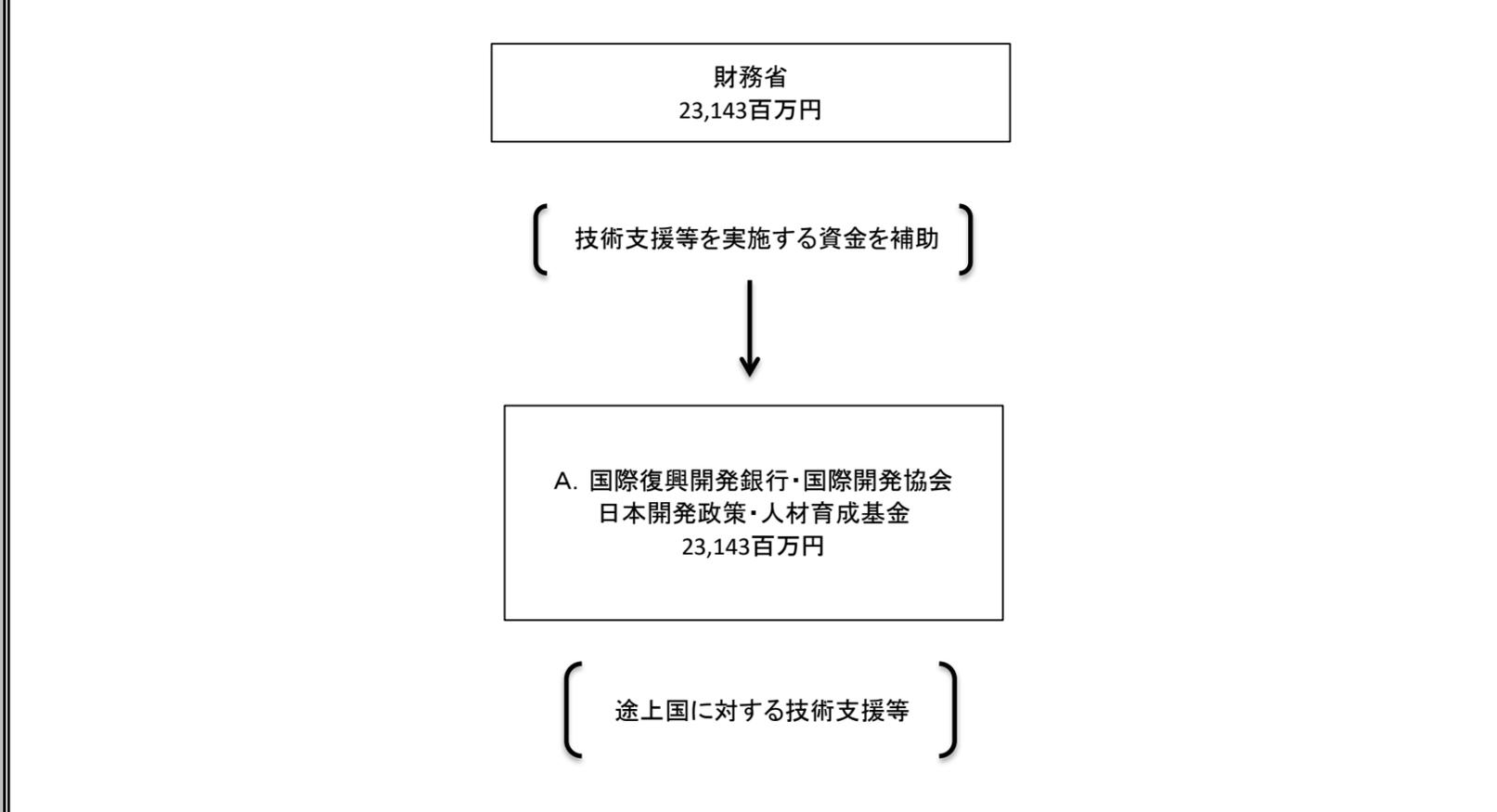
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	20			
平成24年度	21			
平成25年度	35			
平成26年度	33			
平成27年度	35			
平成28年度	31			
平成29年度	31			
平成30年度	33			
令和元年度	財務省 - 0034			
令和2年度	財務省 0034			
令和3年度	2021 財務 20 0030			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.国際復興開発銀行・国際開発協会			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	開発政策・人材育成基金(PHRD)への拠出	技術支援実施等に係る必要経費	23,143			
	計		23,143	計		0

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (財務省)

事業名	国際金融公社包括的日本信託基金 (CJTF) への拠出			担当部局	国際局		作成責任者		
事業開始年度	平成6年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	開発機関課		開発機関課長 大江 亨		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	財務省設置法(第4条第1項第52号)			関係する計画、通知等	第208回国会における鈴木財務大臣の財政演説 (令和4年1月17日)				
主要政策・施策	ODA			主要経費	経済協力				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際金融公社(IFC)包括的日本信託基金(CJTF)は、IFCによる通常のオペレーションを補完することで、途上国における民間資金の動員を通じた雇用の創出・産業の発展を促し、支援対象地域の持続的な成長を図ることを目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際金融公社(IFC)は、途上国の持続的な成長に不可欠な民間資金の動員を促進するため、途上国の民間企業等に対し、投融資や技術協力等を提供している。本基金では、IFCの通常のオペレーションを補完するため、途上国の投資環境整備や民間企業の能力強化に係る技術協力等を実施。								
実施方法	その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
		補正予算	1,342	1,562	2,830	1,966			
		令和4年度第2次補正予算	-	-	1,080	410			
		前年度から繰越し	-	-	-	410			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	1,342	1,562	3,910	2,376			
	執行額	1,342	1,562	3,910					
	執行率 (%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	100%	100%	100%					
令和4年度第2次補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由						
	包括的日本信託基金 (CJTF) への拠出	410							
	計	410							
活動内容 (アクティビティ)	開発途上国における民間資金の動員を通じた雇用の創出・産業の発展を促すため、投資環境整備や民間企業の能力強化に係る技術協力等を実施。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	開発途上国における、投資環境整備や民間企業の能力強化	投資環境整備、中小企業向け金融アクセス改善等の支援の実施件数	活動実績	件	17	18	42	-	-
			当初見込み	件	28	24	23	22	30
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	各年度予算額/各年度実施件数	単位当たりコスト	百万円	79	87	93	89		
		計算式	百万円/件	1,342/17	1,562/18	3,910/42	1966/22		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	事業目標を達成した案件 (IFC戦略との関連性、効率性、結果を総合判断し、IFC事務局が判断)の割合が80%以上	各年度中に終了した案件のうち、事業目標を達成した案件 (IFC戦略との関連性、効率性、結果を総合判断し、IFC事務局が判断)の割合	成果実績	%	50	73	58	-	-
			目標値	%	80	80	80	-	80
			達成度	%	63	91	73	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	IFC作成資料								

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績							
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標									
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		(参考指標) IFCにおける日本人職員数	実績	人	36	39	43	-	-	
			目標値	人	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	政策目標6: 国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済社会の発展の促進							
		施策	政策評価書 URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2021/evaluation/2/2021hyouka12.pdf https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2022/analysis/2/022bunseki12.pdf						
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-						
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:							
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための多様な協力の推進という政策目標に合致。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	国際公共政策に関連する事業であり、委託等は困難。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための多様な協力を効果的に推進するためには、国際金融機関等と連携することが必要。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	IFCは、途上国の民間セクター育成を通じて貧困削減と生活水準向上を促進することを主な目的としており、CJTFIは、本事業を実施する最適な基金である。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	IFCの内部規則に基づき支出しており、コスト水準は妥当。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事前計画書の審査において適切な予算配分がなされていることを確認した上で、事後報告書において支出結果を確認しており、真に必要なものに限定されることを確保している。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	IFCは、本基金の運営を含めたIFC事業全体の効率化を進めており、それによるコスト削減が図られている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	概ね計画に基づき実施されており、成果実績は概ね成果目標に見合ったものとなっている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	開発分野における豊富な専門知識、技術、経験を有するIFCの専門知識、人的資源を活用することにより、より多くの開発途上国に対し、効果的・効率的な支援を行うことができている。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	当初見込みよりも承認件数が少なくなっているものの、令和元年度と同程度の承認件数となっている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	事業実施後の成果については、評価を実施し、総じて良い評価を得ている。					

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-
	事業番号		事業名		

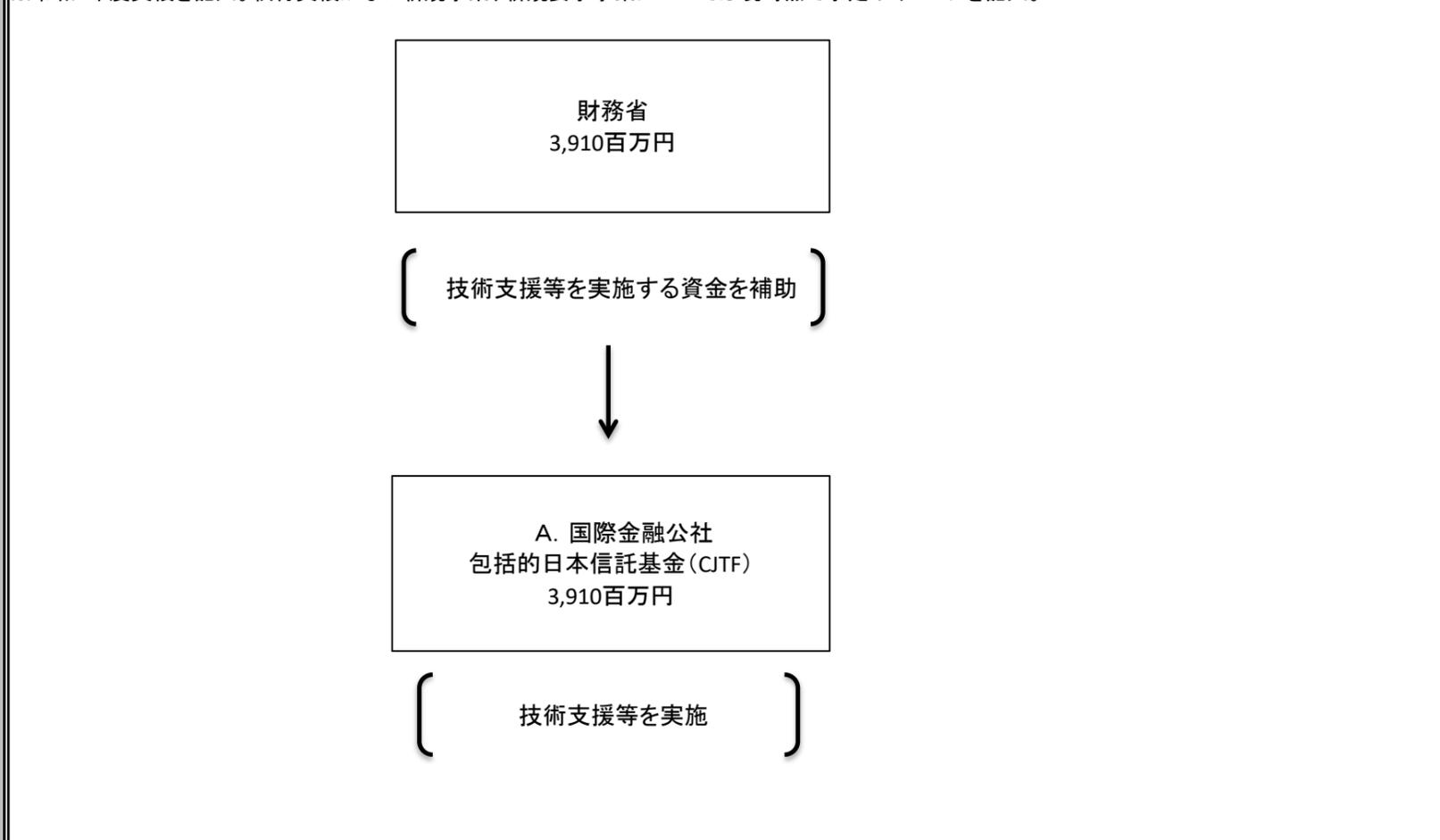
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	20			
平成24年度	21			
平成25年度	35			
平成26年度	33			
平成27年度	37			
平成28年度	33			
平成29年度	33			
平成30年度	35			
令和元年度	財務省 - 0036			
令和2年度	財務省 0036			
令和3年度	2021 財務 20 0032			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載)	A.国際金融公社			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
包括的日本信託基金	技術支援実施等に係る必要経費	3,910				

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (財務省)

事業名	多数国間投資保証機関 (MIGA) 基金への拠出			担当部局	国際局		作成責任者	
事業開始年度	平成9年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	開発機関課		開発機関課長 大江 亨	
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	財務省設置法(第4条第1項第52号)			関係する計画、通知等	第208回国会における鈴木財務大臣の財政演説 (令和4年1月17日)			
主要政策・施策	ODA			主要経費	経済協力			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	多数国間投資保証機関(MIGA)は、既存の信託基金の積増しや新規の信託基金の創設を行い、MIGAの通常業務ではカバーできないリスクを保証することにより、途上国における更なる民間資金の動員を図ることを計画。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	MIGAは、途上国への対外直接投資に関し、政治的リスクや非商業的リスクから生じた損失に対する保証を提供することにより、途上国の膨大な開発課題に対応するために必要不可欠な民間資金の動員を支援。							
実施方法	その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		補正予算	-	-	-	540		
		令和4年度第2次補正予算	-	-	-	2,484		
		前年度から繰越し	-	-	-	2,484		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	0	0	0	3,024		
		執行額	0	0	0	-		
	執行率 (%)	-	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	-	-			
令和4年度第2次補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由					
	多数国間投資保証機関 (MIGA) 基金への拠出	2,484						
	計	2,484						
活動内容 (アクティビティ)	発展途上国への対外直接投資に関し、政治的リスクや非商業的リスクから生じた損失に対する保証の提供。							
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	途上国への対外直接投資に関し、生じた損失に対する保証を提供し、途上国の開発課題に対応	途上国における民間プロジェクトへの保証、技術支援、損失補償・再保険等 (令和5年度活動見込みについては事務局と調整中)	活動実績	件	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	各年度予算額 / 各年度実施件数		単位当たりコスト	百万円	-	-	-	68
			計算式	百万円/件	-	-	-	540/8
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	途上国への対外直接投資に関し、生じた損失に対する保証を提供することにより、民間資金の動員を支援	動員された民間資金の額	成果実績	百万円	-	-	-	-
			目標値	百万円	-	-	-	5,360
			達成度	%	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	世界銀行グループ作成資料							

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
		代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績			(参考指標) MIGAにおける日本人職員数	実績	人	1	1	2	-	-
				目標値	人	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	政策目標6: 国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済社会の発展の促進							
		施策	政策目標6-2: 開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進	政策評価書 URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2021/evaluation/2/2021hyouka12.pdf https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2022/analysis/2/022bunseki12.pdf					
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-						
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:							
		該当箇所								
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための多様な協力の推進という政策目標に合致。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	民間資金動員支援を目的とするものであり、委託等は困難。					
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための多様な協力を効果的に推進するためには、国際金融機関等と連携することが必要。					
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	MIGAは、途上国への対外直接投資に関し、政治的リスクや非商業的リスクから生じた損失に対する保証を提供する組織である。MIGAの信託基金は、途上国への対外直接投資に関するMIGAの豊富なノウハウ・経験を利用しながら、MIGAの通常業務ではカバーできないリスクを保証することにより途上国における更なる民間資金の動員を図ることができることから、支出先として妥当である。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	MIGAの内部規則に基づき保証の供与をしており、コスト水準は妥当。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事前計画書の審査において適切な予算配分がなされていることを確認した上で、事後報告書において支出結果を確認し					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	MIGAは、基金の運営を含めMIGA事業全体の効率化を進めており、それによるコスト削減が図られている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-	-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	豊富な専門知識、技術、経験を有するMIGAの専門知識、人的資源を活用することにより、開発途上国に対して、効果的・効率的な支援を行うことができる。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-	-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	-					
	事業番号			事業名						
備考										

事業番号 2022 - 財務 - 21 - 0039

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (財務省)

事業名	欧州復興開発銀行日本・EBRD協力基金（JECF）への拠出			担当部局	国際局		作成責任者			
事業開始年度	平成3年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	開発機関課		開発機関課長 大江 亨			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	財務省設置法(第4条第1項第52号)			関係する 計画、通知等	第208回国会における鈴木財務大臣の財政演説 (令和4年1月17日)					
主要政策・施策	ODA			主要経費	経済協力					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	欧州復興開発銀行(EBRD)は、中東欧・旧ソ連地域やモンゴル・地中海南東岸地域の民主化、市場経済への移行、民間企業の育成等を支援することを目的とする。日本・EBRD協力基金(JECF)は、EBRDが行う投融資を補完する技術援助・指導及び助言サービスを支援し、EBRDの受益国(支援対象国)の民主化、市場経済への移行、民間セクターの活動を促進することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	JECFは、中央アジアやモンゴルを含む発展度合いの遅れた支援対象国の民間企業等に対して、技術協力などの資金提供を行い、同地域の経済発展に貢献している(質の高いインフラ、再生可能エネルギー、ジェンダー・包摂といった分野での支援が中心)。									
実施方法	その他									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
		補正予算	603	566	847	896				
		令和4年度 第2次補正予算	-	-	-	640				
		前年度から繰越し	-	-	-	640				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	603	566	847	1,536				
	執行額	603	566	847						
	執行率(%)	100%	100%	100%						
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)	100%	100%	100%						
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由							
	日本・EBRD協力基金 (JECF)への拠出	640								
	計	640								
活動内容 (アクティビ ティ)	中央アジアやモンゴルを含む発展度合いの遅れた支援対象国の民間企業等に対して、技術協力などの資金提供を行い、同地域の経済発展に貢献。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	金融、エネルギー、農業・ 製造業、インフラといった分 野での支援	同支援分野における実施 件数	活動実績	件	11	6	13	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	各年度予算/各年度実施件数			単位当たり コスト	百万円	54.8	94.3	65.2	85.3	
				計算式	百万円/件	603/11	566/6	847/13	1,536/18	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度	
	事業目標を達成した案件 の割合が90%以上	各年度に完了した案件のうち、 事業目標を達成した案件の割合 案件毎に設定したOutcome Indicatorを4段階 (excellent)(4点)、partly satisfactory(3点)、partly unsatisfactory(2点)、 unsatisfactory(1点))で評 価。評価項目の平均が3.0 を超える案件の数。	成果実績	%	100	100	100	-	-	
			目標値	%	90	90	90	-	90	
			達成度	%	111	111	111	-	-	

根拠として用いた統計・データ名(出典)		EBRD作成プロジェクト完了報告書等								
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績				
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			(参考指標) EBRDにおける日本人職員	実績	人	23	23	19	-	-
		目標値		人	-	-	-	-	-	
	達成度	%		-	-	-	-	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	政策目標6:国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済社会の発展の促進							
		施策	政策目標6-2:開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進	政策評価書URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2021/evaluation/2/2021hyouka12.pdf https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2022/analysis/2/022bunnseki12.pdf					
	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	-						
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:							
		該当箇所	P.242-P.248							
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための多様な協力の推進という政策目標に合致。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	国際公共政策に関連する事業であり、委託等は困難。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	開発途上国における安定的な社会経済の発展に資するための多様な協力を効果的に推進するためには、国際金融機関等と連携することが必要。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無	支出先は中東欧・旧ソ連地域等の民間企業等の支援を専門的に行っている国際金融機関であり妥当。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	EBRDの内部規則に基づき支出しており、コスト水準は妥当。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事前計画書の審査において適切な予算配分がなされていることを確認した上で、事後報告書において支出結果を確認しており、真に必要なものに限定されることを確保している。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	EBRDは、本基金の運営を含めたEBRD事業全体の効率化を進めており、それによるコスト削減が図られている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	概ね計画に基づき実施されており、成果実績は概ね成果目標に見合ったものとなっている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	開発分野における豊富な専門知識、技術、経験を有するEBRDの専門知識、人的資源を活用することにより、より多くの開発途上国に対し、効果的・効率的な支援を行うことができている。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	概ね計画に基づき実施されており、活動実績は概ね見込みに見合ったものとなっている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	事業実施後の成果については、評価を実施し、総じて良い評価を得ている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-						
	事業番号			事業名						

備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年度	20				
平成24年度	21				
平成25年度	35				
平成26年度	33				
平成27年度	41				
平成28年度	37				
平成29年度	37				
平成30年度	39				
令和元年度	財務省 - 0040				
令和2年度	財務省 0040				
令和3年度	2021 財務 20 0037				
<p>※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。</p> <div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">財務省 847百万円</div> <div style="font-size: 2em; margin: 10px 0;">〔</div> <div style="text-align: center;">技術支援等を実施する資金を補助</div> <div style="font-size: 2em; margin: 10px 0;">〕</div> <div style="font-size: 2em; margin: 10px 0;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">A. 欧州復興開発銀行 日本・EBRD協力基金 847百万円</div> <div style="font-size: 2em; margin: 10px 0;">〔</div> <div style="text-align: center;">技術支援等を実施</div> <div style="font-size: 2em; margin: 10px 0;">〕</div> </div>					
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)					
	A.		B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途
日本・EBRD協力基金(JECF)への拠出	技術支援等実施に係る必要経費	847			
計		847	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	欧州復興開発銀行	-	中東欧・旧ソ連地域等の民間企業等への技術協力等	847	その他	-	-	

事業番号 2022 - 財務 - 21 - 0043

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (財務省)

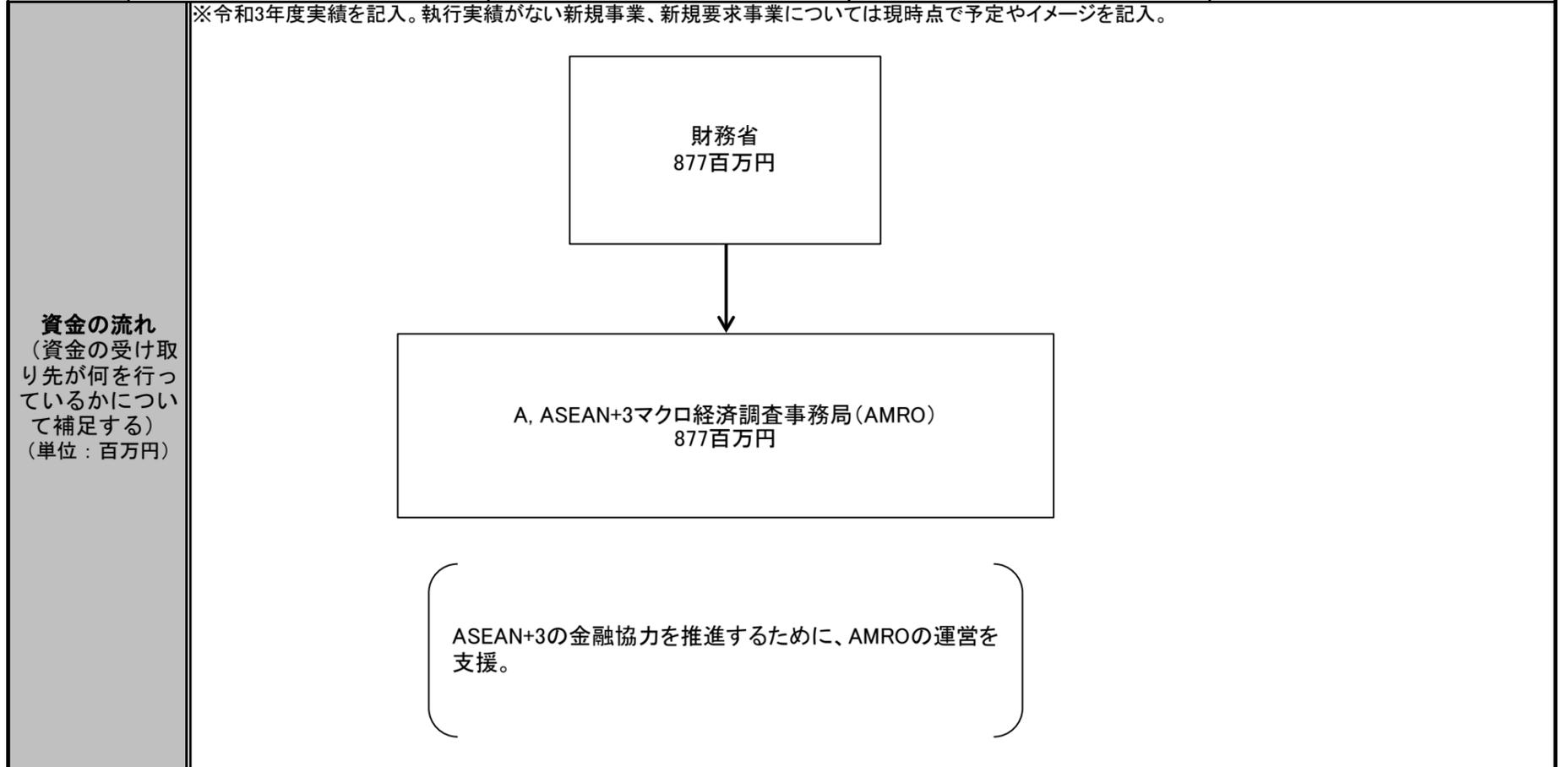
事業名	東南アジア諸国連合プラス三箇国マクロ経済調査事務局 (AMRO) 拠出金			担当部局	国際局		作成責任者		
事業開始年度	平成23年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	地域協力課		地域協力課長 陣田 直也		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	財務省設置法(第4条第1項第52号)			関係する計画、通知等	第208回国会における鈴木財務大臣の財政演説 (令和4年1月17日)				
主要政策・施策	ODA			主要経費	経済協力				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ASEAN+3地域の金融市場の安定及び経済の持続的な発展を実現するため、1997年に発生したアジア通貨危機のような事態の早期発見・再発防止を行うこと。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ASEAN+3地域経済の監視(サーベイランス)・分析を行うとともに、1997年に発生したアジア通貨危機のような事態を予防するために整備されたチェンマイ・イニシアティブの実施を支援する機関であるASEAN+3マクロ経済調査事務局(AMRO)への拠出を通じて、AMROの運営、及び域内の通貨・金融の安定化に貢献する。								
実施方法	その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
		補正予算	628	783	889	852			
		令和4年度第2次補正予算	-	323	▲11	▲50			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	628	1,106	878	802			
	執行額	628	1,106	877					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%					
令和4年度第2次補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由						
	東南アジア諸国連合プラス三箇国マクロ経済調査事務局拠出金	▲50							
	計	▲50							
活動内容 (アクティビティ)	ASEAN+3地域経済の監視(サーベイランス)・分析を行うとともに、チェンマイ・イニシアティブ(CMIM)の実施を支援する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	地域の持続的な経済成長や金融安定化のための経済分析・当局支援	ASEAN+3年次協議に年間14回参加	活動実績	回	14	7	11	-	-
			当初見込み	回	14	14	14	14	14
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	日本の拠出額(X)÷年間協議回数(Y)	単位当たりコスト	百万円	45	158	80	61		
		計算式	X/Y	628/14	1,106/7	877/11	852/14		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	前年度の実績以上	ASEAN+3からの資料作成の要請に応じた回数	成果実績	回	3	3	3	-	-
			目標値	回	3	2	3	-	3
			達成度	%	100	150	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	ASEAN+3財務大臣・中央銀行総裁会議共同声明及びASEAN+3財務大臣・中央銀行総裁代理会議共同議長サマリ (注)例年4月に開催する春のASEAN+3代理レベル会合でAMROからの資料提出を受けているところ、令和2年における春の代理レベル会合はコロナにより中止となったことから、令和2年度の目標値については過去の実績を踏まえ、目標値を「2」に設定した。								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度	
	前年度の実績以上	各国に提供したレポート数	成果実績	本	30	30	43	-	-	
			目標値	本	30	30	30	-	30	
			達成度	%	100	100	144	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	AMROのウェブサイト及びAMROからの聴取									
定量的な成果目標の 設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績						
事業の妥当性を 検証するための代替的な 達成目標及び 実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		(参考指標) AMROにおける日本人職員 数	実績	人	7	7	9	-	-	
			目標値	人	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
政策評価、新経済・ 財政再生計画との関係	政策評価	政策	政策目標6: 国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済社会の発展の促進							
		施策	政策目標6-2: 開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進	政策評価書 URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2021/evaluation/2/2021hyouka12.pdf https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2022/analysis/2/022bunseki12.pdf					
	新経済・財政再生 計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-						
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:							
		該当箇所								
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の 必要性	項目			評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	日本と密接な経済・金融関係にあるASEAN+3地域の金融市場の安定及び発展は、日本の金融市場の安定や経済発展に資するものであり、国民・社会のニーズを的確に反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	ASEAN+3域内の経済の監視・分析は、各国政策当局との合意形成が不可欠であり、地方自治体、民間等に委ねることができない事業。					
事業の 効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	本事業は、政策目的達成のため、ASEAN+3の地域経済の監視・分析を実施するAMROの支援を行うものであり、政策目的に対する達成手段として適切である。本事業は、ASEAN+3域内の金融市場の安定及び発展のための重要な事業であり、優先度は高い。					
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	AMROはASEAN+3域内の経済の監視・分析を実施するために、域内国の承認を得て設立された国際機関であり、支出先として妥当である。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	AMROの活動は、内部プロセス及びASEAN+3域内国によって精査されており、コスト水準は適切である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	本事業は、主にAMROの運営費を負担するものであり、用途は真に必要なものに限定されている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	本事業は、AMROが作成し、ASEAN+3域内国で構成される会議で承認を得た年間予算に基づいて執行されており、このプロセスを通じて、効率化が図られている。						

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	ASEAN+3各国のレポートを定期的に作成することにより、その経済状況を的確に把握し、危機の早期発見と未然防止に寄与している。成果実績は、AMROの職員数にも鑑み、適切なものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	ASEAN+3地域に特化した経済監視(サーベイランス)・分析機関はAMRO以外には存在せず、適切な手段と考えられる。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	ASEAN+3の会議への出席及び組織の運営を適切に実施している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	ASEAN+3の各国及び地域経済の状況を把握することに活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	新28-0001			
平成28年度	41			
平成29年度	41			
平成30年度	43			
令和元年度	財務省 - 0044			
令和2年度	財務省 0044			
令和3年度	2021 財務 20 0041			



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	拠出金	ASEAN+3地域の金融市場の安定と発展を実現するため、ASEAN+3の地域経済の監視・分析を行うAMROへ拠出するもの。	877			
計		877	計		0	

事業番号 2022 - 財務 - 21 - 0046

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (財務省)

事業名	経済協力開発機構 (OECD) 租税政策・税務行政センター等の 行う税務関連事業に対する拠出			担当部局	主税局	作成責任者				
事業開始年度	平成4年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官室	参事官 (国際租税総合調整 官) 西方 建一				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	財務省設置法(第4条第1項第52号)			関係する 計画、通知等	持続可能な開発目標(SDGs)実施指針、SDGsアクションプラン2022、骨太方針2021、G20首脳会合共同声明等					
主要政策・施策	ODA			主要経費	経済協力					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> ・アジア諸国を中心とするOECD非加盟国の国際課税に係る政策立案・税務行政執行の能力向上、 ・各国間の税務情報交換に係る国際的基準の遵守の確保、及び ・多国籍企業による過度な租税回避等を防ぐOECD/G20の「BEPSプロジェクト」の円滑・広範な実施の確保、 を通じて、日本企業の進出先である途上国・新興国の投資環境の整備、及びグローバルに公平な競争条件の確保と適正な課税実現に貢献すること。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業は、「OECDモデル租税条約」や「OECD移転価格ガイドライン」等の策定を通じて国際課税分野における国際基準策定の中心的役割を担う「OECD租税委員会」及びその事務局(租税政策・税務行政センター)に対して、以下の取組を進める際に要する資金を拠出するものである。 ・アジアを中心としたOECD非加盟国に対する国際課税関連の専門家派遣を通じた、各国の税制立案及び執行担当職員に対する講習会・研修会の開催・幹旋等 ・各国間の税務情報交換に係る国際的基準の遵守状況を審査する機関である「税に関する透明性と情報交換についてのグローバル・フォーラム」の運営 ・多国籍企業の過度な租税回避等を防ぐため国際基準の全面的見直しを図る「OECD/G20 BEPSプロジェクト」について、OECD非加盟国の勧告実施、能力構築に向けた取組等									
実施方法	その他									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	予算 の 状 況	当初予算	482	397	370	489				
		補正予算	▲ 7	▲ 4	▲ 5	▲ 3				
		令和4年度 第2次補正予算				▲ 3				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	475	393	365	486				
	執行額		464	393	365					
	執行率 (%)		98%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		98%	100%	100%						
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由							
	OECD租税政策・税務行政 センター等の行う税務関連 事業に対する拠出	▲ 3								
	計	▲ 3								
活動内容 (アクティビ ティ)	OECD非加盟国に対する税制分野の技術支援等									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	税制支援に関する講習会・ 研修会等への参加	税制支援に関する講習会・ 研修会等の件数	活動実績	件	43	41	46	-	-	
			当初見込み	件	43	41	45	50		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	税制支援に関する講習会・研修会等の総予算額 ／税制支援に関する講習会・研究会等の件数 ※令和元年度、令和2年度の計数について、算出方法 を変更する見直しを行っている。			単位当たり コスト	千円	1,052.9	366.3	933.8	800	
				計算式	千円/回	45,277/43	15,019/41	42,955/46	40,000/50	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度	
	講習会・研修会等の参加者の 平均総合満足度を5段階 評価で4.5以上とする。	独立評価サービス(外部評 価機関)報告書における参 加者の平均総合満足度等 ※ 令和3年度では評価項 目に変更され、「研修で得 た知見は現状の業務に対 して有益か」との指標で代 替したため、指標に連続性 はない。	成果実績	点	4.6	4.9	4.4	-	-	
			目標値	点	4.5	4.5	-	-	-	
			達成度	%	102.2	108.9	-	-	-	

根拠として用いた統計・データ名 (出典)		外部評価機関報告書等								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度	
	講習会・研修会等のイベント資料の有効性についての参加者の平均満足度を5段階評価で4.5以上とする。	独立評価サービス(外部評価機関)報告書におけるイベント資料の有効性についての参加者の平均満足度 ※ 令和3年度では評価項目が変更され、「研修により長期的に活用できる専門性を高めることができたか」との指標で代替したため、指標に連続性はない。	成果実績	点	4.7	4.9	3.7	-	-	
			目標値	点	4.5	4.5	-	-	-	
			達成度	%	104.4	108.9	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	外部評価機関報告書等									
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		(参考指標) OECD租税委員会事務局における日本人職員数	実績	人	7	8	7	-	-	
			目標値	人	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	政策目標6: 国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済社会の発展の促進							
		施策	政策目標6-2: 開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進	政策評価書 URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2021/evaluation/2/2021hyouka12.pdf https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2022/analysis/2/022bunseki12.pdf					
	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	-						
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-						
		該当箇所	-							
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	発展著しいアジア諸国の税制、税務行政の改善は、進出する日本企業にとって喫緊の課題。また、グローバルな経済活動の構造変化や多国籍企業の活動実態に即した国際課税制度の再構築や税に関する透明性の向上は、税の公平性確保という納税者のニーズに応えるもの。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	国際課税の分野は、高い専門性と国家レベルの取組みが必要となる。豊富な知見を有する国際機関を通じた支援を実施することで、効率的な事業運営が可能となり、自治体や民間企業に委ねることはできない。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	日本企業の対外投資の多いアジア途上国等の税制面での投資環境の改善、公平な国際課税制度の構築、及び税の透明性向上は、「骨太の方針」及び「G20/G7首脳会合共同声明」等において、国内及びグローバルに緊要性の高い事業として認識されている。また、いずれの課題についても、OECD租税委員会が中心となる役割を担っていることから、同委員会及び事務局への資金拠出は目的達成の手段として適切である。					

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	「OECD租税委員会」は国際課税の分野において国際基準の策定の中心を担う機関として長年活動してきていることから、当該事業の実施に必要な専門性を有する最適な機関だと言える。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	講習会・研修会の開催に係る講師の旅費について、OECDの内規に基づく額を支給する等を通じて、同機関が主催するその他の講習会・研修会等と比較してコストが過大にならないように管理されている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	OECDへの拠出時に、拠出金の使途を、事業目的に限定する旨を書面にしている。事業の実施前後に、OECD担当者との間で講習会・研修会や技術支援の実施内容や提供先国の構成、実施結果について入念に協議しており、真に必要なものに限定している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	毎年度講習会・研修会の実施計画の検討に際しては、準備に必要な費用や人件費を精査し、単価が適切な水準になるよう不断の見直しを実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	第三者機関の調査により把握する、講習会・研修会の内容や資料等についての参加者からの満足度調査を成果目標として設定することで、事業目的の成果を定量的・客観的に把握している。成果実績は、成果目標の水準を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				○	専門的知識を持つ豊富な人材と広範な情報網を有するOECD租税委員会を通じて、支援や活動を行うことで、効果的な事業を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	毎年度の講習会・研修会の開催数等を活動指標として設定し、各年度の事業実施状況を定量的に把握している。活動実績は、見込みと概ね同水準となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				○	「経済協力開発機構(OECD)租税政策・税務行政センター等の行う税務関連事業に対する拠出」は、税制・税務執行分野における技術協力等を目的としているため、金融・環境・開発分野における技術協力等を行う左記事業とは役割を分担している。
	事業番号		事業名			
2022	財務省	21	0044	経済協力開発機構日本基金(JVC)金融・環境・開発への拠出		
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年度	20					
平成24年度	21					
平成25年度	35					
平成26年度	33					
平成27年度	46					
平成28年度	43					
平成29年度	43					
平成30年度	45					
令和元年度	財務省	-	0046			
令和2年度	財務省		0046			
令和3年度	2021	財務	20	0044		

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (財務省)

事業名	国際通貨基金 低所得国等向け資金支援への拠出			担当部局庁	国際局		作成責任者		
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国際機構課		国際機構課長 木原 大策		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	財務省設置法(第4条第1項52号)			関係する計画、通知等	第208回国会における鈴木財務大臣の財政演説(令和4年1月17日)				
主要政策・施策	ODA			主要経費	経済協力				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際通貨基金(IMF)は、生産性や雇用創出、健全な経済に必要な不可欠となる金融の安定と国際通貨協力を促す経済政策を支援することで、全ての加盟国190か国が持続的な成長と繁栄を実現するための取り組みを行っている。本事業はIMF内に設置されている基金への拠出を通じて、IMFが資金支援をするために必要となる資金を拠出することにより、途上国等経済を支援するもの。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	1. IMFが管理する信託基金である貧困削減・成長トラスト(PRGT)の利子補給金勘定への拠出を通じて、IMFによる低所得国等への譲許的融資の実施を支援。 2. 2022年5月に設立されたIMFの新しい基金である強靱性・持続可能性トラスト(RST)への資金貢献を通じて、気候変動やパンデミックといった中長期的な構造課題がもたらす国際収支上のリスクに対する加盟国の対応を支援。 3. 大規模災害抑制・救済基金(GCRT)等への拠出を通じて、感染症の流行等により、重大な経済の低迷を招いている低所得国に対して、IMFに対する短期的な債務の返済を免除を支援。								
実施方法	その他								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
		補正予算	-	24,200	4,320	14,040			
		令和4年度第2次補正予算	-	-	-	14,040			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	24,200	4,728	15,660			
	執行額	0	24,200	4,728					
	執行率(%)	-	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	100%	100%					
令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由						
	IMF低所得国等向け資金支援への拠出	14,040							
	計	14,040							
活動内容(アクティビティ)	貧困削減・成長トラスト(PRGT)を通じて、低所得国に対して、譲許的融資を実施。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	低所得国向け資金支援	PRGT融資承認件数	活動実績	件	-	61	15	-	-
			当初見込み	件	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	単位当たりコストは他国の拠出動向等により変動するため、算出には馴染まない。	単位当たりコスト		-	-	-	-	-	
		計算式		-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	途上国経済支援の進捗	PRGT融資実行件数	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	43	
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	IMF公表データベース https://www.imf.org/external/np/fin/tad/query.aspx								

活動内容 (アクティビティ)	RSTを通じて、気候変動やパンデミックといった中長期的な構造課題がもたらす国際収支上のリスクに対する加盟国の対応を支援。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	低所得国等向け資金支援	RST融資承認件数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
			当初見込み	件	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	単位当たりコストは他国の拠出動向等により変動するため、算出には馴染まない。	単位当たりコスト		-	-	-	-	-		
		計算式		-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	経済改革の進捗	RST融資実行件数 ※強靱性・持続可能性トラスト(RST)は令和4年度中の5月に設立、同年10月に稼働を開始したIMFの新しい基金であるため、令和4年度については目標値を設定していない。	成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)										
活動内容 (アクティビティ)	感染症の流行等により、重大な経済の低迷を招いている低所得国に対して、大災害抑制・救済基金(CCRT)等を通じたIMFに対する債務の返済を免除する債務救済支援を実施。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	低所得国向け資金支援	CCRTによる債務返済免除の理事会承認件数	活動実績	件	-	29	-	-	-	
			当初見込み	件	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	必要な支援の実施件数は不確実な国際社会の動向に依存し、単位当たりコストは他国の拠出にも依るため算出には馴染まない	単位当たりコスト		-	-	-	-	-		
		計算式		-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	全てのCCRT適格国に対して債務救済支援を実施する	債務救済実施件数	成果実績	国数	-	57	-	-	-	
			目標値	国数	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	IMF理事会資料									
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績						
	-			-						
	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	(参考資料) IMFにおける日本人職員数	実績	人	63	65	66	-	-		
		目標値	人	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	政策目標6:国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済社会の発展の促進		
		施策	政策目標6-2:開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進	政策評価書 URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2021/evaluation/2/2021hyouka12.pdf https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2022/analysis/2/022bunnseki12.pdf
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	-
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-
		該当箇所	-	-	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	外国為替市場の安定並びにアジア地域を含む国際金融システムの安定に向けた制度強化及びその適切な運用の確保という政策目標に合致。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	IMFは、国際収支の問題が生じている加盟国に対する金融支援において、きわめて高い専門性を有しており、他への委託は困難。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	IMFによる金融支援は、国際金融システムの安定のために必要かつ適切な事業であり、優先度も高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業目的に沿って当該金融支援を実施するにあたり、国際収支の問題が生じている加盟国に対する金融支援や政策策定支援に強みを持つIMFは支出先として適切である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	金融支援の実施に際しては事前にIMF理事会の承認が必要であり、事業の目的・意図に即した形で適切に実施されることを確保している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	金融支援の実施に際しては事前にIMF理事会の承認が必要であり、また、IMF理事会では定期的に金融支援制度の見直しの議論を行っており、合理化適正化が図られている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	

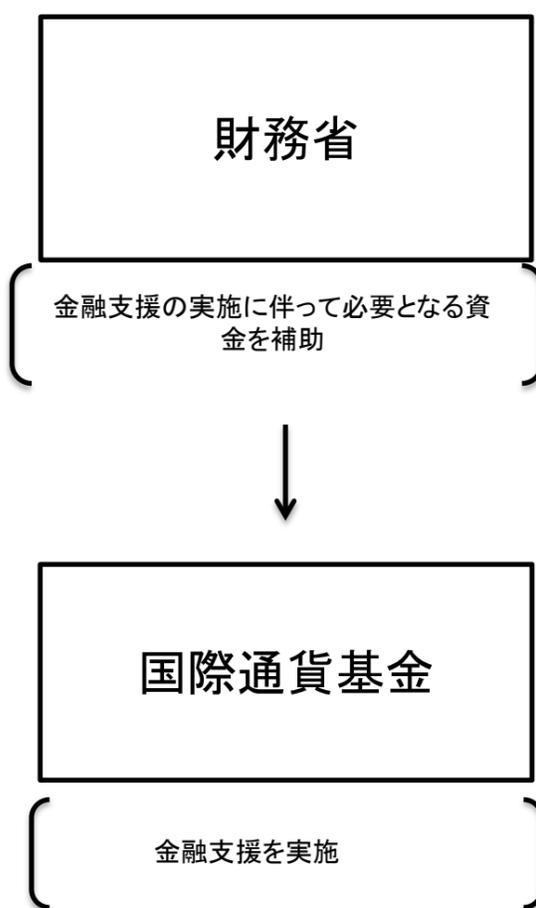
備考

本事業は、これまで「国際通貨基金日本管理勘定 技術支援」シートに含まれていた事業を含むが、新たにレビューシートを作成することとしたもの。

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	20			
平成24年度	21			
平成25年度	35			
平成26年度	33			
平成27年度	42			
平成28年度	38			
平成29年度	38			
平成30年度	40			
令和元年度	財務省	-	0041	
令和2年度	財務省		0041	
令和3年度	2021	財務	20	0038

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が)	A. 国際通貨基金			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
金融支援経費	金融支援に係る必要経費	15,660				
計		15,660	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際通貨基金	-	国際金融の安定性と金融に関する協力の推進	15,660	その他	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-						

事業番号 2022 - 財務 - 21 - 0053

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (財務省)

事業名	新創業融資等実施事業 (日本政策金融公庫補給金・日本政策金融公庫出資金)			担当部局	大臣官房		作成責任者		
事業開始年度	昭和24年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	政策金融課		政策金融課長 福島 秀生		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	株式会社日本政策金融公庫法(平成19年法律第57号) 第11条第1項第1号			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	中小企業対策				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	株式会社日本政策金融公庫(以下「公庫」という。)(国民生活事業)が、新規開業者、被災者等の特定の借り手に対し、政策目的をもって低利の資金を供給することにより、中小企業・小規模事業者の金融の円滑化を図る。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	公庫(国民生活事業)が行う中小企業・小規模事業者向けの貸付において、政策目的の実現や経済・金融情勢に応じた措置の実施のための低利融資を行うもの。 日本政策金融公庫補給金では、公庫(国民生活事業)が、営業実績が乏しい等の理由により民間の金融機関から融資を受けることが困難な創業企業等に対する融資、又は、特定の政策目的に沿って設けられた特別貸付による融資などへの金利低減措置について、補給金を交付している。 日本政策金融公庫出資金では、経済対策等の中で、公庫(国民生活事業)が、災害や新型コロナウイルス感染症に関連する融資等の経済・金融情勢等に応じた措置を円滑に実施するため、公庫(国民生活事業)の財務基盤強化に必要な出資金を措置している。								
実施方法	その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
	予算 の 状 況	当初予算	15,586	16,786	15,175	13,485			
		補正予算	14,617	4,474,200	-	11,500			
		令和4年度 第2次補正予算				11,500			
		前年度から繰越し	-	-	2,742,700	-			
		翌年度へ繰越し	-	▲ 2,742,700	-	-			
		予備費等	34,800	1,500	-	-			
		計	65,003	1,749,786	2,757,875	24,985			
	執行額		64,565	1,745,992	2,721,306				
	執行率(%)		99%	100%	99%				
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)		214%	39%	17933%					
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由						
	株式会社日本政策金融公 庫出資金	11,500							
	計	11,500							
活動内容 (アクティビ ティ)	【補給金】 新規開業者、被災者等に対し、株式会社日本政策金融公庫が政策目的をもって低利の資金を供給し、中小企業・小規模事業者の金融円滑化を図るもの。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	中小企業・小規模事業者の 資金繰りの円滑化を図る。	中小企業・小規模事業者向け 貸出業務の実績(本補給 金対象の貸出実績)(件数)	活動実績	件	240,445	86,243	118,504	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	中小企業・小規模事業者向け貸出業務(本補給金対象 の貸出)の平均融資額に金利引き下げ幅の平均を乗じ て算出。	単位当たり コスト	百万円	0	0	0	-		
		計算式	/	(1,477,181 /240,445) ×0.43%	(373,947 /86,243) ×0.44%	(465,191 /118,504) ×0.48%	-		

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)										
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
		貸出業務の規模は、経済環境等の外的要因に大きく影響を受け、そうした経済環境等の変化により機動的に事業を行う必要があるため、定量的な目標値の設定は困難。			政策目的を実現するため、民間金融機関のみでは適切な対応が困難な分野について資金供給を行い、中小企業等の資金繰りの円滑化を図ってきた。					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	※「定量的な目標が設定できない理由」と同じく、予め代替目標を設定することに馴染まない。	中小企業・小規模事業者向け貸出業務の実績(本補給金対象の貸出実績)(金額)	実績	百万円	1,477,181	373,947	465,191	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
【出資金】 災害や新型コロナウイルス感染症により影響を受けた中小企業者等を支援するため、日本政策金融公庫(国民生活事業)の財務基盤強化を図るために必要な出資金を措置する。										
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	災害や新型コロナウイルス感染症により影響を受けた中小企業者等への支援	中小企業・小規模事業者向け貸出業務の実績(本出資金対象の貸出実績)(件数)	活動実績	件	12,797	776,189	191,141	-	-	
			当初見込み	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	本出資金対象の平均融資金額に財政措置率の平均値を乗じて算出。			単位当たりコスト	百万円	0.6	3.3	3	-	
				計算式	/	(101,408 / 12,797 × 7.34%)	(8,361,920 / 776,189 × 30.40%)	(1,911,299 / 191,141 × 30.40%)	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)										
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
		貸出業務の規模は、経済環境等の外的要因に大きく影響を受け、そうした経済環境等の変化により機動的に事業を行う必要があるため、定量的な目標値の設定は困難。			中小企業・中小企業者向け貸出業務により、中小企業者等の資金繰りの円滑化等を行った。					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	※「定量的な目標が設定できない理由」と同じく、予め代替目標を設定することに馴染まない。	中小企業・小規模事業者向け貸出業務の実績(本出資金対象の貸出実績)(金額)	実績	百万円	101,408	8,361,920	1,911,299	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	財務省が所管する法人及び事業等の適正な管理、運営の確保		
		施策	政策目標7-1: 政府関係金融機関等の適正かつ効率的な運営の確保	政策評価書 URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2021/evaluation/2/2021hyouka13.pdf https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2022/analysis/2/022bunnseki13.pdf
	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	-	-
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-
2021		該当箇所	-	-	
			該当箇所	-	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	営業実績が乏しいなどの理由から民間金融機関から融資を受けることが困難な場合が多い創業企業等に対して融資を行うものであり、未来投資戦略等に沿った事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政策目的を実現するため、民間金融機関のみでは適切な対応が困難な分野について、資金供給を行うものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	相応の融資実績を上げているなど、中小企業・小規模事業者の資金調達の円滑化を図るうえで、必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	国が政策として行う業務を担う機関である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	新型コロナウイルス感染症特別貸付等においては金利を引き下げるなど、必要な措置を講じる一方、政策的な支援の必要性が低下し、民間金融機関による資金供給が確保されている分野に対する金利低減措置の見直しを行っている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	新型コロナウイルス感染症特別貸付等においては金利を引き下げるなど、必要な措置を講じる一方、政策的な支援の必要性が低下し、民間金融機関による資金供給が確保されている分野に対する金利低減措置の見直しを行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中小企業等への特定の貸付けに対する金利低減措置のための補給金、及び、同措置を実施するうえで必要な財務基盤強化のための出資金であり、事業は合理的に実施されている。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	中小企業等への特定の貸付けに対する、金利低減措置のための補給金、及び、同措置を実施するうえで必要な財務基盤強化のための出資金であり、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	政策的な支援の必要性が低下し、民間金融機関による資金供給が確保されている分野に対する金利低減措置の見直しを行っている。 また、民間金融機関との協調融資を通じたノウハウ共有に努めるなど、民間金融機関との連携・協調を進めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	政策目的に沿った事業を行う中小企業等に対して資金供給を行った結果、相応の貸付実績を上げている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	政策目的を実現するため、民間金融機関のみでは適切な対応が困難な分野に対して資金供給を行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-
	事業番号		事業名		

備考

※同一の事業目的であることから、平成30年度より、「セーフティネット貸付等実施事業」(平成29年度:財務省0050)を、本レビューシートに統合。
【平成29年度行政事業レビュー(外部有識者会合) 事業番号0050 セーフティネット貸付等実施事業(日本政策金融公庫出資金)】
○外部有識者の所見
今後も効果的、効率的な事業遂行となるように関係各省庁と連携し、中小企業・小規模事業者の資金繰りの円滑化に継続的に努めるとともに、成果目標(アウトカム)の設定の検討にも努めること。
○対応状況
効果的、効率的な事業遂行となるように関係各省庁と連携し、中小企業・小規模事業者の資金繰りの円滑化に継続的に努めた。また、民間金融機関との協調融資スキームの構築や、融資ノウハウの共有に努めるなど、民間金融機関との連携・協調を進めた。

【令和2年度行政事業レビュー(外部有識者会合)事業番号0053 新創業融資等実施事業(日本政策金融公庫補給金・日本政策金融公庫出資金)】
○外部有識者の所見
貸付制度の政策目的に資するように貸付利率の引上げや貸付対象範囲の再考がされ、貸付制度の政策目的や効果について検証が行われている。
事業規模の拡大が予想される中、本来の政策目的通り融資事業に係る与信、回収等の一連の事業運営が適切に実施されているかについてモニタリング機能の役割を果たしてほしい。
○対応状況
事業規模が拡大しているが、本来の政策目的通り融資事業に係る与信、回収等の一連の事業運営が適切に実施されるようにモニタリングを行っている。今後も適切な事業運営が行われるようにモニタリング機能を果たしたい。

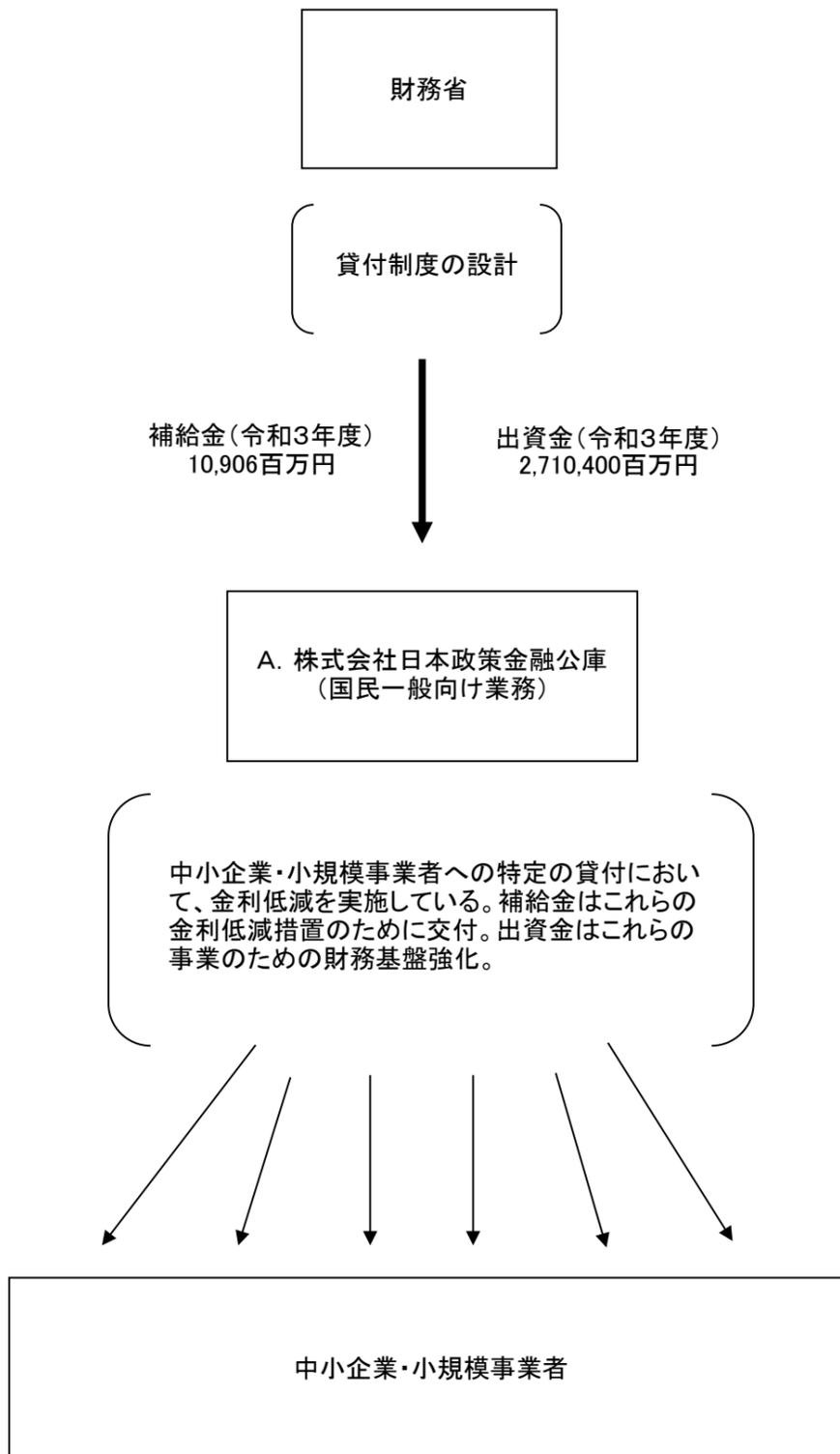
【主な貸付実績(R3年4月～R4年3月)】
・ 新創業融資制度 25,966件、96,163百万円
・ 災害貸付 42件、142百万円
・ 特定の政策目的に沿って設けられている特別貸付 25,780件、127,191百万円
・ 教育資金貸付 27,024件、38,149百万円
・ 無担保融資特例制度 16,734件、111,050百万円
・ 挑戦支援資本強化特例制度(資本金劣後ローン) 1件、25百万円

【単位当たりコストについて】
補給金は、事業者がその年度に支払う金利を政策的に引き下げるものであり、年度ごとに予算措置されている。単位当たりコストとしては、貸付時から1年間に発生する平均的な財政負担を採用している。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	23			
平成24年度	26	28		
平成25年度	38	40		
平成26年度	37	39		
平成27年度	52	54		
平成28年度	48	49		
平成29年度	49	50		
平成30年度	52			
令和元年度	財務省 - 0053			
令和2年度	財務省 0053			
令和3年度	2021 財務 20 0051			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位: 百万円)

事業番号 2022 - 財務 - 21 - 0054

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (財務省)

事業名	中小企業信用保険事業 (日本政策金融公庫出資金)			担当部局	大臣官房		作成責任者			
事業開始年度	昭和25年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	政策金融課		政策金融課長 福島 秀生			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	株式会社日本政策金融公庫法(平成19年法律第57号) 第4条第1項及び第11条第1項第3号			関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	中小企業対策					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各都道府県等の信用保証協会が行う中小企業・小規模事業者向け貸付に対する債務保証について、株式会社日本政策金融公庫(以下、「公庫」という。)が再保険(信用保険)を実施することにより、信用保証協会の保証能力を強化し、中小企業等の資金調達の円滑化を図るもの。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	当該事業は、信用保険を引き受け、信用保証協会による代位弁済が発生した場合に保険金を支払う公庫に対して、国が出資を行い、中小企業信用補完制度を支える公庫の財務基盤強化を図るものである。 令和3年度については、中小企業の資金繰り等を支援するために、国は公庫に対し公庫(信用保険等業務)の財務基盤強化に必要な出資金を措置している。									
実施方法	その他									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	予算 の 状 況	当初予算	46,000	43,300	46,400	47,120				
		補正予算	13,000	3,688,600	-	9,700				
		令和4年度 第2次補正予算				9,700				
		前年度から繰越し	-	-	2,281,300	-				
		翌年度へ繰越し	-	▲ 2,281,300	-	-				
		予備費等	4,700	900	-	-				
	計	63,700	1,451,500	2,327,700	56,820					
	執行額		63,700	1,451,500	2,322,500					
	執行率(%)		100%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		108%	39%	5005%						
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由						
	株式会社日本政策金融公庫出資金		9,700							
	計		9,700							
活動内容 (アクティビティ)	各都道府県等の信用保証協会が行う中小企業・小規模事業者向け貸付に対する債務保証について、公庫が再保険(信用保険)を実施し、信用保証協会による代位弁済が発生した場合には、公庫が信用保証協会に対し、保険金を支払う。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
		信用保険引受実績(件数)	活動実績	件	640,293	1,856,543	581,203	-	-	
			当初見込み	-	-	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	保険金支払額/保険引受金額×1億円 (端数の関係で単位当たりコストと計算式が一致しない 場合がある)		単位当たり コスト	百万円	3	1	2	-		
			計算式	兆円/兆円 ×億円	0.3/8.3×1	0.2/33.2×1	0.2/8.8×1	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-									

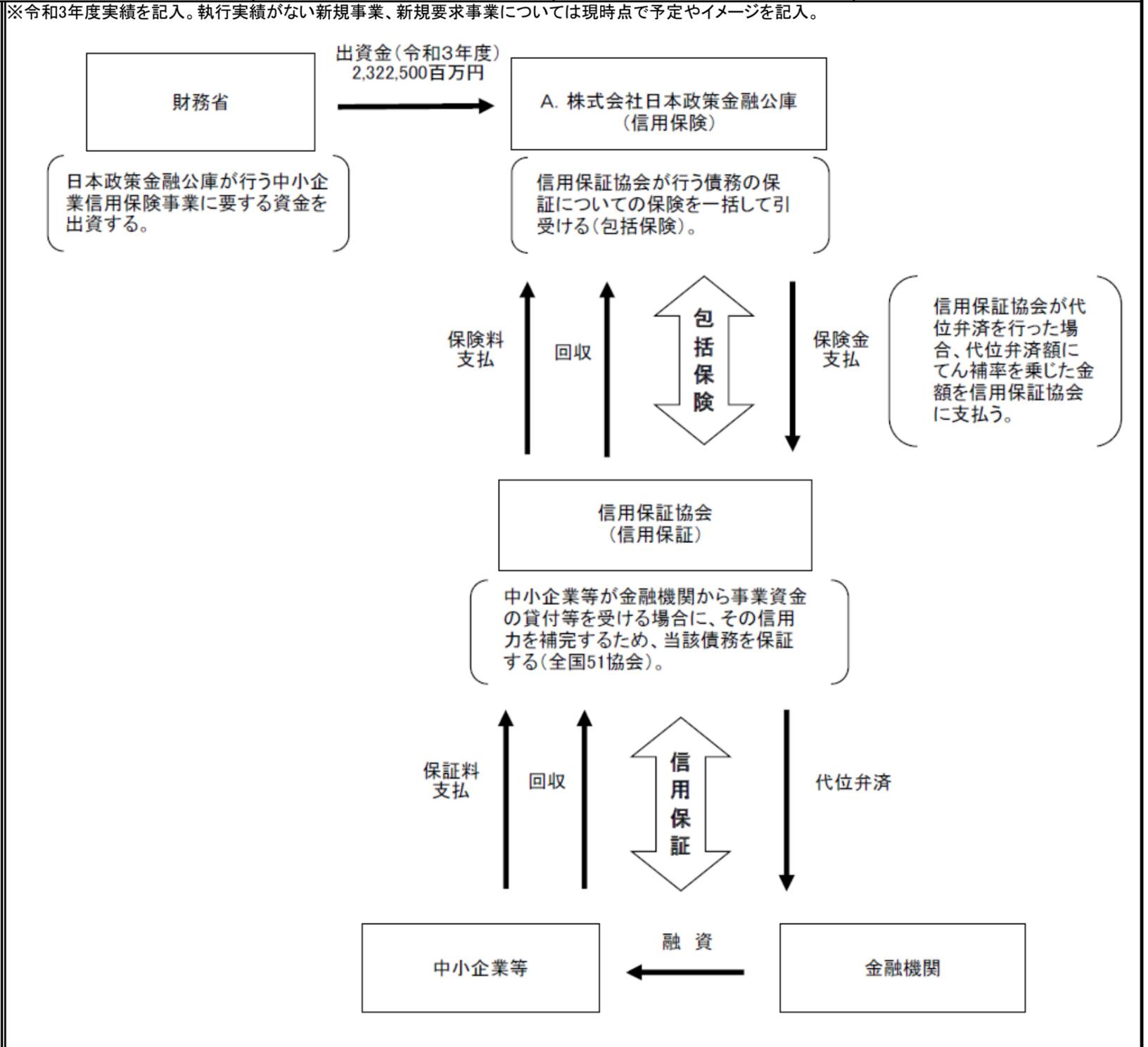
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
		信用保険引受業務の規模は経済環境等により大幅に増減するため、定量的な目標値の設定は困難。			中小企業・小規模事業者の資金繰りの円滑化を図ることを目標とし、平成30年度以降、創業に関する特例保険の保険引受を推進するなど、中小企業等の資金繰りの円滑化を図ってきた。					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
				百万円	8,324,340	33,210,645	8,768,407	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-	-	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	財務省が所管する法人及び事業等の適正な管理、運営の確保							
		施策	政策目標7-1: 政府関係金融機関等の適正かつ効率的な運営の確保	政策評価書URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2021/evaluation/2/2021hyouka13.pdf https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2022/analysis/2/022bunseki13.pdf					
	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	-						
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-						
		該当箇所	-							
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	経済・金融情勢等に即応して迅速・的確な対応を行い、中小企業等の資金調達の円滑化に努めている。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	各都道府県等の信用保証協会が行う信用保証を公庫が再保険(信用保険)することにより、信用保証協会の保証能力を強化する事業であり、国が行う必要性が高い。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	相応の保険引受実績をあげているなど、中小企業等の資金調達の円滑化を図る上で、必要かつ適切な事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	公庫は、公庫法において当該事業を行うこととされており、信用補完制度を支える公庫の財務基盤強化のために出資している。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	将来的に公庫に発生する信用保険等業務の最終損失額を見積もり必要な出資を行っている。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	持続可能な信用補完制度の構築に向け、関係省庁とともに制度の見直し等を行っている。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	公庫は、信用保証協会と包括保険契約(協会保証付き融資が金融機関によって実行されると自動的に保険関係が成立する契約)を締結し保険料を徴収する一方で、信用保証協会による代位弁済が発生した場合にはてん補率(70~90%)に応じた保険金を信用保証協会に支払うこととなっており、事業の効率性は確保されている。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	公庫法によって区分経理されており、出資金は事業に要する資金として適切に活用されている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	持続可能な信用補完制度の構築に向け、関係省庁とともに制度の見直し等を行っている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-	-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	累次の経済対策等に対応し、相応の保険引受実績をあげていることから、当該事業の有効性は高い。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-	-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	-					
	事業番号		事業名			-				
備考										
【令和2年度行政事業レビュー(外部有識者会合) 事業番号0054 中小企業信用保険事業(日本政策金融公庫出資金)】										
○外部有識者の所見 持続可能な信用補完制度の構築に向け、中小企業信用保険法の改正の趣旨を踏まえた運営となっている。 制度改正の効果については、再保険に関する適時・適切な情報の報告を継続し、関係省庁と連携して検証に努めてほしい。										
○対応状況 制度改正の効果について、再保険に関する適時・適切な情報の報告を継続し、関係省庁と連携して検証に努めることとする。										

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	26			
平成24年度	29			
平成25年度	41			
平成26年度	40			
平成27年度	55			
平成28年度	50			
平成29年度	51			
平成30年度	53			
令和元年度	財務省 - 0054			
令和2年度	財務省 0054			
令和3年度	2021 財務 20 0052			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社日本政策金融公庫			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
出資金		信用保険事業の財務基盤強化	2,322,500			
計			2,322,500	計		0

事業番号 2022 - 財務 - 21 - 0055

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (財務省)

事業名	危機対応円滑化業務 (危機対応円滑化業務出資金・補助金・補給金)			担当部局庁	大臣官房		作成責任者			
事業開始年度	平成20年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	政策金融課		政策金融課長 福島 秀生			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	株式会社日本政策金融公庫法(平成19年法律第57号) 第11条第2項及び第3項			関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	株式会社日本政策投資銀行等の指定金融機関が危機対応業務(内外の金融秩序の混乱や、大規模な災害等に対処するために必要な資金の貸付け等)を実施するにあたり、株式会社日本政策金融公庫(以下、「公庫」という。)が、指定金融機関に対する信用供与等を行うことにより、危機発生時における円滑な資金供給を図る。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	主務大臣が指定金融機関による危機対応業務の必要性を認定した場合に、公庫が指定金融機関に対し、一定の信用の供与等を行うもの。(以下、「危機対応円滑化業務」という。)危機対応円滑化補助金では、公庫に対して、危機対応円滑化業務に要する事務経費の補助を行い、危機対応円滑化業務出資金では、指定金融機関に対する損害担保取引や利子補給金の交付に必要な財務基盤の強化を措置する。また、危機対応円滑化業務補給金では、甚大な災害等が発生した場合に指定金融機関の貸付金利を政策的に引き下げるため、公庫が指定金融機関に支給する利子補給金を交付する。									
実施方法	補助、その他									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	81	令和2年度	77	令和3年度	78	令和4年度	81
		補正予算		▲ 3		760,899		▲ 2		▲ 2
		令和4年度 第2次補正予算								▲ 2
		前年度から繰越し		-		-		759,250		-
		翌年度へ繰越し		-		▲ 759,250		-		-
		予備費等		-		-		-		-
		計		78		1,726		759,326		79
	執行額		53		1,708		153,060			
	執行率 (%)		68%		99%		20%			
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)		68%		0%		201395%			
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由							
	危機対応円滑化業務補助 金		▲ 2							
	計		▲ 2							
活動内容 (アクティビ ティ)	主務大臣が指定金融機関による危機対応業務の必要性を認定した場合に、指定金融機関が事業者に対して円滑な資金供給が行えるよう、公庫が指定金融機関に対し、①必要な長期・短期資金の貸付け、②非弁済額の一部補填(損害担保)、③利子補給金の交付を行う。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	危機発生時において事業者 に対し円滑な資金供給を 図る。	中堅・大企業向け危機対応 業務の実績(件数)	活動実績	件	4	226	105	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	経費補助執行額(百万円) / 中堅・大企業向け危機対応業務の実績(件数)			単位当たり コスト	百万円	13.3	0.3	0.6	-	
				計算式	百万円/件	53/4	58/226	60/105	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)										
定量的な成果 目標の設定が 困難な場合	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
	危機対応円滑化業務は、危機発生時において事業者に対し円滑な資金供給を図ることを目的とした業務であるため、予め成果目標を設定することに馴染まない。				危機発生時において事業者に対し円滑な資金供給を図ることを目標とし、公庫が指定金融機関に対し信用供与等を行うことによって、事業者の資金繰りの円滑化を図ってきた。令和元年度から新型コロナウイルス感染症に係る事案が危機認定され(令和2年3月)、令和2年度の中堅・大企業向けの融資実績は22,121億円、令和3年度の融資実績は2,546億円となった。					
	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績	危機発生時において事業者 に対し円滑な資金供給を 図る。	中堅・大企業向け危機対応 業務の実績(金額)	実績	億円	25	22,121	2,546	-	-	
			目標値		-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	財務省が所管する法人及び事業等の適正な管理、運営の確保		
		施策	政策目標7-1: 政府関係金融機関等の適正かつ効率的な運営の確保	政策評価書 URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2021/evaluation/2/2021hyouka13.pdf https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2022/analysis/2/022bunnseki13.pdf
			該当箇所	P.261~P.263	
	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	-	-
2021		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-	-
		該当箇所	-	-	-

事業所管部局による点検・改善

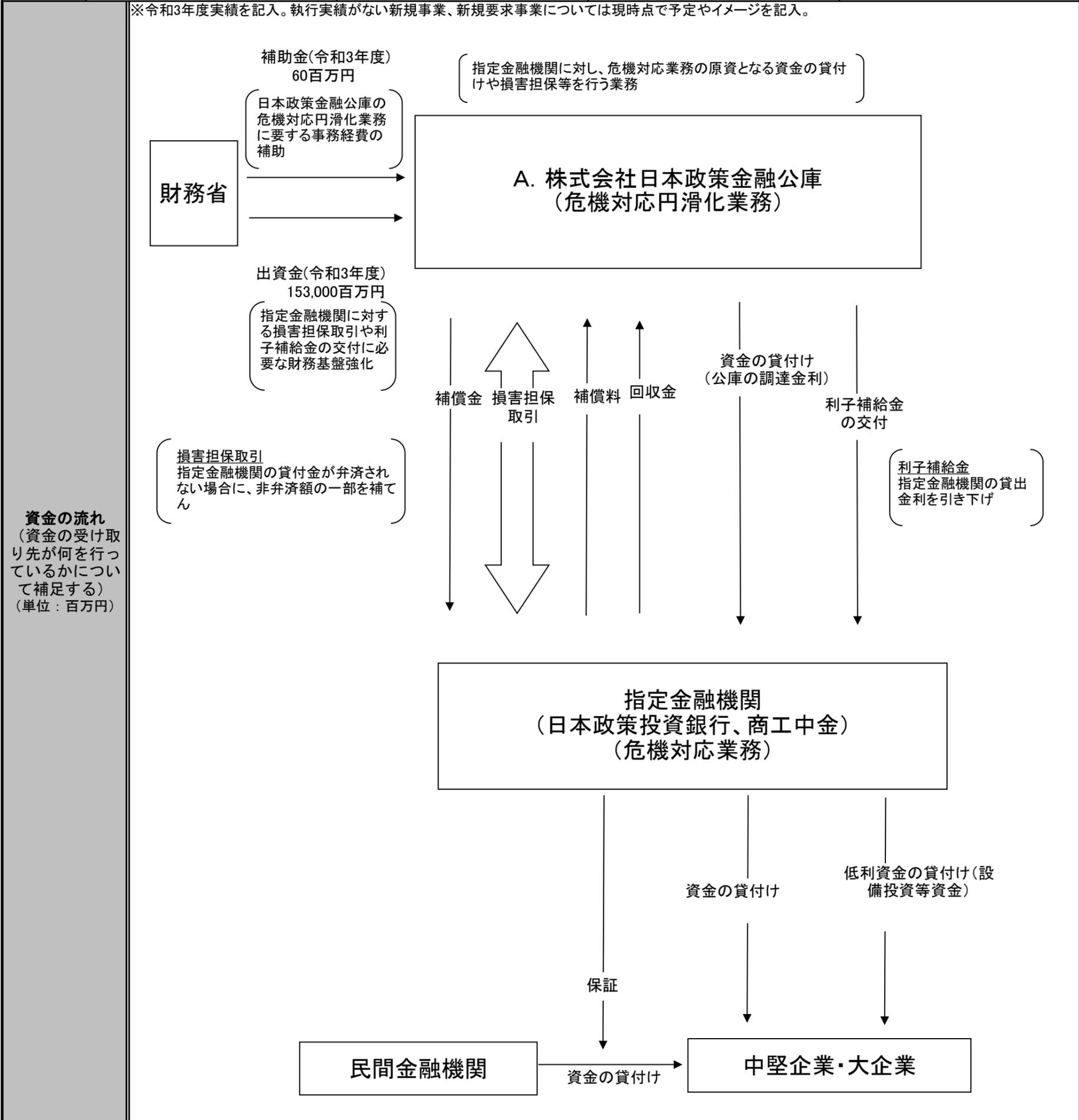
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	当該業務は、政策金融改革においてなお公的な関与を残すこととされた、きわめて政策支援の必要性が高い業務である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	災害等の危機時においては、信用リスクの上昇等を背景に、一般の金融機関による貸付け等だけでは、資金需要を的確に満たす形での資金供給がなされない場合がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	指定金融機関が危機発生時に迅速かつ円滑な資金供給を行うためには、公庫による信用供与等が必要であり、政府によるセーフティーネット機能を確保するうえでも優先度の高い業務である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	当該業務自体は収益を生まない業務であり、公庫は公庫法において当該業務を行うこととされている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	当該業務自体は収益を生まないため、業務に係る事務経費等や公庫が指定金融機関に支給する利子補給金を公庫に交付するものである。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	危機認定は、民間金融機関のみでは資金需要に対応することが困難である場合に行うものであり、その危機事案の性質に応じた適切な支援メニュー(損害担保・利子補給)を措置していることから、当該支援メニューを実施するために必要な金額を出資している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助金については、四半期ごとに必要見込み額を執行し、年度末に最終的な支出額を精算することによって、適切性を確保している。出資金については危機対応円滑化業務を実施するうえで必要な財務基盤の強化のために措置している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	出資金については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者の資金繰り支援の実施にあたり、これまでの貸付実績等を踏まえ、想定する事業規模が予算計上時の見込みを下回ったためである。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	補助金については、業務に係る必要な事務経費を措置しており、そのうち人件費は、人事院勧告に準じた給与改定を行う等予算額の圧縮に努めている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	政策目的に沿った事業を行う中堅・大企業等に対して資金供給を行った結果、相応の貸付実績を上げている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	危機事案が認定された際に、政策目的を実現するため、民間金融機関のみでは適切な対応が困難な分野に対して、指定金融機関を通じて資金供給を行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	
	事業番号	事業名	財務省は、指定金融機関のうち主に株式会社日本政策投資銀行の実施する中堅・大企業向け危機対応業務につき公庫が信用供与等を行うにあたり必要な財源を確保する。
2022 経済産業省 21 0150	危機対応円滑化業務支援事業		
2022 農林水産省 21 0121	株式会社日本政策金融公庫危機対応円滑化業務		

備考

【令和2年度行政事業レビュー(外部有識者会合)事業番号0055 危機対応円滑化業務(危機対応円滑化業務出資金・補助金・補給金)】
 ○外部有識者の所見
 補助対象業務に係る事務経費及びシステム関連費について見直しがされており、引き続き、費用削減に努めてほしい。
 政策目標の円滑な達成に向け、適切に運営されているかどうかについて、継続したモニタリングを実施してほしい。
 ○対応状況
 令和2年度の新型コロナウイルスに対する措置において、危機対応円滑化業務に係る既存出資金を全額使用する予定となったため、当該出資金を要求した。

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	27			
平成24年度	30			
平成25年度	42			
平成26年度	41			
平成27年度	56			
平成28年度	51			
平成29年度	52			
平成30年度	54			
令和元年度	財務省	-	0055	
令和2年度	財務省		0055	
令和3年度	2021	財務	20	0053

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (財務省)

事業名	国家公務員共済組合連合会等助成費			担当部局庁	主計局	作成責任者
事業開始年度	昭和25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	給与共済課	給与共済課長 尾崎 輝宏
会計区分	一般会計					
根拠法令(具体的な条項も記載)	国家公務員共済組合法、旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法等			関係する計画、通知等	-	
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	社会保障、その他の事項経費	
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国家公務員及びその遺族の生活の安定と福祉の向上に寄与するとともに国家公務員の職務の能率的運営に資することを目的とする。旧陸海軍共済組合等の年金受給者に年金を支給するなどの措置を講ずることを目的とする。					
事業概要(5行程度以内。別添可)	1.「国家公務員共済組合法」等に基づく基礎年金拠出金等の一部国庫負担分の日本郵政共済組合等及び国家公務員共済組合連合会職員共済組合への交付。 2.「旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法」に基づく年金の支給、共済組合に対する特定健康診査及び特定保健指導に要する費用の一部補助その他の国家公務員共済組合連合会が実施する事業に要する費用の一部の国家公務員共済組合連合会への交付等を実施している。					
実施方法	補助、負担、交付					
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度 68,392 うち年金給付費等 65,731	令和2年度 68,292 うち年金給付費等 65,443	令和3年度 85,810 うち年金給付費等 82,976	令和4年度 84,997 うち年金給付費等 82,250
		補正予算	▲ 52 うち年金給付費等 ▲11	▲ 42 うち年金給付費等 ▲23	▲ 82 うち年金給付費等 ▲14	▲ 45 うち年金給付費等 ▲34
		令和4年度第2次補正予算前年度から繰越し	-	-	-	▲ 45
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-
		計	68,340 うち年金給付費等 65,719	68,250 うち年金給付費等 65,420	85,728 うち年金給付費等 82,962	84,952 うち年金給付費等 82,217
		執行額	68,229	68,154	85,559	
	執行率(%)	100%	100%	100%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%		
	令和4年度第2次補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由		
(目)旧令共済組合年金等交付金		▲ 41				
(目)国家公務員共済組合連合会補助金		▲ 4				
計		▲ 45				
活動内容(アクティビティ)	国家公務員共済組合連合会等を対象に、補助金等の交付を行う。					

活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	予算の範囲内で、事業に必要な補助金等の申請・請求を着実に着実に交付する。	国家公務員共済組合連合会等からの申請・請求の審査を行い着実に交付する。	活動実績		件	52	51	63	-
当初見込み				件	52	51	63	63	63
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	本経費は、基礎年金拠出金の公経済負担分等であり、単位当たりコストの算出にはなじまない。		単位当たりコスト	-	-	-	-	-	-
			計算式	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度
	毎年度、国家公務員共済組合連合会等からの申請・請求の審査を行い適切な額を交付する。	額の確定額／概算交付額	成果実績	%	99.6 680億円/682億円	99.6 679億円/682億円	99.7 853億円/856億円	-	-
			目標値	%	100	100	100	-	100
			達成度	%	99.6	99.6	99.7	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-								
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	財務省が所管する法人及び事業等の適正な管理、運営の確保						
		施策	政策目標9-1: 安定的で効率的な国家公務員共済制度等の構築及び管理	政策評価書 URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2021/evaluation/2/2021hyouka15.pdf https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2022/analysis/2/022bunnseki15.pdf				
	取組事項	分野:	-	-					
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-					
			該当箇所	-					

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・「国家公務員共済組合法」等に基づく基礎年金拠出金等の一部を国が負担するもの。 ・「旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法」等に基づく年金等の支給に要する費用として国が交付するもの。 ・共済組合に対する特定健康診査及び特定保健指導に要する費用の一部補助その他の国家公務員共済組合連合会等が実施する事業に要する費用の一部を国が補助するもの。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・「国家公務員共済組合法」等に基づく基礎年金拠出金等の一部を国が負担するもの。 ・「旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法」等に基づく年金等の支給に要する費用として国が交付するもの。 ・共済組合に対する特定健康診査及び特定保健指導に要する費用の一部補助その他の国家公務員共済組合連合会等が実施する事業に要する費用の一部を国が補助するもの。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・「国家公務員共済組合法」等に基づく基礎年金拠出金等の一部を国が負担するもの。 ・「旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法」等に基づく年金等の支給に要する費用として国が交付するもの。 ・共済組合に対する特定健康診査及び特定保健指導に要する費用の一部補助その他の国家公務員共済組合連合会等が実施する事業に要する費用の一部を国が補助するもの。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	-
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	-
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	「国家公務員共済組合法」等に基づく国家公務員共済組合連合会等への負担金等であり、必要な経費に限定されている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	「国家公務員共済組合法」等に基づく国家公務員共済組合連合会等への負担金等であり、必要な経費に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	国家公務員共済組合連合会等からの申請・請求に対し、返納額の減少のため、執行状況に応じた概算交付を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	国家公務員共済組合連合会等からの申請・請求の審査を行い、概ね適正に交付している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動指標としている交付件数は見込みのとおりであり、国家公務員共済組合連合会等からの申請・請求の審査を行い適切に交付している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	基礎年金制度の円滑な実施のため、基礎年金拠出金等の一部に対する負担金の交付を行っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	

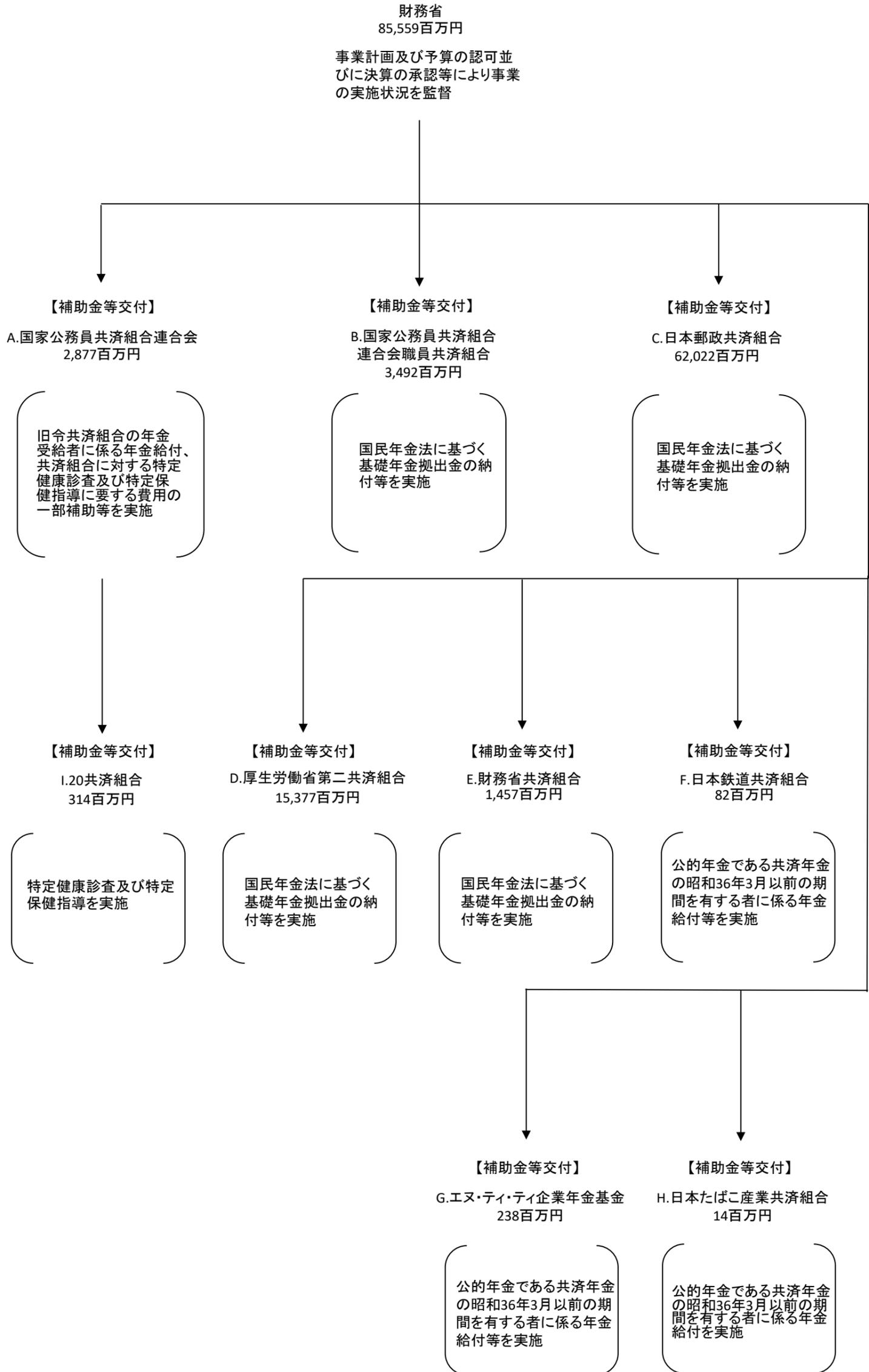
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	28			
平成24年度	31			
平成25年度	44			
平成26年度	43			
平成27年度	58			
平成28年度	52			
平成29年度	54			
平成30年度	56			
令和元年度	財務省 - 0057			
令和2年度	財務省 0057			
令和3年度	2021 財務 20 0055			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.国家公務員共済組合連合会			B.国家公務員共済組合連合会職員共済組合		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	年金等	旧陸海軍共済組合等の年金受給者に対し て支給する年金等	1,206	年金等	基礎年金拠出金等の一部	3,492
	人件費	国家公務員共済組合連合会の職員に対す る人件費	766			
	医師派遣等	ガス障害者の診察を行うため、医師の派遣 に要する費用等	591			
	共同事業費	共済組合に対する特定健康診査及び特定 保健指導に要する費用の一部補助	314			
	計		2,877	計		3,492
	C.日本郵政共済組合			D.厚生労働省第二共済組合		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	年金等	基礎年金拠出金等の一部	61,985	年金等	基礎年金拠出金等の一部	15,377
事務費	共済システムの運用委託費等の一部	37				
計		62,022	計		15,377	
E.財務省共済組合			F.日本鉄道共済組合			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
年金等	基礎年金拠出金等の一部	1,457	年金等	日本鉄道共済組合の年金受給者に対し て支給する年金の一部	46	
			事務費	振込手数料等の一部	36	
計		1,457	計		82	
G.エヌ・ティ・ティ企業年金基金			H.日本たばこ産業共済組合			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
年金等	エヌ・ティ・ティ企業年金基金の年金受給者 に対して支給する年金の一部	193	年金等	日本たばこ産業共済組合の年金受給者に 対して支給する年金の一部	14	
事務費	振込手数料等の一部	45				
計		238	計		14	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国家公務員共済組 合連合会	2010005002559	国家公務員共済組合の事 業のうち長期給付、福祉事 業等を共同して行ってい る。	2,877	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国家公務員共済組 合連合会職員共済 組合	3700150002912	国家公務員共済組合連 合会職員共済組合の組合員 及びその被扶養者に対す る短期給付及び福祉事業 を行っている。	3,492	補助金等交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本郵政共済組合	2010005012211	日本郵政共済組合の組 合員及びその被扶養者に対 する短期給付及び福祉事 業を行っている。	62,022	補助金等交付	-	-	

別紙2

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	I.20共済組合			J.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	厚生費	特定健康診査及び特定保健指導に要する 費用の一部	314			
計		314	計		0	

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本郵政共済組合	2010005012211	日本郵政共済組合の組合員及びその被扶養者に対する短期給付及び福祉事業を行っている。	96	補助金等交付	-	-	
2	文部科学省共済組合	6700150002728	文部科学省共済組合の組合員及びその被扶養者に対する短期給付及び福祉事業を行っている。	49	補助金等交付	-	-	
3	防衛省共済組合	9700150005819	防衛省共済組合の組合員及びその被扶養者に対する短期給付及び福祉事業を行っている。	47	補助金等交付	-	-	
4	財務省共済組合	3700150000313	財務省共済組合の組合員及びその被扶養者に対する短期給付及び福祉事業を行っている。	28	補助金等交付	-	-	
5	国土交通省共済組合	6700150000707	国土交通省共済組合の組合員及びその被扶養者に対する短期給付及び福祉事業を行っている。	21	補助金等交付	-	-	
6	厚生労働省第二共済組合	3700150000668	厚生労働省第二共済組合の組合員及びその被扶養者に対する短期給付及び福祉事業を行っている。	18	補助金等交付	-	-	
7	厚生労働省共済組合	7700150000706	厚生労働省共済組合の組合員及びその被扶養者に対する短期給付及び福祉事業を行っている。	12	補助金等交付	-	-	
8	法務省共済組合	1700150002591	法務省共済組合の組合員及びその被扶養者に対する短期給付及び福祉事業を行っている。	10	補助金等交付	-	-	
9	裁判所共済組合	5700150000724	裁判所共済組合の組合員及びその被扶養者に対する短期給付及び福祉事業を行っている。	6	補助金等交付	-	-	
10	刑務共済組合	8700150000614	刑務共済組合の組合員及びその被扶養者に対する短期給付及び福祉事業を行っている。	6	補助金等交付	-	-	
11	経済産業省共済組合	8700150003063	経済産業省共済組合の組合員及びその被扶養者に対する短期給付及び福祉事業を行っている。	5	補助金等交付	-	-	
12	農林水産省共済組合	2700150001857	農林水産省共済組合の組合員及びその被扶養者に対する短期給付及び福祉事業を行っている。	5	補助金等交付	-	-	
13	総務省共済組合	9700150001066	総務省共済組合の組合員及びその被扶養者に対する短期給付及び福祉事業を行っている。	2	補助金等交付	-	-	
14	内閣共済組合	7700150001332	内閣共済組合の組合員及びその被扶養者に対する短期給付及び福祉事業を行っている。	2	補助金等交付	-	-	
15	国家公務員共済組合連合会職員共済組合	3700150002912	国家公務員共済組合連合会職員共済組合の組合員及びその被扶養者に対する短期給付及び福祉事業を行っている。	2	補助金等交付	-	-	
16	外務省共済組合	6700150000401	外務省共済組合の組合員及びその被扶養者に対する短期給付及び福祉事業を行っている。	2	補助金等交付	-	-	
17	衆議院共済組合	6700150000806	衆議院共済組合の組合員及びその被扶養者に対する短期給付及び福祉事業を行っている。	1	補助金等交付	-	-	
18	林野庁共済組合	1700150002781	林野庁共済組合の組合員及びその被扶養者に対する短期給付及び福祉事業を行っている。	0.9	補助金等交付	-	-	
19	会計検査院共済組合	9700150000472	会計検査院共済組合の組合員及びその被扶養者に対する短期給付及び福祉事業を行っている。	0.4	補助金等交付	-	-	

20	参議院共済組合	8700150000746	参議院共済組合の組合員及びその被扶養者に対する短期給付及び福祉事業を行っている。	0.3	補助金等交付	-	-	
----	---------	---------------	--	-----	--------	---	---	--